

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成29年2月10日提出
【発行者名】	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 鈴木 郁也
【本店の所在の場所】	東京都港区芝3丁目3番1号
【事務連絡者氏名】	投信業務部長 橋詰 廣志
【電話番号】	03-6737-0522
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	SMT TOPIXインデックス・オープン
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	10兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

SMT TOPIXインデックス・オープン

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託の振替内国投資信託受益権（以下「受益権」といいます。）です。
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社（以下「委託会社」又は「委託者」ということがあります。）の依頼により、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付又は信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。
当ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、下記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関及び当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載又は記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載又は記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

10兆円を上限とします。

（４）【発行（売出）価格】

取得申込受付日の基準価額（ ）とします。

「基準価額」とは、ファンドの資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。基準価額につきましては、販売会社へお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記「（８）申込取扱場所」に記載の照会先までお問い合わせください。

（５）【申込手数料】

取得申込受付日の基準価額に、2.16%（税抜 2.0%）（ ）の率を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額とします。

申込手数料の詳細につきましては、販売会社にお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記「（８）申込取扱場所」に記載の照会先までお問い合わせください。

「税抜」における「税」とは、消費税及び地方消費税（以下「消費税等」といいます。）をいいます。

（６）【申込単位】

販売会社が定める単位とします。詳細につきましては、販売会社にお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記「(8)申込取扱場所」に記載の照会先までお問い合わせください。

「分配金再投資コース」（税金を差し引いた後に自動的に当ファンドの受益権に無手数料で再投資されるコース）で再投資する場合は1円以上1円単位です。

(7) 【申込期間】

平成29年 2月11日から平成29年 8月10日までとします。

継続申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を関東財務局長に提出することにより更新されます。

(8) 【申込取扱場所】

下記の照会先にお問い合わせください。

(照会先)

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

ホームページ : <http://www.smtam.jp/>

フリーダイヤル : 0120-668001

(受付時間は営業日の午前9時から午後5時までとします。)

(9) 【払込期日】

取得申込者は、販売会社が定める期日までに、お申込みに係る金額を販売会社に支払うものとします。継続申込みに係る発行価額の総額は、追加信託が行われる日に、販売会社により、委託会社の指定する口座を経由して、三井住友信託銀行株式会社（以下「受託会社」又は「受託者」ということがあります。）の指定する当ファンド口座に払い込まれます。

(10) 【払込取扱場所】

取得申込みを受け付けた販売会社とします。販売会社の詳細につきましては、上記「(8) 申込取扱場所」に記載の照会先までお問い合わせください。

(11) 【振替機関に関する事項】

振替機関は、下記の通りです。

株式会社証券保管振替機構

(12) 【その他】

< 振替受益権について >

当ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業に係る業務規程等の規則に従って取り扱われるものとします。

当ファンドの収益分配金、償還金、一部解約金は、社振法及び上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則に従って支払われます。

< 受益権の取得申込みの方法 >

販売会社所定の方法でお申込みください。

取得申込みの取扱いは、営業日の午後3時までとさせていただきます。なお、当該時間を過ぎてのお申込みは翌営業日の取扱いとさせていただきます。

< 申込みコース >

「分配金受取りコース」（税金を差し引いた後に現金でお受取りになるコース）と「分配金再投資コース」（税金を差し引いた後に自動的に当ファンドの受益権に無手数料で再投資されるコース）の2つの申込方法があります。

販売会社により取扱いコースが異なる場合がありますので、詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。

< 受益権の取得申込みの受付の中止等 >

収益分配金の再投資をする場合を除き、取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第17項に規定する取引所金融商品市場ならびに金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場および当該市場を開設するものをいいます。以下同じ。）における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は、受益権の取得申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた取得申込みの受付を取り消すことができます。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

<ファンドの目的>

当ファンドは、わが国の株式に投資し、TOPIX（東証株価指数）に連動する投資成果を目指します。

<信託金限度額>

上限 3,000億円

ただし、委託会社は受託会社と合意の上、限度額を変更することができます。

<基本的性格>

一般社団法人投資信託協会が定める分類方法における、当ファンドの商品分類及び属性区分は下記の通りです。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	独立区分	補足分類
単位型	国内	株式	MMF	インデックス型
追加型	海外	債券	MRF	特殊型
	内外	不動産投信	ETF	
		その他資産 ()		
		資産複合		

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象 地域	投資形態	為替 ヘッジ	対象 インデックス	特殊型

株式 一般 大型株 中小型株	年1回 年2回	グローバル 日本	ファミリー ファンド	あり ()	日経225 TOPIX	ブル・ベア型 条件付運用型
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属 性 ()	年4回 年6回 (隔月) 年12回 (毎月)	北米 欧州 アジア オセアニア	ファンド・ オブ・ファ ンズ	なし	その他 ()	ロング・ ショート型/ 絶対収益追求 型 その他 ()
不動産投信 その他資産 (投資信託証券 (株式一 般))	その他 ()	中南米 アフリカ 中近東 (中東) エマージン グ				
資産複合 () 資産配分 固定型 資産配分 変更型						

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

ファミリーファンド、ファンド・オブ・ファンズに該当する場合、投資信託証券を通じて投資収益の源泉となる資産に投資しますので商品分類表と属性区分表の投資対象資産は異なります。
属性区分表に記載している「為替ヘッジ」は、対円で為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

上記商品分類表及び属性区分表に係る用語の定義は下記の通りです。

なお、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<http://www.toushin.or.jp/>) でもご覧いただけます。

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類及び属性区分は以下の通りです。

< 商品分類表定義 >

[単位型投信・追加型投信の区分]

- (1) 単位型投信...当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいう。
- (2) 追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

[投資対象地域による区分]

- (1) 国内...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 海外...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 内外...目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資対象資産(収益の源泉)による区分]

- (1) 株式...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 債券...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 不動産投信(リート)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4) その他資産...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。
- (5) 資産複合...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[独立した区分]

- (1) MMF(マネー・マネージメント・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMMFをいう。
- (2) MRF(マネー・リザーブ・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMRFをいう。
- (3) ETF...投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

[補足分類]

- (1) インデックス型...目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2) 特殊型...目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

< 属性区分表定義 >

[投資対象資産による属性区分]

- (1) 株式
一般...次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいう。

大型株...目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。

中小型株...目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。

(2)債券

一般...次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいう。

公債...目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいう。

社債...目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。

その他債券...目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。

格付等クレジットによる属性...目論見書又は投資信託約款において、上記 から の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記 から に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。

(3)不動産投信...これ以上の詳細な分類は行わないものとする。

(4)その他資産...組入れている資産を記載するものとする。

(5)資産複合...以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。

資産配分固定型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

資産配分変更型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるものもしくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

[決算頻度による属性区分]

(1)年1回...目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。

(2)年2回...目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。

(3)年4回...目論見書又は投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。

(4)年6回(隔月)...目論見書又は投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいう。

(5)年12回(毎月)...目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。

(6)日々...目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。

(7)その他...上記属性にあてはまらない全てのものをいう。

[投資対象地域による属性区分(重複使用可能)]

(1)グローバル...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。

(2)日本...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(3)北米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(4)欧州...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

- (5)アジア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (6)オセアニア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (7)中南米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (8)アフリカ...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (9)中近東(中東)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (10)エマージング...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資形態による属性区分]

- (1)ファミリーファンド...目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。
- (2)ファンド・オブ・ファンズ...「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

[為替ヘッジによる属性区分]

- (1)為替ヘッジあり...目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。
- (2)為替ヘッジなし...目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

[インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分]

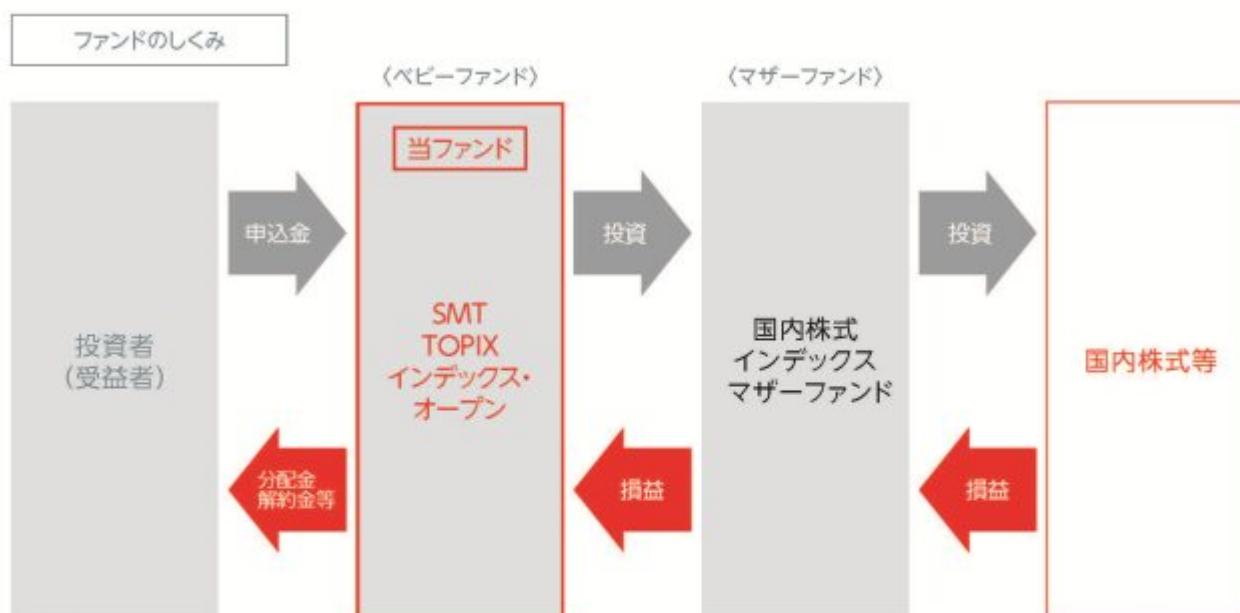
- (1)日経225
- (2)TOPIX
- (3)その他の指数...前記指数にあてはまらない全てのものをいう。

[特殊型]

- (1)ブル・ベア型...目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動(一定倍の連動若しくは逆連動を含む。)を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2)条件付運用型...目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。
- (3)ロング・ショート型/絶対収益追求型...目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。
- (4)その他型...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(3)に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

< ファンドの特色 >

特色1 わが国の株式を主要投資対象とし、ファミリーファンド方式で運用を行います。



※マザーファンドの運用にあたっては、年金運用など豊富な運用ノウハウを持つ三井住友信託銀行からの投資助言を受けます。

※各ファンドの純資産総額(2016年11月末現在)

ベビーファンド:107.34億円、マザーファンド:1,576.40億円

? ファミリーファンド方式とは

投資者の皆様からお預かりした資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資して、その実質的な運用はマザーファンドで行う仕組みです。

〈マザーファンドの概要〉

マザーファンド	主な投資対象・投資地域	運用の基本方針
国内株式インデックスマザーファンド	わが国の取引所に上場されている株式	この投資信託は、わが国の株式を中心に投資を行い、TOPIX(東証株価指数)と連動する投資成果を目標として運用を行います。

特色2 TOPIX(東証株価指数)に連動する投資成果を目指します。

TOPIX(東証株価指数)とは

インデックスの概要

(2016年11月末現在)

構成国	1ヵ国(日本)
構成銘柄数	1,987銘柄
時価総額	約345兆円

※上記時価総額は浮動株ベース

東証一部時価総額上位10銘柄

順位	銘柄名	時価総額(億円)
1	トヨタ自動車	133,166
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	80,668
3	日本電信電話	59,007
4	三井住友フィナンシャルグループ	53,528
5	本田技研工業	48,285
6	ソフトバンクグループ	48,020
7	KDDI	47,153
8	みずほフィナンシャルグループ	43,718
9	日本たばこ産業	39,460
10	ソニー	37,381

※上記時価総額は浮動株ベース

ベンチマークの推移

(2006年11月末～2016年11月末)



(出所) 株式会社東京証券取引所のデータをもとに三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※「TOPIX(東証株価指数)」とは、株式会社東京証券取引所(以下「東証」)が算出、公表する指数で、東京証券取引所市場第一部に上場している内国普通株式全銘柄を対象とした時価総額加重型の株価指数です。同指数は、東証の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関する全ての権利は、東証が有しています。なお、東証は、ファンドの設定又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

※上記は過去のベンチマークデータをもとに作成したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、ファンドの運用状況を表したものではありません。

「TOPIX(東証株価指数)」の指数値及び同指数の商標は、東証の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関する全ての権利・ノウハウ及び同指数の商標に関する全ての権利は東証が有しています。

東証は、同指数の指数値の算出もしくは公表の方法の変更、同指数の指数値の算出もしくは公表の停止又は同指数の商標の変更もしくは使用の停止を行うことができます。

東証は、同指数の指数値及び同指数の商標の使用に関して得られる結果並びに特定日の同指数の指数値について、何ら保証、言及をするものではありません。

東証は、同指数の指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、東証は、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

当ファンドは、東証により提供、保証又は販売されるものではありません。

東証は、当ファンドの購入者又は公衆に対し、当ファンドの説明、投資のアドバイスをする義務を負いません。

東証は、当社又は当ファンドの購入者のニーズを、同指数の指数値を算出する銘柄構成、計算に考慮するものではありません。

以上の項目に限らず、東証は当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。



※上記プロセスは、今後変更となる場合があります。

分配方針

- 年2回、毎決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して分配金額を決定します。
ただし、分配を行わないことがあります。
 - 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- ※将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。

主な投資制限

- 株式への実質投資割合には制限を設けません。
- 外貨建資産への投資は行いません。

資金動向、市況動向、信託財産の規模等によっては、前記の運用ができない場合があります。

(2) 【ファンドの沿革】

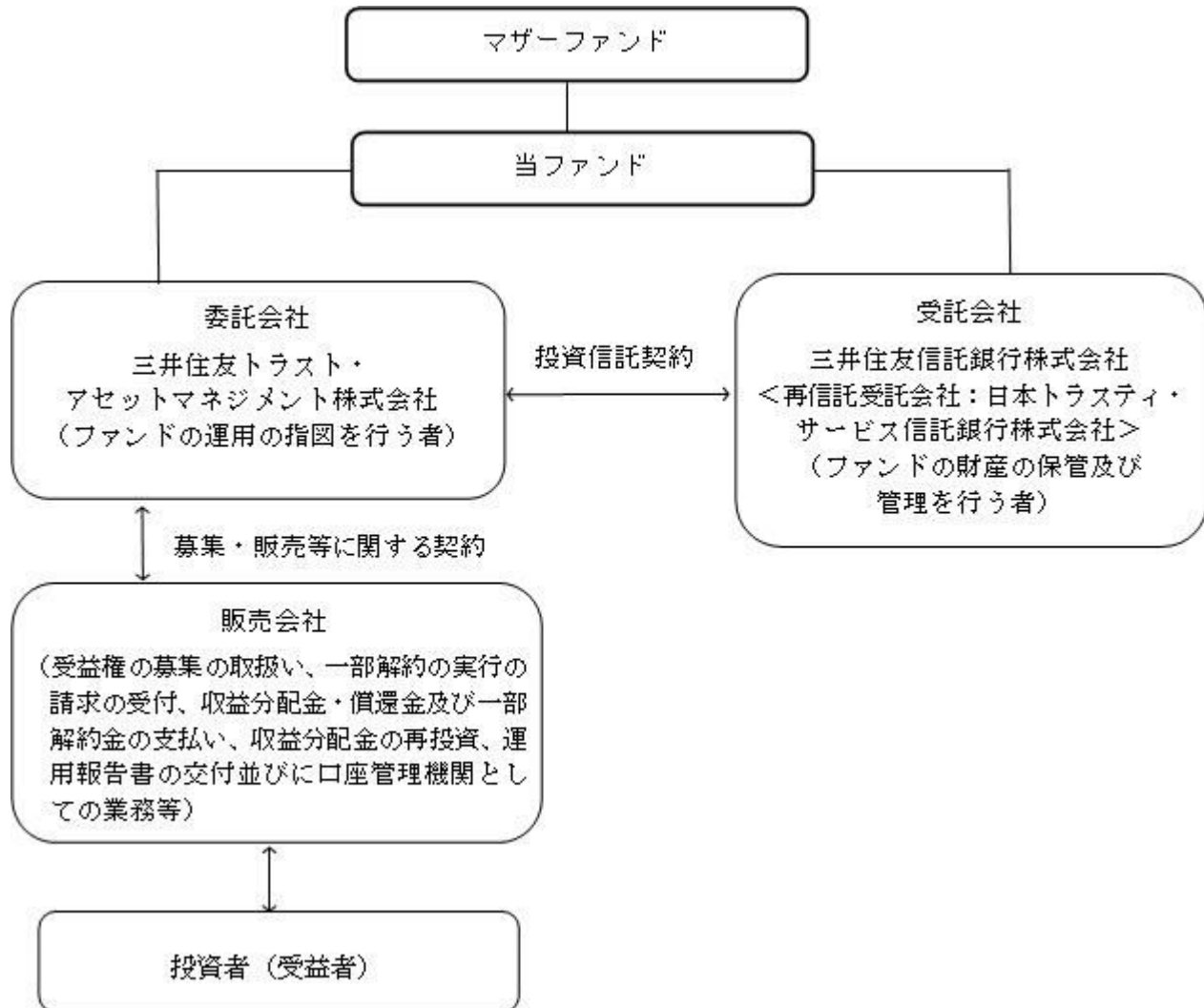
平成20年1月9日

本ファンドの投資信託契約締結、設定、運用開始

平成24年4月1日 本ファンドの名称を「STAM TOPIXインデックス・オープン」から「SMT TOPIXインデックス・オープン」に変更
 本ファンドの主要投資対象である「住信 国内株式インデックス マザーファンド」の名称を「国内株式インデックス マザーファンド」に変更

（3）【ファンドの仕組み】

当ファンドの仕組み及び関係法人



委託会社の概況（平成28年11月30日現在）

イ．資本金の額：3億円

ロ．委託会社の沿革

- | | |
|-------------|---|
| 昭和61年11月1日： | 住信キャピタルマネジメント株式会社設立 |
| 昭和62年2月20日： | 投資顧問業の登録 |
| 昭和62年9月9日： | 投資一任契約に係る業務の認可 |
| 平成2年10月1日： | 住信投資顧問株式会社に商号変更 |
| 平成11年2月15日： | 住信アセットマネジメント株式会社に商号変更 |
| 平成11年3月25日： | 証券投資信託委託業の認可 |
| 平成19年9月30日： | 金融商品取引法施行に伴う金融商品取引業者の登録（登録番号：関東財務局長（金商）第347号） |
| 平成24年4月1日： | 中央三井アセットマネジメント株式会社と合併し、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社に商号変更 |

八．大株主の状況

株主名	住所	持株数	持株比率
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	3,000株	100%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

(イ)基本方針

本ファンドは、主として「国内株式インデックス マザーファンド」（以下「マザーファンド」ということがあります。）の受益証券（以下「マザーファンド受益証券」ということがあります。）への投資を通じて、TOPIX（東証株価指数）と連動する投資成果を目標として運用を行います。

(ロ)運用方法

投資対象

マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資することもあります。

投資態度

- 1)主として、マザーファンド受益証券に投資し、TOPIX（東証株価指数）と連動する投資成果を目標として運用を行います。
- 2)株式の実質組入比率は、原則として、100%に近い状態を維持します。
- 3)運用の効率化をはかるため、株価指数先物取引等を活用することがあります。このため、株式の実質組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の実質時価総額の合計額が、投資信託財産の純資産総額を超えることがあります。
- 4)株式以外の資産（他の投資信託受益証券を通じて投資する場合は、当該他の投資信託の投資信託財産に属する株式以外の資産のうち、この投資信託の投資信託財産に属するとみなした部分を含みます。）への投資は、原則として投資信託財産総額の50%以下とします。
- 5)国内外において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引を行うことができます。
- 6)ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等ならびに投資信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。

(2)【投資対象】

(イ)本ファンドにおいて投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

- 1.次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ．有価証券

ロ．デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、投資信託約款第23条に定めるものに限ります。）

ハ．金銭債権

ニ．約束手形

2.次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

(ロ) 委託者は、信託金を主として三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社を委託者とし、三井住友信託銀行株式会社を受託者として締結されたマザーファンドの受益証券ならびに次に掲げる有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除くとともに、本邦通貨表示のものに限ります。）に投資することを指図します。

1. 株券または新株引受権証券
 2. 国債証券
 3. 地方債証券
 4. 特別の法律により法人の発行する債券
 5. 社債券（新株引受権証券と社債券が一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
 6. 資産の流動化に関する法律に規定する特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
 7. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）
 8. 協同組織金融機関に係る優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）
 9. 資産の流動化に関する法律に規定する優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）
 10. コマーシャル・ペーパー
 11. 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
 12. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、第1号から第11号の証券または証書の性質を有するもの
 13. 証券投資信託または外国証券投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
 14. 投資証券もしくは投資法人債券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
 15. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
 16. オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限ります。）
 17. 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
 18. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
 19. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
 20. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）
 21. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
 22. 外国の者に対する権利で第21号の有価証券の性質を有するもの
- なお、第1号の証券または証書、第12号ならびに第17号の証券または証書のうち第1号の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、第2号から第6号までの証券および第12号ならびに第17号の証券または証書のうち第2号から第6号までの証券の性質を有するもの、および第14号に記載する証券のうち投資法人債券を以下「公社債」といい、第13号および第14号の証券（「投資法人債券」を除きます。）を以下「投資信託証券」といいます。

(八) 委託者は、信託金を、前記(ロ)に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

(二) 前記(ロ)の規定にかかわらず、本ファンドの設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託者が運用上必要と認めるときは、委託者は、信託金を前記(八)第1号から第4号に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

(参考) マザーファンドの概要

「国内株式インデックス マザーファンド」の概要

1. 基本方針

この投資信託は、わが国の株式を中心に投資を行い、TOPIX（東証株価指数）と連動する投資成果を目標として運用を行います。

2. 運用方法

(1) 投資対象

わが国の取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第17項に規定する取引所金融商品市場ならびに金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場および当該市場を開設するものをいいます。以下同じ。）に上場されている株式を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

原則として東京証券取引所第一部に上場されている銘柄に分散投資を行い、TOPIX（東証株価指数）の動きに連動する投資成果を目標として運用を行います。

株式への組入比率は、原則として、100%に近い状態を維持します。

運用の効率化をはかるため、株価指数先物取引等を活用することがあります。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、投資信託財産の純資産総額を超えることがあります。

ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等ならびに投資信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。

国内外において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引を行うことができます。

3. 運用制限

株式への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資は、行いません。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。

同一銘柄の株式への投資割合には制限を設けません。

同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条

ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。)への投資は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。

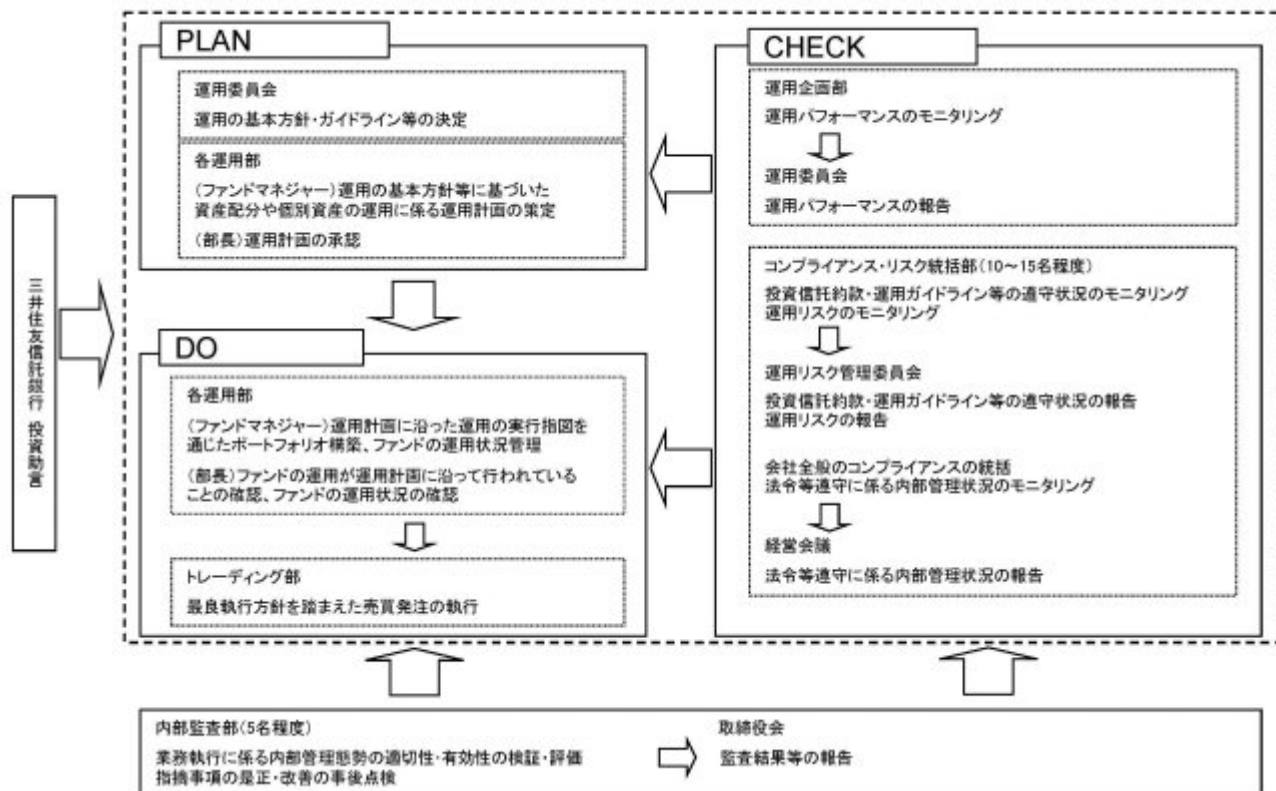
投資信託証券への投資は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。

前各号の規定にかかわらず、一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

デリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引および選択権付債券売買を含みます。）について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、投資信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。

(3)【運用体制】

ファンドの運用体制は以下の通りです。記載された体制、委員会等の名称、人員等は、今後変更されることがあります。



委託会社では社内規定を定めて運用に係る組織及びその権限と責任を明示するとともに、運用を行うに当たって遵守すべき基本的な事項を含め、運用とリスク管理を適正に行うことを目的とした運用等に係る業務規則を定めています。

委託会社は、受託会社又は再信託受託会社に対して、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを

行っています。また、外部監査法人による内部統制の整備及び運用状況の報告書を再信託受託会社より受け取っております。

（４）【配分方針】

- ・年2回、毎決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して分配金額を決定します。ただし、分配を行わないことがあります。
- ・分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。
- ・留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。

（５）【投資制限】

< 約款に定める投資制限 >

株式への実質投資割合には制限を設けません。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

外貨建資産への投資は行いません。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

同一銘柄の株式への実質投資割合には制限を設けません。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

投資信託証券（マザーファンド受益証券を除きます。）への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

委託者が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、わが国の取引所に上場されている株式の発行会社の発行するもの、取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。前文の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては、委託者が投資することを指図することができるものとします。（投資信託約款第19条）

委託者は、投資信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。信用取引の指図は、次の各号に掲げる有価証券の発行会社が発行する株券について行うことができるものとし、かつ次の各号に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。（投資信託約款第22条）

1. 投資信託財産に属する株券および新株引受権証券の権利行使により取得する株券
2. 株式分割により取得する株券
3. 有償増資により取得する株券
4. 売出しにより取得する株券

5. 投資信託財産に属する転換社債の転換請求および転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使により取得可能な株券
6. 投資信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権の行使、ならびに投資信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権（第5号に定めるものを除きます。）の行使により取得可能な株券

委託者は、投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに委託者が適当と認める外国の取引所等におけるこれらの取引と類似の取引を行うことを指図することができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取扱うものとします。（投資信託約款第23条）

委託者は、投資信託財産の効率的な運用に資するため、投資信託財産に属する株式および公社債を次の各号の範囲内で貸付の指図をすることができます。（投資信託約款第24条）

1. 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、投資信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
2. 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、投資信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。

委託者は、投資信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当（一部解約に伴う支払資金の手当のために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当を目的として、資金の借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図を行うことができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。また、一部解約に伴う支払資金の手当に係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行う日における投資信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。また、収益分配金の再投資に係る借入期間は、投資信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。なお、借入金の利息は投資信託財産中より支弁します。（投資信託約款第30条）

前各号の規定にかかわらず、一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

デリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引および選択権付債券売買を含みます。）について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、投資信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

前記 および から における「実質投資割合」とは、本ファンドの投資信託財産の純資産

総額に対する、本ファンドの投資信託財産に属する前記 および から に掲げる当該各資産の時価総額とマザーファンドの投資信託財産に属する当該各資産の時価総額のうち本ファンドの投資信託財産に属するとみなした額の合計額の割合をいいます。また、「本ファンドの投資信託財産に属するとみなした額」とは、本ファンドの投資信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額に、マザーファンドの投資信託財産の純資産総額に占める当該各資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

< 関連法令に基づく投資制限 >

イ．同一の法人の発行する株式への投資制限

（投資信託及び投資法人に関する法律、同法施行規則）

委託会社は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行う全ての委託者指図型投資信託につき、投資信託財産として有する当該株式に係る議決権の総数が当該株式に係る議決権の総数に100分の50を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、投資信託財産をもって取得することを受託会社に指図しないものとします。

3【投資リスク】

（イ）ファンドのリスク

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者の皆様には帰属します。

投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドの主なリスクは以下の通りです。

株価変動リスク

株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

信用リスク

有価証券の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、又はそれが予想される場合には、有価証券の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。

流動性リスク

時価総額が小さい、取引量が少ない等流動性が低い市場、あるいは取引規制等の理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。

当ファンドのリスクは、上記に限定されるものではありません。

< その他の留意点 >

ファンドは、TOPIX（東証株価指数）と連動する投資成果を目標として運用を行いますが、ファンドへの入出金、個別銘柄の実質組入比率の違い、売買コストや信託報酬等の影響等から、ファンドの基準価額騰落率と上記インデックスの騰落率は必ずしも一致しません。

同じマザーファンドに投資する他のベビーファンドの資金変動等に伴いマザーファンドにおいて有価証券の売買等が発生した場合、基準価額に影響を与えることがあります。

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われ

ると、その金額相当分、基準価額は下がります。

分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益及び評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

（ロ）リスクの管理体制

委託会社におけるリスク管理体制

運用部門から独立したコンプライアンス・リスク統括部が、運用に関するリスク管理と法令等遵守状況のモニタリングを担当し、毎月開催される運用リスク管理委員会及び経営会議に報告します。

内部監査部は、業務執行に係る内部管理態勢の適切性・有効性を独立した立場から検証・評価し、監査結果等を取締役会に報告するとともに、指摘事項の是正・改善状況の事後点検を行います。

【参考情報】

当ファンドの年間騰落率及び
分配金再投資基準価額の推移

*当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

*当ファンドの分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額が記載されていますので、実際の基準価額とは異なる場合があります。

当ファンドと他の代表的な
資産クラスとの騰落率の比較

*2011年12月～2016年11月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示し、当ファンドと他の代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。他の代表的な資産クラス全てが当ファンドの投資対象とは限りません。

*当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

*各資産クラスの指数

- 日本株…… TOPIX (東証株価指数、配当込み)^{※1}
- 先進国株… MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)^{※2}
- 新興国株… MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)^{※3}
- 日本国債… NOMURA-BPI国債^{※4}
- 先進国債… シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)^{※5}
- 新興国債… JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・レディバース・ファンド (円ベース)^{※6}

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベース指数を使用しております。

※1 TOPIX (東証株価指数) とは、株式会社東京証券取引所 (以下「東証」) が算出、公表する指数で、東京証券取引所市場第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象とした時価総額加重型の株価指数です。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数は、東証の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関する全ての権利は、東証が有しています。なお、東証は、ファンドの設定又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

※2 MSCIコクサイ・インデックスとは、MSCI Inc. が開発した日本を除く世界の主要国の株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。また「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

※3 MSCIエマージング・マーケット・インデックスとは、MSCI Inc. が開発した世界の新興国株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。また「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

※4 NOMURA-BPI国債とは、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募固定利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の買入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスを基に計算されます。同指数の知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

※5 シティ世界国債インデックスとは、Citigroup Index LLCが開発した、世界主要国の国債の総合投資収益を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。なお、Citigroup Index LLCは、ファンドの設定又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

※6 本指数は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2014, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

取得申込受付日の基準価額に、2.16% (税抜 2.0%) (1) の率を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額とします。申込手数料は、商品説明等に係る費用等の対価として、販売会社に支払われます。

1: 「税抜」における「税」とは、消費税及び地方消費税 (以下「消費税等」といいます。) をいいます (以下同

じ。)。

「分配金再投資コース」(2)において収益分配金を再投資する場合は無手数料とします。

2: 収益分配金の受取方法により、「分配金受取りコース」(税金を差し引いた後に現金でお受取りになるコース)と「分配金再投資コース」(税金を差し引いた後に自動的に当ファンドの受益権に無手数料で再投資されるコース)の2つの申込方法があります。ただし、販売会社により取扱いコースが異なる場合があります。

上記 及び の詳細につきましては、販売会社にお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記に記載の照会先までお問い合わせください。

(照会先)

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

ホームページ: <http://www.smtam.jp/>

フリーダイヤル: 0120-668001

(受付時間は営業日の午前9時から午後5時までとします。)

(2) 【換金 (解約) 手数料】

< 解約手数料 >

ありません。

< 信託財産留保額 >

ご解約時には、解約請求受付日の基準価額に0.05%の率を乗じて得た額を信託財産留保額 () として当該基準価額から控除します。

「信託財産留保額」とは、償還時まで投資を続ける投資者との公平性の確保やファンド残高の安定的な推移を図るため、信託期間満了前の解約に対し解約者から徴収する一定の金額をいい、投資信託財産に繰り入れられません。

(3) 【信託報酬等】

信託報酬等の額及び支弁の方法

信託報酬の総額は、当ファンドの計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に年率0.3996% (税抜 0.37%) を乗じて得た額とします (信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率)。

その配分及び当該信託報酬を対価とする役務の内容は下記の通りです。

委託会社	年率 0.1512% (税抜 0.14%)	委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価
販売会社	年率 0.1944% (税抜 0.18%)	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
受託会社	年率 0.054% (税抜 0.05%)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

信託報酬は、毎計算期末又は信託終了のときに投資信託財産中から支弁します。

信託報酬に係る消費税等相当額を、信託報酬支弁のときに投資信託財産中から支弁します。

(4) 【その他の手数料等】

投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用及び受託会社の立て替えた立替金の利息

（「諸経費」といいます。）は、受益者の負担とし、そのつど投資信託財産中から支弁します（マザーファンドにおいて負担する場合があります。）。

借入金の利息は、受益者の負担とし、原則として借入金返済時に投資信託財産中から支弁します。

当ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料（ ）、先物取引・オプション取引に要する費用（ ）、組入資産の保管に要する費用（ ）等は、受益者の負担とし、取引のつど投資信託財産中から支弁します（マザーファンドにおいて負担する場合があります。）。

投資信託財産の財務諸表の監査に要する費用（ ）は、受益者の負担とし、毎計算期末又は信託終了のときに投資信託財産中から支弁します。

これらの手数料等は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

上記における役務提供の内容は以下の通りです。

組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料は、売買仲介人に支払う手数料

先物取引・オプション取引に要する費用は、売買仲介人に支払う手数料

組入資産の保管に要する費用は、保管機関に支払う手数料

財務諸表の監査に要する費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用

上記の費用にはそれぞれ消費税等相当額が含まれます。

手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は株式投資信託として取り扱われます。

個人の受益者に対する課税

イ．収益分配金に対する課税

収益分配金のうち配当所得として課税扱いとなる普通分配金については、以下の税率による源泉徴収が行われます。

なお原則として確定申告不要ですが、確定申告により、申告分離課税又は総合課税（原則として配当控除の適用が可能です。）のいずれかを選択することもできます。

	税 率（内 訳）
平成49年12月31日まで	20.315%（所得税15.315%、住民税5%）
平成50年1月1日以降	20%（所得税15%、住民税5%）

（平成49年12月31日までの間は、復興特別所得税の税率が含まれます。）

ロ．一部解約金及び償還金に対する課税

一部解約時及び償還時の譲渡益は譲渡所得として課税対象となり、申告分離課税が適用されます（特定口座（源泉徴収選択口座）の利用も可能です。）。その税率は、上記イ．の表の通りです。

ハ．損益通算について

一部解約時及び償還時の譲渡損益については、確定申告により、特定公社債等の利子所得及び譲渡所得等の所得間並びに上場株式等（公募株式投資信託を含みます。）の配当所得（申告分離課税を選択したものに限り）及び譲渡所得等との損益通算が可能です。

ニ．少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」、未成年者少額投資非課税制度「愛称：ジュニアNISA（ジュニアニーサ）」をご利用の場合

NISA及びジュニアNISAは、上場株式、公募株式投資信託等に係る非課税制度です。ご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金並びに一部解約時及び償還時の個別元本超過額については、以下の税率による源泉徴収が行われます。源泉徴収された税金は、所有期間に応じて法人税額から控除できます。

なお、益金不算入制度の適用はありません。

	税 率（所得税のみ）
平成49年12月31日まで	15.315%
平成50年1月1日以降	15%

（平成49年12月31日までの間は、復興特別所得税の税率が含まれます。）

個別元本について

- イ．追加型株式投資信託について、受益者ごとの信託時の受益権の価額等（申込手数料及び当該申込手数料に係る消費税等相当額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）に当たります。
- ロ．受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。
- ハ．ただし個別元本は、複数支店で同一ファンドの受益権を取得する場合などにより把握方法が異なる場合がありますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。
- ニ．受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。（「元本払戻金（特別分配金）」については、下記の「普通分配金と元本払戻金（特別分配金）」についてをご参照ください。）

普通分配金と元本払戻金（特別分配金）について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者ごとの元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

受益者が収益分配金を受け取る際、

- イ．当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合又は当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、
- ロ．当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

上記は、平成28年11月30日現在のものですので、税法等が改正された場合等には、上記の内容が変更される場合があります。

税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

以下は、平成28年11月30日現在の状況について記載してあります。

【SMT TOPIXインデックス・オープン】

(1)【投資状況】

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	10,734,039,320	100.00

現金・預金・その他の資産(負債控除後)		416,876	0.00
合計(純資産総額)		10,734,456,196	100.00

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率とは、本ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額(円)単価	帳簿価額(円)金額	評価額(円)単価	評価額(円)金額	投資比率(%)
日本	親投資信託受益証券	国内株式インデックス マザーファンド	8,401,721,447	1.1966	10,053,499,884	1.2776	10,734,039,320	100.00

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率は、本ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 種類別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.00
合計	100.00

(注)投資比率は、本ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3)【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額(円)		1万口当たりの純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1期計算期間末 (平成20年 5月12日)	236,979,838	236,979,838	9,509	9,509
第2期計算期間末 (平成20年11月10日)	810,244,915	810,244,915	6,540	6,540
第3期計算期間末 (平成21年 5月11日)	1,537,772,227	1,537,772,227	6,486	6,486
第4期計算期間末 (平成21年11月10日)	2,240,411,615	2,240,411,615	6,318	6,318

第5期計算期間末	(平成22年 5月10日)	2,652,378,139	2,652,378,139	6,911	6,911
第6期計算期間末	(平成22年11月10日)	2,950,884,185	2,950,884,185	6,289	6,289
第7期計算期間末	(平成23年 5月10日)	3,309,740,881	3,309,740,881	6,372	6,372
第8期計算期間末	(平成23年11月10日)	3,306,945,845	3,306,945,845	5,483	5,483
第9期計算期間末	(平成24年 5月10日)	3,750,650,531	3,750,650,531	5,802	5,802
第10期計算期間末	(平成24年11月12日)	3,996,425,836	3,996,425,836	5,530	5,530
第11期計算期間末	(平成25年 5月10日)	6,359,927,037	6,359,927,037	9,349	9,349
第12期計算期間末	(平成25年11月11日)	6,276,946,314	6,276,946,314	9,217	9,217
第13期計算期間末	(平成26年 5月12日)	6,044,207,903	6,044,207,903	9,089	9,089
第14期計算期間末	(平成26年11月10日)	7,488,249,213	7,502,214,216	10,724	10,744
第15期計算期間末	(平成27年 5月11日)	9,127,104,723	9,141,496,644	12,684	12,704
第16期計算期間末	(平成27年11月10日)	10,397,725,242	10,397,725,242	12,706	12,706
第17期計算期間末	(平成28年 5月10日)	9,537,244,414	9,537,244,414	10,769	10,769
第18期計算期間末	(平成28年11月10日)	10,216,511,031	10,216,511,031	11,198	11,198
	平成27年11月末日	10,298,793,050		12,630	
	12月末日	10,261,864,735		12,377	
	平成28年 1月末日	9,588,080,337		11,454	
	2月末日	9,016,203,936		10,378	
	3月末日	9,510,544,241		10,872	
	4月末日	9,514,251,202		10,813	
	5月末日	9,898,885,752		11,131	
	6月末日	8,901,664,911		10,062	
	7月末日	9,526,640,653		10,681	
	8月末日	9,624,897,792		10,735	
	9月末日	9,667,472,240		10,765	
	10月末日	10,199,152,516		11,333	
	11月末日	10,734,456,196		11,954	

【分配の推移】

	期 間	1万口当たりの分配金（円）
第1期計算期間	平成20年 1月 9日～平成20年 5月12日	0
第2期計算期間	平成20年 5月13日～平成20年11月10日	0
第3期計算期間	平成20年11月11日～平成21年 5月11日	0
第4期計算期間	平成21年 5月12日～平成21年11月10日	0
第5期計算期間	平成21年11月11日～平成22年 5月10日	0
第6期計算期間	平成22年 5月11日～平成22年11月10日	0
第7期計算期間	平成22年11月11日～平成23年 5月10日	0
第8期計算期間	平成23年 5月11日～平成23年11月10日	0
第9期計算期間	平成23年11月11日～平成24年 5月10日	0
第10期計算期間	平成24年 5月11日～平成24年11月12日	0

第11期計算期間	平成24年11月13日～平成25年 5月10日	0
第12期計算期間	平成25年 5月11日～平成25年11月11日	0
第13期計算期間	平成25年11月12日～平成26年 5月12日	0
第14期計算期間	平成26年 5月13日～平成26年11月10日	20
第15期計算期間	平成26年11月11日～平成27年 5月11日	20
第16期計算期間	平成27年 5月12日～平成27年11月10日	0
第17期計算期間	平成27年11月11日～平成28年 5月10日	0
第18期計算期間	平成28年 5月11日～平成28年11月10日	0

【収益率の推移】

	期 間	収益率（％）
第1期計算期間	平成20年 1月 9日～平成20年 5月12日	4.9
第2期計算期間	平成20年 5月13日～平成20年11月10日	31.2
第3期計算期間	平成20年11月11日～平成21年 5月11日	0.8
第4期計算期間	平成21年 5月12日～平成21年11月10日	2.6
第5期計算期間	平成21年11月11日～平成22年 5月10日	9.4
第6期計算期間	平成22年 5月11日～平成22年11月10日	9.0
第7期計算期間	平成22年11月11日～平成23年 5月10日	1.3
第8期計算期間	平成23年 5月11日～平成23年11月10日	14.0
第9期計算期間	平成23年11月11日～平成24年 5月10日	5.8
第10期計算期間	平成24年 5月11日～平成24年11月12日	4.7
第11期計算期間	平成24年11月13日～平成25年 5月10日	69.1
第12期計算期間	平成25年 5月11日～平成25年11月11日	1.4
第13期計算期間	平成25年11月12日～平成26年 5月12日	1.4
第14期計算期間	平成26年 5月13日～平成26年11月10日	18.2
第15期計算期間	平成26年11月11日～平成27年 5月11日	18.5
第16期計算期間	平成27年 5月12日～平成27年11月10日	0.2
第17期計算期間	平成27年11月11日～平成28年 5月10日	15.2
第18期計算期間	平成28年 5月11日～平成28年11月10日	4.0

(注1)収益率とは、各計算期間末の基準価額(分配付)から前計算期間末の基準価額(分配落)を控除した額を前計算期間末の基準価額(分配落)で除して得た数に100を乗じて得た数字です。

(注2)小数第2位を四捨五入しております。

(4) 【設定及び解約の実績】

	期 間	設定口数(口)	解約口数(口)	発行済み口数(口)
第1期計算期間	平成20年 1月 9日～平成20年 5月12日	322,391,846	73,165,598	249,226,248
第2期計算期間	平成20年 5月13日～平成20年11月10日	1,205,132,505	215,512,546	1,238,846,207
第3期計算期間	平成20年11月11日～平成21年 5月11日	2,119,101,957	987,167,449	2,370,780,715
第4期計算期間	平成21年 5月12日～平成21年11月10日	2,448,787,779	1,273,543,402	3,546,025,092

第5期計算期間	平成21年11月11日～平成22年 5月10日	1,274,532,303	982,699,269	3,837,858,126
第6期計算期間	平成22年 5月11日～平成22年11月10日	1,242,444,794	387,931,094	4,692,371,826
第7期計算期間	平成22年11月11日～平成23年 5月10日	1,428,003,818	926,390,354	5,193,985,290
第8期計算期間	平成23年 5月11日～平成23年11月10日	1,256,190,738	419,056,407	6,031,119,621
第9期計算期間	平成23年11月11日～平成24年 5月10日	1,200,532,131	767,434,059	6,464,217,693
第10期計算期間	平成24年 5月11日～平成24年11月12日	1,663,251,064	900,166,646	7,227,302,111
第11期計算期間	平成24年11月13日～平成25年 5月10日	2,384,544,510	2,809,366,935	6,802,479,686
第12期計算期間	平成25年 5月11日～平成25年11月11日	2,023,993,659	2,016,362,865	6,810,110,480
第13期計算期間	平成25年11月12日～平成26年 5月12日	2,228,875,916	2,388,595,365	6,650,391,031
第14期計算期間	平成26年 5月13日～平成26年11月10日	1,938,877,887	1,606,767,122	6,982,501,796
第15期計算期間	平成26年11月11日～平成27年 5月11日	2,067,554,419	1,854,095,258	7,195,960,957
第16期計算期間	平成27年 5月12日～平成27年11月10日	2,341,370,460	1,354,016,662	8,183,314,755
第17期計算期間	平成27年11月11日～平成28年 5月10日	2,021,657,678	1,348,425,656	8,856,546,777
第18期計算期間	平成28年 5月11日～平成28年11月10日	1,257,933,535	991,132,282	9,123,348,030

(注1)第1期計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

(注2)当該計算期間中において、本邦外における設定または解約の実績はありません。

(参考)

国内株式インデックス マザーファンド

投資状況

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	154,535,238,380	98.03
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		3,104,695,652	1.97
合計(純資産総額)		157,639,934,032	100.00

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

資産の種類	買建 / 売建	国/地域	時価合計(円)	投資 比率 (%)
株価指数先物取引	買建	日本	2,874,300,000	1.82

(注1)評価にあたっては、知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿価額(円) 単価	帳簿価額(円) 金額	評価額(円) 単価	評価額(円) 金額	投資 比率 (%)
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	896,100	5,664.68	5,076,119,748	6,649.00	5,958,168,900	3.78
日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	5,388,800	542.64	2,924,178,432	669.80	3,609,418,240	2.29
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	570,900	4,829.93	2,757,407,037	4,625.00	2,640,412,500	1.67
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	569,400	3,506.59	1,996,652,346	4,206.00	2,394,896,400	1.52
日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	648,400	3,100.29	2,010,228,036	3,332.00	2,160,468,800	1.37
日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	320,100	6,156.07	1,970,558,007	6,712.00	2,148,511,200	1.36
日本	株式	KDDI	情報・通信業	703,500	3,186.96	2,242,026,360	2,999.00	2,109,796,500	1.34
日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	9,655,200	171.20	1,652,970,240	202.60	1,956,143,520	1.24
日本	株式	日本たばこ産業	食料品	447,500	4,366.83	1,954,156,425	3,946.00	1,765,835,000	1.12
日本	株式	ソニー	電気機器	508,700	3,079.00	1,566,287,300	3,288.00	1,672,605,600	1.06
日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	288,100	3,822.08	1,101,141,248	4,899.00	1,411,401,900	0.90
日本	株式	ファナック	電気機器	73,000	16,741.32	1,222,116,360	19,305.00	1,409,265,000	0.89
日本	株式	NTTドコモ	情報・通信業	531,400	2,742.33	1,457,274,162	2,624.00	1,394,393,600	0.88
日本	株式	東日本旅客鉄道	陸運業	139,400	9,991.50	1,392,815,100	9,766.00	1,361,380,400	0.86
日本	株式	武田薬品工業	医薬品	282,900	4,799.63	1,357,815,327	4,685.00	1,325,386,500	0.84
日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	297,600	4,681.86	1,393,321,536	4,435.00	1,319,856,000	0.84
日本	株式	三菱商事	卸売業	533,600	1,934.55	1,032,275,880	2,471.50	1,318,792,400	0.84
日本	株式	キーエンス	電気機器	16,300	69,432.39	1,131,747,957	78,230.00	1,275,149,000	0.81
日本	株式	キャノン	電気機器	387,900	3,147.59	1,220,950,161	3,261.00	1,264,941,900	0.80
日本	株式	任天堂	その他製品	44,400	16,088.68	714,337,392	27,775.00	1,233,210,000	0.78
日本	株式	三菱地所	不動産業	529,000	2,113.04	1,117,798,160	2,305.50	1,219,609,500	0.77
日本	株式	アステラス製薬	医薬品	771,000	1,498.30	1,155,189,300	1,579.50	1,217,794,500	0.77
日本	株式	三菱電機	電気機器	768,600	1,310.22	1,007,035,092	1,576.50	1,211,697,900	0.77
日本	株式	村田製作所	電気機器	75,600	12,694.99	959,741,244	15,425.00	1,166,130,000	0.74
日本	株式	信越化学工業	化学	135,300	6,356.16	859,988,448	8,460.00	1,144,638,000	0.73
日本	株式	東海旅客鉄道	陸運業	59,900	19,243.94	1,152,712,006	18,680.00	1,118,932,000	0.71
日本	株式	ブリヂストン	ゴム製品	254,700	3,719.60	947,382,120	4,367.00	1,112,274,900	0.71
日本	株式	ダイキン工業	機械	98,400	9,347.47	919,791,048	10,715.00	1,054,356,000	0.67
日本	株式	日立製作所	電気機器	1,730,000	497.92	861,401,600	609.30	1,054,089,000	0.67
日本	株式	富士重工業	輸送用機器	223,700	4,095.10	916,073,870	4,645.00	1,039,086,500	0.66

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 種類別及び業種別の投資比率

種類	国内 / 外国	業種	投資比率 (%)
株式	国内	水産・農林業	0.10
		鉱業	0.33
		建設業	3.07
		食料品	4.44
		繊維製品	0.69
		パルプ・紙	0.24
		化学	6.27
		医薬品	4.67
		石油・石炭製品	0.46
		ゴム製品	0.95
		ガラス・土石製品	0.92
		鉄鋼	1.23
		非鉄金属	0.90
		金属製品	0.69
		機械	4.99
		電気機器	12.30
		輸送用機器	9.60
		精密機器	1.49
		その他製品	1.88
		電気・ガス業	1.79
		陸運業	4.23
		海運業	0.22
		空運業	0.55
		倉庫・運輸関連業	0.20
		情報・通信業	7.41
		卸売業	4.34
		小売業	4.68
		銀行業	8.14
		証券、商品先物取引業	1.13
		保険業	2.58
		その他金融業	1.30
		不動産業	2.65
サービス業	3.62		
	小計	98.03	
合計		98.03	

(注)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該有価証券または当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	取引所	資産の名称	買建 / 売建	数量	通貨	帳簿価額 (円)	評価金額 (円)	投資 比率 (%)
株価指数先物 取引	大阪取引所	TOPIX先物	買建	195	円	2,757,351,120	2,874,300,000	1.82

(注1)評価にあたっては、知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

参考情報

交付目論見書に記載するファンドの運用実績

運用実績

当初設定日：2008年1月9日

作成基準日：2016年11月30日

基準価額・純資産の推移



※基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。

※上記グラフは当初設定日から作成基準日までを表示しております。

分配の推移(1万口当たり、税引前)

設定来分配金合計額:40円

決算期	2014年11月	2015年5月	2015年11月	2016年5月	2016年11月
分配金	20円	20円	0円	0円	0円

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

主要な資産の状況

銘柄名	国/地域	種類	業種	実質投資比率
トヨタ自動車	日本	株式	輸送用機器	3.8%
三菱UFJフィナンシャルグループ	日本	株式	銀行業	2.3%
日本電信電話	日本	株式	情報・通信業	1.7%
三井住友フィナンシャルグループ	日本	株式	銀行業	1.5%
本田技研工業	日本	株式	輸送用機器	1.4%
ソフトバンクグループ	日本	株式	情報・通信業	1.4%
KDDI	日本	株式	情報・通信業	1.3%
みずほフィナンシャルグループ	日本	株式	銀行業	1.2%
日本たばこ産業	日本	株式	食料品	1.1%
ソニー	日本	株式	電気機器	1.1%

※実質投資比率は純資産総額に対する比率です。

年間収益率の推移(暦年ベース)



※収益率は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。

※2008年は当初設定日から年末までの収益率です。また、2016年は年初から作成基準日までの収益率です。

※2007年は、ファンドのベンチマークである「TOPIX(東証株価指数)」の年間収益率です。

※ベンチマークはあくまで参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。

記載された運用実績は過去のものであり、将来の運用成果を約束するものではありません。

最新の運用の内容等は、表紙に記載されている委託会社のホームページでご確認いただけます。

第2【管理及び運営】

1【申込(販売)手続等】

<申込手続>

受益権取得申込者は、販売会社との間で、受益権の取引に関する契約を締結していただきます。

< 申込コース >

当ファンドには、「分配金受取りコース」と「分配金再投資コース」（ ）の2つの申込方法があります。ただし、販売会社により取扱いコースが異なる場合があります。

「分配金再投資コース」での受益権の取得申込者は、販売会社との間で、分配金再投資に関する契約を締結していただきます。

< 申込みの受付 >

お申込みの受付は、原則として午後3時までにお申込みが行われ、お申込みの受付に係る販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込みとします。なお、当該時間を過ぎてのお申込みは翌営業日の取扱いとさせていただきます。

< 申込単位 >

販売会社が定める単位とします（「分配金再投資コース」を選択された受益権の収益分配金を再投資する場合は1円以上1円単位とします。）。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

< 申込価額 >

取得申込受付日の基準価額とします。

（注）分配金再投資に関する契約に基づいて収益分配金を再投資する場合の受益権の申込価額は、各計算期間終了日の基準価額とします。

< 申込手数料 >

前記 第1ファンドの状況 4手数料等及び税金 (1)申込手数料をご覧ください。

< 申込代金の支払い >

販売会社が定める期日までにお支払いください。

< 受付不可日 >

ありません。

< 申込受付の中止等 >

収益分配金を再投資する場合を除き、取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は、受益権の取得申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた取得申込みの受付を取り消すことができます。

< その他 >

取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時に又はあらかじめ、自己のために開設された当ファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載又は記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載又は記録を行うことができます。委託会社は、分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載又は記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定に従い、その備える振替口座簿への新たな記載又は記録を行います。受託会社は、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。

< 問い合わせ先 >

上記手続きの詳細につきましては、販売会社にお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記の照会先までお問い合わせください。

（照会先）

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

ホームページ：<http://www.smtam.jp/>

フリーダイヤル：0120-668001

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時までとします。）

2【換金（解約）手続等】

< 一部解約手続 >

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行うものとします。委託会社は、一部解約の実行の請求を受け付けた場合には、この投資信託契約の一部を解約します。

< 一部解約の受付 >

一部解約の実行の請求の受付は、原則として午後3時までにお申込みが行われ、お申込みの受付に係る販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日の受付とします。なお、当該時間を過ぎての受付は翌営業日の取扱いとさせていただきます。

< 一部解約単位 >

販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

< 解約価額 >

一部解約の実行の請求受付日の基準価額から、当該基準価額に0.05%の率を乗じて得た解約時における信託財産留保額を控除した価額（以下「解約価額」といいます。）とします。

解約価額は委託会社の営業日において日々算出されます。日々の解約価額は、販売会社へお問い合わせください。また、解約価額は原則として、委託会社ホームページ（<http://www.smtam.jp/>）でご覧いただけます。

< 一部解約代金の支払い >

受益者の請求を受け付けた日から起算して、原則として、4営業日目から販売会社において当該受益者に支払われます。

< 受付不可日 >

ありません。

< 一部解約受付の中止等 >

委託会社は、取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受付を中止すること、およびすでに受け付けた一部解約の実行の請求の受付を取り消すことができます。

一部解約の実行の請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場

合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして上記〈解約価額〉の規定に準じて計算された価額とします。

<一部解約の制限>

当ファンドの規模及び商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の一部解約には受付時間及び金額の制限を行う場合があります。詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。

<その他>

一部解約の実行の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの投資信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定に従い当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載又は記録が行われます。

<問い合わせ先>

上記手続きの詳細につきましては、販売会社にお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記の照会先までお問い合わせください。

（照会先）

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

ホームページ：<http://www.smtam.jp/>

フリーダイヤル：0120-668001

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時までとします。）

3【資産管理等の概要】

（1）【資産の評価】

<基準価額の算出方法>

基準価額とは、投資信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令及び一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た投資信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。ただし、便宜上1万口あたりに換算した価額で表示することがあります。

<基準価額の算出頻度>

基準価額は、委託会社の営業日において日々算出されます。

<主要な投資対象資産の評価方法>

本ファンドの主要な投資対象であるマザーファンド受益証券の評価方法

原則として、本ファンドの基準価額計算日の基準価額で評価します。

マザーファンドの主要な投資対象であるわが国の取引所に上場されている株式の評価方法

原則として、当該株式が上場されている取引所における本ファンドの基準価額計算日の最終相場場で評価します。

<基準価額の照会方法>

基準価額は、販売会社又は委託会社へお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記に記載の照会先までお問い合わせください。また、基準価額は原則として、委託会社ホームページ（<http://www.smtam.jp/>）でご覧いただけます。

（照会先）

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

ホームページ：<http://www.smtam.jp/>

フリーダイヤル：0120-668001

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時までとします。）

（２）【保管】

該当事項はありません。

（３）【信託期間】

無期限とします。（平成20年 1月 9日設定）

ただし、下記「(5)その他 <投資信託契約の終了（償還）と手続き>」の事項に該当する場合は、この投資信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

（４）【計算期間】

原則として、毎年5月11日から11月10日までおよび11月11日から翌年5月10日までとします。（第1計算期間は、平成20年1月9日から平成20年5月12日までとします。）

なお、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

（５）【その他】

<投資信託契約の終了（償還）と手続き>

(1)投資信託契約の終了（ファンドの繰上償還）

委託会社は、以下の場合には法令及び投資信託契約に定める手続きに従い、受託会社と合意のうえ、この投資信託契約を解約し信託を終了（繰上償還）させることができます。

- ・受益権の口数が5億口を下回ることとなった場合
- ・投資信託契約を解約することが受益者のため有利であると認める場合
- ・やむを得ない事情が発生した場合

委託会社は、監督官庁よりこの投資信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令に従い、ファンドを繰上償還させます。

委託会社は、監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したとき又は業務を廃止したときは、原則として、ファンドを繰上償還させます。

委託会社は、上記の場合においてファンドを繰上償還させる場合は、あらかじめ、その旨を監督官庁に届け出ます。

(2)投資信託契約の終了（ファンドの繰上償還）に係る書面決議の手続き

委託会社は上記（１）によりファンドの繰上償還を行おうとする場合、以下の手続きで行います。

委託会社は、ファンドの繰上償還について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日並びにファンドの繰上償還の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この投資信託契約に係る知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。

受益者（委託会社及びこの信託の投資信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託会社を除きます。以下本項において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行行使しないときは、当該受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

上記の書面決議は議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。

上記からまでの規定は、委託会社がファンドの繰上償還について提案をした場合において、当該提案につき、この投資信託契約に係る全ての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、投資信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記からまでの手続きを行うことが困難な場合にも適用しません。

<投資信託約款の変更等と重大な投資信託約款の変更等の手続き>

(1)投資信託約款の変更等

委託会社は、以下の場合には法令及び投資信託約款に定める手続きに従い、受託会社と合意のうえ、この投資信託約款を変更すること又は受託会社を同一とする他のファンドとの併合を行うことができます。

- ・受益者の利益のため必要と認めるとき
- ・やむを得ない事情が発生したとき

委託会社は、投資信託約款の変更又はファンドの併合を行う場合は、あらかじめ、その旨及びその内容を監督官庁に届け出ます。

委託会社は、監督官庁の命令に基づいて、投資信託約款を変更しようとするときは、本手続きに従います。

(2)重大な投資信託約款の変更等に係る書面決議の手続き

委託会社はファンドの約款変更のうち重大な内容の変更（以下「重大な約款変更」といいます。）又はファンドの併合について、以下の手続きで行います。

委託会社は、ファンドの重大な約款変更又はファンドの併合（併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合は除きます。）について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日並びに重大な約款変更又はファンドの併合の内容及びその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この投資信託約款に係る知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。

受益者（委託会社及びこの信託の投資信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託会社を除きます。以下本項において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行行使しないときは、当該受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

上記の書面決議は議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。

書面決議の効力は、このファンドの全ての受益者に対してその効力を生じます。

上記からまでの規定は、委託会社が重大な約款変更又はファンドの併合について提案をした場合において、当該提案につき、この投資信託約款に係る全ての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。

当ファンドにおいて併合の書面決議が可決された場合であっても、当該併合に係る他のファンドにおいて当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。

< 受託会社の辞任及び解任に伴う取扱い >

受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に背いた場合、又はその他重要な事由があるときは、委託会社又は受益者は、裁判所に受託会社の解任を申し立てることができます。受託会社が辞任した場合、又は裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、上記<投資信託約款の変更等と重大な投資信託約款の変更等の手続き>に従い、新受託会社を選任します。

委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はファンドを償還させます。

< 運用報告書 >

委託会社は、毎決算時及び償還時に交付運用報告書及び運用報告書（全体版）を作成し、交付運用報告書を販売会社を通じて知っている受益者に対して交付します。

< 関係法人との契約の更改手続き >

・委託会社が販売会社と締結している募集・販売等に関する契約

当該契約の有効期間は、契約満了日の3ヶ月前までに委託会社及び販売会社から別段の意思表示のないときは、自動的に1年間延長され、その後も同様とします。

< 公告 >

委託会社が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

< 混蔵寄託 >

金融機関又は第一種金融商品取引業者等（金融商品取引法第28条第1項に規定する第一種金融商品取引業を行う者及び外国の法令に準拠して設立された法人でこの者に類する者をいいます。以下同じ。）から、売買代金及び償還金等について円貨で約定し円貨で決済する取引により取得した外国において発行された譲渡性預金証書又はコマーシャル・ペーパーは、当該金融機関又は第一種金融商品取引業者等が保管契約を締結した保管機関に当該金融機関又は第一種金融商品取引業者等の名義で混蔵寄託することができるものとします。

< 投資信託財産の登記等及び記載等の留保等 >

信託の登記又は登録をすることができる投資信託財産については、信託の登記又は登録をすることとします。ただし、受託会社が認める場合は、信託の登記又は登録を留保することがあります。

上記 ただし書きにかかわらず、受益者保護のために委託会社又は受託会社が必要と認めるときは、速やかに登記又は登録をするものとします。

投資信託財産に属する旨の記載又は記録をすることができる投資信託財産については、投資信託財産に属する旨の記載又は記録をするとともに、その計算を明らかにする方法により分別して管理するものとします。ただし、受託会社が認める場合は、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

動産（金銭を除きます。）については、外形上区別することができる方法によるほか、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

4【受益者の権利等】

(1)収益分配金に対する請求権

受益者は、委託会社の決定した収益分配金を持分に応じて請求する権利を有します。

収益分配金は、毎計算期間終了日（決算日）において振替機関等の振替口座簿に記載又は記録されている受益者（当該収益分配金に係る決算日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該収益分配金に係る決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載又は記録されている受益権については原則として取得申込者とし）に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払いを開始します。

上記の規定にかかわらず、収益分配金を再投資する受益者に対しては、受託会社が委託会社の指定する預金口座等に払い込むことにより、原則として、毎決算日の翌営業日に、収益分配金が販売会社に交付されます。この場合、販売会社は、分配金再投資に関する契約に基づき、受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資に係る受益権の売付を行います。当該売付により増加した受益権は、振替口座簿に記載又は記録されます。

上記に規定する収益分配金の支払いは、販売会社の営業所等において行うものとします。

受益者が収益分配金について支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

(2)償還金に対する請求権

受益者は、持分に応じて償還金を請求する権利を有します。

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載又は記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載又は記録されている受益権については原則として取得申込者とし）に、原則として償還日から起算して5営業日までに支払いを開始します。

償還金の支払いは、販売会社の営業所等において行うものとします。

受益者が償還金について支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

(3)換金（解約）請求権

受益者は、自己に帰属する受益権について、一部解約の実行の請求をすることにより換金する権利を有します。

詳細につきましては、上記「2換金（解約）手続等」をご参照ください。

(4)帳簿閲覧・謄写請求権

受益者は委託会社に対し、その営業時間内に当ファンドの投資信託財産に関する帳簿書類の閲覧又は謄写を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和38年大蔵省令第59号)」並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則(平成12年総理府令第133号)」に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第18期計算期間(平成28年 5月11日から平成28年11月10日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

1【財務諸表】

【SMT TOPIXインデックス・オープン】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第17期 (平成28年 5月10日現在)	第18期 (平成28年11月10日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	5,884,580	1,099,529
コール・ローン	19,541,637	35,598,150
親投資信託受益証券	9,536,823,400	10,216,092,291
流動資産合計	9,562,249,617	10,252,789,970
資産合計	9,562,249,617	10,252,789,970
負債の部		
流動負債		
未払解約金	5,586,237	16,786,384
未払受託者報酬	2,589,084	2,599,016
未払委託者報酬	16,570,076	16,633,629
未払利息	55	72
その他未払費用	259,751	259,838
流動負債合計	25,005,203	36,278,939
負債合計	25,005,203	36,278,939
純資産の部		
元本等		
元本	8,856,546,777	9,123,348,030
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	680,697,637	1,093,163,001
(分配準備積立金)	1,931,886,577	1,825,847,455
元本等合計	9,537,244,414	10,216,511,031
純資産合計	9,537,244,414	10,216,511,031
負債純資産合計	9,562,249,617	10,252,789,970

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第17期		第18期	
	自	平成27年11月11日 至 平成28年 5月10日	自	平成28年 5月11日 至 平成28年11月10日
営業収益				
受取利息		3,351		21
有価証券売買等損益		1,597,209,838		403,820,584
営業収益合計		1,597,206,487		403,820,605
営業費用				
支払利息		1,057		6,772
受託者報酬		2,589,084		2,599,016
委託者報酬		16,570,076		16,633,629
その他費用		259,751		260,373
営業費用合計		19,419,968		19,499,790
営業利益又は営業損失（ ）		1,616,626,455		384,320,815
経常利益又は経常損失（ ）		1,616,626,455		384,320,815
当期純利益又は当期純損失（ ）		1,616,626,455		384,320,815
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		138,634,082		25,195,345
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		2,214,410,487		680,697,637
剰余金増加額又は欠損金減少額		297,698,514		76,908,748
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		297,698,514		76,908,748
剰余金減少額又は欠損金増加額		353,418,991		73,959,544
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		353,418,991		73,959,544
分配金		-		-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		680,697,637		1,093,163,001

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
-----------------	---------------------------------------

(貸借対照表に関する注記)

	第17期 (平成28年 5月10日現在)	第18期 (平成28年11月10日現在)
1. 計算期間の末日における受益権の総数	8,856,546,777口	9,123,348,030口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額) 1.0769円 (10,769円)	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額) 1.1198円 (11,198円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第17期 自 平成27年11月11日 至 平成28年 5月10日			第18期 自 平成28年 5月11日 至 平成28年11月10日		
分配金の計算過程			分配金の計算過程		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	86,877,596円	費用控除後の配当等収益額	A	96,488,158円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円
収益調整金額	C	4,153,574,666円	収益調整金額	C	4,540,344,047円
分配準備積立金額	D	1,845,008,981円	分配準備積立金額	D	1,729,359,297円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	6,085,461,243円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	6,366,191,502円
当ファンドの期末残存口数	F	8,856,546,777口	当ファンドの期末残存口数	F	9,123,348,030口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	6,871円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	6,977円
1万口当たり分配金額	H	- 円	1万口当たり分配金額	H	- 円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	- 円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	- 円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

	第18期 自 平成28年 5月11日 至 平成28年11月10日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2.金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 これらは、価格変動リスク、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク、流動性リスク等に晒されております。
3.金融商品に係るリスク管理体制	運用部門から独立したコンプライアンス・リスク統括部が、運用に関するリスク管理と法令等遵守状況のモニタリングを担当し、毎月開催される運用リスク管理委員会及び経営会議に報告します。 内部監査部は、業務執行に係る内部管理態勢の適切性・有効性を独立した立場から検証・評価し、監査結果等を取締役に報告するとともに、指摘事項の是正・改善状況の事後点検を行います。

2.金融商品の時価等に関する事項

	第18期 (平成28年11月10日現在)
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2.時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

元本の移動

区分	第17期	第18期
	自 平成27年11月11日 至 平成28年 5月10日	自 平成28年 5月11日 至 平成28年11月10日
投資信託財産に係る元本の状況		
期首元本額	8,183,314,755円	8,856,546,777円
期中追加設定元本額	2,021,657,678円	1,257,933,535円
期中一部解約元本額	1,348,425,656円	991,132,282円

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	第17期 (平成28年 5月10日現在)	第18期 (平成28年11月10日現在)
	計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	1,538,960,145	430,375,332
合計	1,538,960,145	430,375,332

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額	評価額(円)	備考
----	----	------	--------	----

親投資信託受益証券	国内株式インデックス マザーファンド	8,537,600,110	10,216,092,291	
合計		8,537,600,110	10,216,092,291	

(注) 券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは親投資信託受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上されている親投資信託受益証券の状況は次のとおりであります。

なお、以下は参考情報であり、監査意見の対象外であります。

国内株式インデックス マザーファンド

貸借対照表

	平成28年11月10日現在
項目	金額(円)
資産の部	
流動資産	
金銭信託	50,210,655
コール・ローン	1,625,611,734
株式	150,397,368,930
派生商品評価勘定	39,293,520
未収配当金	1,292,424,336
差入委託証拠金	288,830,000
流動資産合計	153,693,739,175
資産合計	153,693,739,175
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	4,811,700
前受金	34,501,800
未払解約金	231,136,742
未払利息	3,330
その他未払費用	24
流動負債合計	270,453,596
負債合計	270,453,596
純資産の部	
元本等	
元本	128,212,719,874
剰余金	
剰余金又は欠損金()	25,210,565,705
元本等合計	153,423,285,579
純資産合計	153,423,285,579
負債純資産合計	153,693,739,175

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	平成28年11月10日現在
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所等における計算日又は計算日に知りうる直近の日の最終相場(最終相場のないものについては、それに準じる価額)又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	先物取引 株価指数先物取引 個別法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所等の発表する計算日又は計算日に知りうる直近の日の清算値段によっております。 当ファンドにおける派生商品評価勘定は、当該先物取引に係るものであります。
3. 収益及び費用の計上基準	(1) 受取配当金 株式は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 (2) 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

	平成28年11月10日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数	128,212,719,874口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 1.1966円 (1万口当たり純資産額) (11,966円)

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

	平成28年11月10日現在
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。

	平成28年11月10日現在
2. 金融商品の内容及びそのリスク	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>これらは、価格変動リスク、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク、流動性リスク等に晒されております。</p> <p>また、当ファンドは、ファンド運用の効率化を図ることを目的として株価指数先物取引を行っております。当該デリバティブ取引に係る主要なリスクは、株価の変動による価格変動リスクであります。</p>
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>運用部門から独立したコンプライアンス・リスク統括部が、運用に関するリスク管理と法令等遵守状況のモニタリングを担当し、毎月開催される運用リスク管理委員会及び経営会議に報告します。</p> <p>内部監査部は、業務執行に係る内部管理態勢の適切性・有効性を独立した立場から検証・評価し、監査結果等を取締役会に報告するとともに、指摘事項の是正・改善状況の事後点検を行います。</p>

2. 金融商品の時価等に関する事項

	平成28年11月10日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 売買目的有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 「(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。</p> <p>(3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は契約上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

元本の移動

区分	平成28年11月10日現在
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	平成28年 5月11日
期首元本額	127,883,957,977円
期中追加設定元本額	10,503,034,811円
期中一部解約元本額	10,174,272,914円
期末元本額	128,212,719,874円
期末元本額の内訳	
グローバル・インカム&プラス（毎月決算型）	951,141,582円
SBI資産設計オープン（資産成長型）	4,047,560,982円
SBI資産設計オープン（分配型）	30,906,710円
SMT TOPIXインデックス・オープン	8,537,600,110円
世界経済インデックスファンド	929,769,728円
マイセクション25	27,657,272円
マイセクション50	69,051,118円
マイセクション75	68,599,605円
日本株式インデックス・オープン	15,953,268,708円
DCマイセクション25	6,079,981,826円
DCマイセクション50	17,729,195,261円
DCマイセクション75	15,937,610,848円
DC日本株式インデックス・オープン	5,027,856,376円
DCマイセクションS25	2,477,233,779円
DCマイセクションS50	6,874,358,024円
DCマイセクションS75	4,270,914,230円
DC日本株式インデックス・オープンS	3,746,702,929円
DCターゲット・イヤー ファンド2025	507,070,628円
DCターゲット・イヤー ファンド2035	602,688,818円
DCターゲット・イヤー ファンド2045	324,622,102円

区分	平成28年11月10日現在
D C世界経済インデックスファンド	1,200,018,277円
日本株式インデックス・オープン（SMA専用）	338,182,089円
国内バランス60VA1（適格機関投資家専用）	37,432,974円
マイセクション50VA1（適格機関投資家専用）	115,550,261円
マイセクション75VA1（適格機関投資家専用）	68,232,071円
日本株式インデックス・オープンVA1（適格機関投資家専用）	732,185,272円
国内バランス60VA2（適格機関投資家専用）	3,113,947円
バランス30VA1（適格機関投資家専用）	263,195,899円
バランス50VA1（適格機関投資家専用）	909,437,186円
バランス25VA2（適格機関投資家専用）	154,046,061円
バランス50VA2（適格機関投資家専用）	997,768,947円
バランスA（25）VA1（適格機関投資家専用）	3,283,877,830円
バランスB（37.5）VA1（適格機関投資家専用）	1,216,966,799円
バランスC（50）VA1（適格機関投資家専用）	6,584,964,200円
世界バランスVA1（適格機関投資家専用）	1,058,460,841円
世界バランスVA2（適格機関投資家専用）	641,418,149円
バランスD（35）VA1（適格機関投資家専用）	1,341,640,074円
グローバルバランスファンドVA35（適格機関投資家専用）	2,485,330,806円
バランスE（25）VA1（適格機関投資家専用）	734,526,672円
バランスF（25）VA1（適格機関投資家専用）	1,061,056,220円
国内バランス25VA1（適格機関投資家専用）	88,007,671円
FOFs用日本株式インデックス・オープン（適格機関投資家専用）	1,581,344,956円
グローバル・バランスファンド・シリーズ1	3,986,451,476円
日本株式ファンド・シリーズ2	1,048,373,523円
D C世界経済インデックスファンド（株式シフト型）	85,349,503円
D C世界経済インデックスファンド（債券シフト型）	118,077,441円
世界経済インデックスファンド（株式シフト型）	216,847,050円
世界経済インデックスファンド（債券シフト型）	13,968,449円
SMT インデックスバランス・オープン	90,301,605円
FOFs用 国内株式インデックス・ファンドP（適格機関投資家専用）	3,562,802,989円

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	平成28年11月10日現在
	当期間の損益に含まれた評価差額(円)
株式	1,732,021,935
合計	1,732,021,935

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、「国内株式インデックス マザーファンド」の期首日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

（デリバティブ取引に関する注記）

株式関連

（平成28年11月10日現在）

区分	種類	契約額等(円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	2,996,018,180	-	3,030,500,000	34,481,820
合計		2,996,018,180	-	3,030,500,000	34,481,820

(注)1.時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、金融商品取引所等の発表する計算日又は計算日に知りうる直近の日の清算値段で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約金額ベースで表示しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

銘柄	株式数 (株)	評価額		備考
		単価(円)	金額(円)	
極洋	3,300	2,631.00	8,682,300	
日本水産	108,900	485.00	52,816,500	
マルハニチロ	15,900	2,884.00	45,855,600	
カネコ種苗	2,900	1,427.00	4,138,300	
サカタのタネ	12,400	3,010.00	37,324,000	
ホクト	8,500	1,971.00	16,753,500	
ホクリヨウ	900	740.00	666,000	
住石ホールディングス	23,300	87.00	2,027,100	
日鉄鉱業	2,300	4,360.00	10,028,000	
三井松島産業	5,200	1,219.00	6,338,800	
国際石油開発帝石	441,800	975.10	430,799,180	
日本海洋掘削	2,900	2,233.00	6,475,700	
石油資源開発	13,300	2,188.00	29,100,400	
K&Oエナジーグループ	5,600	1,457.00	8,159,200	
ショーボンドホールディングス	8,800	4,950.00	43,560,000	
ミライト・ホールディングス	25,800	1,000.00	25,800,000	
タマホーム	6,300	557.00	3,509,100	
サンヨーホームズ	1,800	584.00	1,051,200	
ダイセキ環境ソリューション	1,900	1,463.00	2,779,700	
安藤・間	60,300	775.00	46,732,500	
東急建設	29,800	933.00	27,803,400	
コムシスホールディングス	32,800	1,884.00	61,795,200	

ミサワホーム	10,200	844.00	8,608,800	
ピーアールホールディングス	8,300	216.00	1,792,800	
高松コンストラクショングループ	6,300	2,446.00	15,409,800	
東建コーポレーション	3,400	7,470.00	25,398,000	
ソネック	1,000	615.00	615,000	
ヤマウラ	4,000	523.00	2,092,000	
大成建設	426,000	745.00	317,370,000	
大林組	251,500	967.00	243,200,500	
清水建設	257,000	958.00	246,206,000	
飛島建設	82,100	179.00	14,695,900	
長谷工コーポレーション	97,900	1,023.00	100,151,700	
松井建設	9,500	1,106.00	10,507,000	
銭高組	12,000	346.00	4,152,000	
鹿島建設	369,000	694.00	256,086,000	
不動テトラ	68,500	178.00	12,193,000	
大末建設	3,000	879.00	2,637,000	
鉄建建設	52,000	326.00	16,952,000	
西松建設	97,000	512.00	49,664,000	
三井住友建設	321,300	100.00	32,130,000	
大豊建設	30,000	557.00	16,710,000	
前田建設工業	52,000	946.00	49,192,000	
佐田建設	5,800	430.00	2,494,000	
ナカノフドー建設	7,000	431.00	3,017,000	
奥村組	69,000	621.00	42,849,000	
東鉄工業	10,100	2,841.00	28,694,100	
イチケン	8,000	370.00	2,960,000	
浅沼組	27,000	269.00	7,263,000	
戸田建設	98,000	562.00	55,076,000	
熊谷組	132,000	266.00	35,112,000	
青木あすなる建設	5,500	709.00	3,899,500	
北野建設	18,000	283.00	5,094,000	
植木組	10,000	218.00	2,180,000	
三井ホーム	11,000	449.00	4,939,000	
矢作建設工業	11,400	893.00	10,180,200	
ピーエス三菱	9,500	353.00	3,353,500	
日本ハウスホールディングス	17,100	386.00	6,600,600	
大東建託	30,900	17,335.00	535,651,500	
新日本建設	10,200	982.00	10,016,400	
N I P P O	19,000	2,047.00	38,893,000	
東亜道路工業	16,000	272.00	4,352,000	
前田道路	26,000	1,935.00	50,310,000	
日本道路	25,000	425.00	10,625,000	

東亜建設工業	6,800	2,343.00	15,932,400
若築建設	48,000	150.00	7,200,000
東洋建設	24,100	394.00	9,495,400
五洋建設	93,100	618.00	57,535,800
大林道路	8,700	633.00	5,507,100
世紀東急工業	12,200	470.00	5,734,000
福田組	14,000	1,228.00	17,192,000
住友林業	57,700	1,493.00	86,146,100
日本基礎技術	9,300	337.00	3,134,100
日成ビルド工業	25,000	458.00	11,450,000
巴コーポレーション	10,500	339.00	3,559,500
パナホーム	31,000	758.00	23,498,000
大和ハウス工業	247,700	2,953.50	731,581,950
ライト工業	16,100	1,163.00	18,724,300
積水ハウス	263,900	1,703.00	449,421,700
日特建設	7,100	473.00	3,358,300
北陸電気工事	4,100	835.00	3,423,500
ユアテック	13,000	745.00	9,685,000
西部電気工業	1,400	2,017.00	2,823,800
四電工	6,000	413.00	2,478,000
中電工	10,600	2,160.00	22,896,000
関電工	33,000	990.00	32,670,000
きんでん	55,800	1,410.00	78,678,000
東京エネシス	9,000	966.00	8,694,000
トーエネック	12,000	507.00	6,084,000
住友電設	5,800	1,124.00	6,519,200
日本電設工業	13,700	1,794.00	24,577,800
協和エクシオ	32,900	1,613.00	53,067,700
新日本空調	6,500	1,176.00	7,644,000
N D S	1,300	2,576.00	3,348,800
九電工	16,300	3,130.00	51,019,000
三機工業	18,600	953.00	17,725,800
日揮	78,300	1,842.00	144,228,600
中外炉工業	25,000	199.00	4,975,000
ヤマト	7,500	549.00	4,117,500
太平電業	11,000	1,017.00	11,187,000
高砂熱学工業	23,100	1,468.00	33,910,800
三晃金属工業	700	2,957.00	2,069,900
朝日工業社	1,900	3,010.00	5,719,000
明星工業	15,200	527.00	8,010,400
大気社	11,100	2,567.00	28,493,700
ダイダシ	11,000	873.00	9,603,000

日比谷総合設備	9,400	1,616.00	15,190,400
東芝プラントシステム	13,600	1,654.00	22,494,400
OSJBホールディングス	25,600	249.00	6,374,400
東洋エンジニアリング	50,000	349.00	17,450,000
千代田化工建設	61,000	888.00	54,168,000
新興プランテック	17,200	783.00	13,467,600
日本製粉	25,000	1,552.00	38,800,000
日清製粉グループ本社	92,000	1,504.00	138,368,000
日東富士製粉	600	3,640.00	2,184,000
昭和産業	35,000	582.00	20,370,000
鳥越製粉	6,700	770.00	5,159,000
中部飼料	9,200	910.00	8,372,000
フィード・ワン	50,700	134.00	6,793,800
東洋精糖	13,000	109.00	1,417,000
日本甜菜製糖	4,300	2,017.00	8,673,100
三井製糖	5,900	2,327.00	13,729,300
塩水港精糖	9,100	236.00	2,147,600
日新製糖	3,600	1,489.00	5,360,400
森永製菓	16,400	4,745.00	77,818,000
中村屋	2,000	4,580.00	9,160,000
江崎グリコ	21,000	5,130.00	107,730,000
名糖産業	3,600	1,327.00	4,777,200
不二家	48,000	204.00	9,792,000
山崎製パン	61,400	2,254.00	138,395,600
第一屋製パン	13,000	135.00	1,755,000
モロゾフ	13,000	440.00	5,720,000
亀田製菓	4,700	5,140.00	24,158,000
寿スピリッツ	6,000	2,858.00	17,148,000
カルビー	34,200	3,520.00	120,384,000
森永乳業	75,000	851.00	63,825,000
六甲バター	3,800	2,618.00	9,948,400
ヤクルト本社	45,000	4,845.00	218,025,000
明治ホールディングス	49,700	9,110.00	452,767,000
雪印メグミルク	18,100	3,245.00	58,734,500
プリマハム	53,000	404.00	21,412,000
日本ハム	57,000	2,679.00	152,703,000
丸大食品	40,000	480.00	19,200,000
S Foods	4,500	2,824.00	12,708,000
伊藤ハム米久ホールディングス	48,400	998.00	48,303,200
サッポロホールディングス	27,500	2,910.00	80,025,000
アサヒグループホールディングス	157,300	3,661.00	575,875,300
キリンホールディングス	361,100	1,857.00	670,562,700

宝ホールディングス	60,700	978.00	59,364,600
オエノンホールディングス	21,000	239.00	5,019,000
養命酒製造	2,600	1,827.00	4,750,200
コカ・コーラウエスト	28,400	3,145.00	89,318,000
コカ・コーライーストジャパン	32,700	2,327.00	76,092,900
サントリー食品インターナショナル	57,500	4,745.00	272,837,500
ダイドードリンコ	3,900	5,730.00	22,347,000
伊藤園	24,900	3,785.00	94,246,500
キーコーヒー	7,400	1,996.00	14,770,400
ユニカフェ	2,300	949.00	2,182,700
ジャパンフーズ	1,100	1,140.00	1,254,000
日清オイリオグループ	48,000	475.00	22,800,000
不二製油グループ本社	22,400	2,019.00	45,225,600
かどや製油	800	3,240.00	2,592,000
J・オイルミルズ	3,900	3,610.00	14,079,000
キッコーマン	59,000	3,370.00	198,830,000
味の素	172,800	2,116.50	365,731,200
キューピー	42,700	2,781.00	118,748,700
ハウス食品グループ本社	31,100	2,257.00	70,192,700
カゴメ	30,100	2,684.00	80,788,400
焼津水産化学工業	4,000	1,007.00	4,028,000
アリアケジャパン	6,900	5,450.00	37,605,000
ピエトロ	1,000	1,551.00	1,551,000
エバラ食品工業	2,000	1,944.00	3,888,000
ニチレイ	41,300	2,204.00	91,025,200
東洋水産	41,200	3,950.00	162,740,000
イトアンド	900	2,087.00	1,878,300
日清食品ホールディングス	32,800	5,490.00	180,072,000
永谷園ホールディングス	8,000	1,286.00	10,288,000
一正蒲鉾	2,900	1,101.00	3,192,900
フジッコ	8,100	2,359.00	19,107,900
ロック・フィールド	8,700	1,412.00	12,284,400
日本たばこ産業	464,800	3,849.00	1,789,015,200
ケンコーマヨネーズ	3,000	3,410.00	10,230,000
わらべや日洋ホールディングス	4,900	2,391.00	11,715,900
なとり	4,200	1,724.00	7,240,800
北の達人コーポレーション	1,900	450.00	855,000
ユーグレナ	26,900	1,312.00	35,292,800
ミヨシ油脂	29,000	132.00	3,828,000
理研ビタミン	2,500	4,285.00	10,712,500
片倉工業	9,900	1,232.00	12,196,800
ゲンゼ	59,000	370.00	21,830,000

東洋紡	311,000	169.00	52,559,000
ユニチカ	215,000	79.00	16,985,000
富士紡ホールディングス	3,800	3,565.00	13,547,000
倉敷紡績	79,000	209.00	16,511,000
シキボウ	42,000	126.00	5,292,000
日本毛織	22,100	762.00	16,840,200
トーア紡コーポレーション	3,300	512.00	1,689,600
ダイドーリミテッド	8,800	405.00	3,564,000
帝国繊維	8,200	1,550.00	12,710,000
帝人	64,100	1,984.00	127,174,400
東レ	569,000	893.80	508,572,200
サカイオーベックス	2,000	1,852.00	3,704,000
住江織物	20,000	214.00	4,280,000
日本フェルト	4,500	494.00	2,223,000
イチカワ	5,000	265.00	1,325,000
日東製網	800	1,686.00	1,348,800
アツギ	65,000	114.00	7,410,000
ダイニック	15,000	168.00	2,520,000
セーレン	19,600	1,266.00	24,813,600
ソトー	3,100	1,158.00	3,589,800
東海染工	15,000	126.00	1,890,000
小松精練	11,400	630.00	7,182,000
ワコールホールディングス	47,000	1,244.00	58,468,000
ホギメディカル	5,000	6,670.00	33,350,000
レナウン	21,200	103.00	2,183,600
クラウディア	2,900	489.00	1,418,100
T S Iホールディングス	32,400	602.00	19,504,800
三陽商会	45,000	150.00	6,750,000
オンワードホールディングス	51,000	718.00	36,618,000
ルック	18,000	151.00	2,718,000
ゴールドウイン	3,400	4,840.00	16,456,000
デサント	17,900	1,269.00	22,715,100
キング	3,900	387.00	1,509,300
ヤマトインターナショナル	4,900	385.00	1,886,500
特種東海製紙	4,600	3,490.00	16,054,000
王子ホールディングス	306,000	419.00	128,214,000
日本製紙	35,100	1,877.00	65,882,700
三菱製紙	11,100	676.00	7,503,600
北越紀州製紙	43,800	640.00	28,032,000
中越パルプ工業	31,000	221.00	6,851,000
巴川製紙所	12,000	244.00	2,928,000
大王製紙	31,200	1,235.00	38,532,000

レンゴー	75,600	657.00	49,669,200
トーモク	25,000	302.00	7,550,000
ザ・バック	5,500	2,671.00	14,690,500
クラレ	131,900	1,568.00	206,819,200
旭化成	489,000	978.40	478,437,600
共和レザー	4,600	779.00	3,583,400
昭和電工	52,200	1,527.00	79,709,400
住友化学	577,000	476.00	274,652,000
日本化成	15,000	140.00	2,100,000
住友精化	3,200	3,885.00	12,432,000
日産化学工業	42,900	3,800.00	163,020,000
ラサ工業	30,000	124.00	3,720,000
クレハ	5,900	4,050.00	23,895,000
多木化学	5,000	752.00	3,760,000
テイカ	12,000	569.00	6,828,000
石原産業	14,100	778.00	10,969,800
片倉コープアグリ	11,000	205.00	2,255,000
日東エフシー	4,600	845.00	3,887,000
日本曹達	47,000	437.00	20,539,000
東ソー	227,000	726.00	164,802,000
トクヤマ	122,000	446.00	54,412,000
セントラル硝子	80,000	406.00	32,480,000
東亜合成	49,100	1,137.00	55,826,700
大阪ソーダ	34,000	457.00	15,538,000
関東電化工業	16,000	858.00	13,728,000
デンカ	162,000	467.00	75,654,000
信越化学工業	140,600	8,311.00	1,168,526,600
日本カーバイド工業	27,000	135.00	3,645,000
堺化学工業	29,000	343.00	9,947,000
エア・ウォーター	64,600	1,924.00	124,290,400
大陽日酸	60,400	1,118.00	67,527,200
日本化学工業	29,000	235.00	6,815,000
日本パーカラライジング	40,100	1,349.00	54,094,900
高压ガス工業	11,600	669.00	7,760,400
チタン工業	9,000	182.00	1,638,000
四国化成工業	11,000	972.00	10,692,000
戸田工業	16,000	280.00	4,480,000
ステラ ケミファ	3,700	2,983.00	11,037,100
保土谷化学工業	2,700	2,947.00	7,956,900
日本触媒	12,300	6,920.00	85,116,000
大日精化工業	32,000	550.00	17,600,000
カネカ	106,000	807.00	85,542,000

三菱瓦斯化学	73,000	1,685.00	123,005,000
三井化学	356,000	484.00	172,304,000
J S R	78,800	1,537.00	121,115,600
東京応化工業	14,700	3,660.00	53,802,000
大阪有機化学工業	5,200	766.00	3,983,200
三菱ケミカルホールディングス	525,100	671.00	352,342,100
ダイセル	105,700	1,228.00	129,799,600
住友ベークライト	69,000	568.00	39,192,000
積水化学工業	178,000	1,677.00	298,506,000
日本ゼオン	66,000	953.00	62,898,000
アイカ工業	25,100	3,035.00	76,178,500
宇部興産	395,000	216.00	85,320,000
積水樹脂	12,100	1,732.00	20,957,200
タキロン	16,000	486.00	7,776,000
旭有機材	25,000	204.00	5,100,000
日立化成	43,600	2,447.00	106,689,200
ニチバン	8,000	867.00	6,936,000
リケンテクノス	16,900	541.00	9,142,900
大倉工業	19,000	422.00	8,018,000
積水化成品工業	11,200	735.00	8,232,000
群栄化学工業	1,900	2,916.00	5,540,400
タイガースポリマー	3,900	667.00	2,601,300
ミライアル	2,900	747.00	2,166,300
ダイキアクシス	1,300	973.00	1,264,900
ダイキョーニシカワ	13,800	1,228.00	16,946,400
日本化薬	51,000	1,224.00	62,424,000
カーリットホールディングス	7,300	519.00	3,788,700
日本精化	6,500	790.00	5,135,000
扶桑化学工業	5,600	2,359.00	13,210,400
A D E K A	33,700	1,521.00	51,257,700
日油	63,000	1,061.00	66,843,000
ハリマ化成グループ	6,700	639.00	4,281,300
花王	199,100	5,111.00	1,017,600,100
第一工業製薬	17,000	334.00	5,678,000
ニイタカ	1,200	1,447.00	1,736,400
三洋化成工業	4,900	4,645.00	22,760,500
有機合成薬品工業	5,300	223.00	1,181,900
大日本塗料	45,000	219.00	9,855,000
日本ペイントホールディングス	60,500	3,610.00	218,405,000
関西ペイント	82,400	2,242.00	184,740,800
神東塗料	6,000	200.00	1,200,000
中国塗料	22,500	734.00	16,515,000

日本特殊塗料	5,500	1,340.00	7,370,000
藤倉化成	10,600	624.00	6,614,400
太陽ホールディングス	6,400	3,960.00	25,344,000
D I C	31,000	3,170.00	98,270,000
サカティンクス	16,000	1,402.00	22,432,000
東洋インキS Cホールディングス	77,000	502.00	38,654,000
T & K T O K A	5,700	942.00	5,369,400
富士フィルムホールディングス	155,500	3,975.00	618,112,500
資生堂	148,700	2,746.00	408,330,200
ライオン	97,000	1,941.00	188,277,000
高砂香料工業	5,200	2,835.00	14,742,000
マンダム	7,900	4,820.00	38,078,000
ミルボン	4,200	4,785.00	20,097,000
ファンケル	16,700	1,501.00	25,066,700
コーセー	12,700	8,590.00	109,093,000
コタ	3,000	1,232.00	3,696,000
シーズ・ホールディングス	10,200	2,969.00	30,283,800
シーボン	900	2,138.00	1,924,200
ポーラ・オルビスホールディングス	8,000	7,960.00	63,680,000
ノエビアホールディングス	5,000	3,290.00	16,450,000
アジュバンコスメジャパン	1,500	857.00	1,285,500
エステー	5,400	1,288.00	6,955,200
アグロ カネショウ	3,100	1,130.00	3,503,000
コニシ	12,300	1,235.00	15,190,500
長谷川香料	9,900	1,869.00	18,503,100
星光P M C	4,300	1,112.00	4,781,600
小林製薬	21,700	5,150.00	111,755,000
荒川化学工業	6,700	1,460.00	9,782,000
メック	6,100	939.00	5,727,900
日本高純度化学	2,200	2,467.00	5,427,400
タカラバイオ	16,800	1,493.00	25,082,400
J C U	2,500	4,880.00	12,200,000
新田ゼラチン	4,700	710.00	3,337,000
O A T アグリオ	900	1,244.00	1,119,600
デクセリアルズ	20,600	829.00	17,077,400
アース製薬	5,600	4,680.00	26,208,000
イハラケミカル工業	10,900	911.00	9,929,900
北興化学工業	8,000	343.00	2,744,000
大成ラミック	2,200	2,844.00	6,256,800
クミアイ化学工業	16,200	578.00	9,363,600
日本農薬	17,900	560.00	10,024,000
アキレス	6,400	1,544.00	9,881,600

有沢製作所	13,200	574.00	7,576,800
日東電工	56,500	7,262.00	410,303,000
レック	2,500	2,868.00	7,170,000
きもと	14,100	238.00	3,355,800
藤森工業	5,800	2,494.00	14,465,200
前澤化成工業	5,100	1,128.00	5,752,800
J S P	3,700	2,552.00	9,442,400
エフピコ	7,000	5,550.00	38,850,000
天馬	5,200	1,811.00	9,417,200
信越ポリマー	15,400	694.00	10,687,600
東リ	18,700	361.00	6,750,700
ニフコ	13,700	6,040.00	82,748,000
日本バルカー工業	6,100	1,390.00	8,479,000
ユニ・チャーム	158,700	2,380.50	377,785,350
協和発酵キリン	93,800	1,586.00	148,766,800
武田薬品工業	293,900	4,584.00	1,347,237,600
アステラス製薬	800,800	1,554.00	1,244,443,200
大日本住友製薬	55,500	1,795.00	99,622,500
塩野義製薬	106,100	5,429.00	576,016,900
田辺三菱製薬	91,300	2,081.00	189,995,300
わかもと製薬	9,000	228.00	2,052,000
あすか製薬	8,500	1,757.00	14,934,500
日本新薬	18,000	5,370.00	96,660,000
バイオフェルミン製薬	1,300	2,625.00	3,412,500
中外製薬	78,000	3,355.00	261,690,000
科研製薬	14,600	5,990.00	87,454,000
エーザイ	96,500	6,714.00	647,901,000
ロート製薬	38,400	1,843.00	70,771,200
小野薬品工業	178,000	2,605.50	463,779,000
久光製薬	22,100	5,800.00	128,180,000
持田製薬	5,400	8,120.00	43,848,000
参天製薬	144,400	1,487.00	214,722,800
扶桑薬品工業	2,600	2,673.00	6,949,800
日本ケミファ	1,100	4,665.00	5,131,500
ツムラ	26,300	3,205.00	84,291,500
日医工	18,300	1,574.00	28,804,200
キッセイ薬品工業	13,900	2,693.00	37,432,700
生化学工業	14,500	1,534.00	22,243,000
栄研化学	6,600	2,792.00	18,427,200
日水製薬	3,100	1,146.00	3,552,600
鳥居薬品	5,400	2,425.00	13,095,000
J C R ファーマ	6,000	2,879.00	17,274,000

東和薬品	3,600	3,735.00	13,446,000
富士製薬工業	2,500	2,487.00	6,217,500
沢井製薬	13,300	6,400.00	85,120,000
ゼリア新薬工業	16,000	1,730.00	27,680,000
第一三共	230,700	2,368.00	546,297,600
キョーリン製薬ホールディングス	19,200	2,400.00	46,080,000
大幸薬品	3,900	1,607.00	6,267,300
ダイト	4,400	2,195.00	9,658,000
大塚ホールディングス	168,500	4,706.00	792,961,000
大正製薬ホールディングス	16,800	9,620.00	161,616,000
ペプチドリーム	13,300	5,270.00	70,091,000
日本コークス工業	63,200	93.00	5,877,600
昭和シェル石油	70,100	983.00	68,908,300
ニチレキ	9,600	867.00	8,323,200
東燃ゼネラル石油	128,000	1,000.00	128,000,000
ユシロ化学工業	4,200	1,365.00	5,733,000
ピーピー・カストロール	3,200	1,375.00	4,400,000
富士石油	18,200	309.00	5,623,800
MORESCO	2,700	1,461.00	3,944,700
出光興産	37,200	2,419.00	89,986,800
JXホールディングス	869,900	402.40	350,047,760
コスモエネルギーホールディングス	23,600	1,313.00	30,986,800
横浜ゴム	47,300	1,827.00	86,417,100
東洋ゴム工業	41,400	1,606.00	66,488,400
ブリヂストン	264,500	3,949.00	1,044,510,500
住友ゴム工業	73,400	1,752.00	128,596,800
藤倉ゴム工業	6,500	550.00	3,575,000
オカモト	24,000	1,062.00	25,488,000
フコク	3,300	813.00	2,682,900
ニッタ	7,000	2,679.00	18,753,000
住友理工	14,500	985.00	14,282,500
三ツ星ベルト	19,000	929.00	17,651,000
バンドー化学	14,300	977.00	13,971,100
日東紡績	63,000	393.00	24,759,000
旭硝子	386,000	715.00	275,990,000
日本板硝子	35,700	773.00	27,596,100
石塚硝子	11,000	184.00	2,024,000
日本山村硝子	32,000	194.00	6,208,000
日本電気硝子	162,000	560.00	90,720,000
オハラ	3,200	594.00	1,900,800
住友大阪セメント	146,000	380.00	55,480,000
太平洋セメント	474,000	317.00	150,258,000

日本ヒューム	7,500	675.00	5,062,500
日本コンクリート工業	17,900	327.00	5,853,300
三谷セキサン	3,900	2,435.00	9,496,500
アジアパイルホールディングス	10,200	431.00	4,396,200
東海カーボン	73,000	358.00	26,134,000
日本カーボン	39,000	214.00	8,346,000
東洋炭素	4,300	1,535.00	6,600,500
ノリタケカンパニーリミテド	4,400	2,396.00	10,542,400
TOTO	57,600	4,210.00	242,496,000
日本碍子	99,000	1,941.00	192,159,000
日本特殊陶業	67,500	2,169.00	146,407,500
MARUWA	2,900	4,080.00	11,832,000
品川リフラクトリーズ	20,000	223.00	4,460,000
黒崎播磨	18,000	318.00	5,724,000
ヨータイ	5,000	308.00	1,540,000
イソライト工業	4,700	267.00	1,254,900
東京窯業	10,100	175.00	1,767,500
ニッカトー	3,000	387.00	1,161,000
フジインコーポレーテッド	6,700	1,868.00	12,515,600
ニチアス	41,000	1,120.00	45,920,000
ニチハ	10,400	2,658.00	27,643,200
新日鐵住金	353,400	2,238.00	790,909,200
神戸製鋼所	135,500	900.00	121,950,000
合同製鐵	4,500	1,926.00	8,667,000
ジェイ エフ イー ホールディングス	214,200	1,498.50	320,978,700
日新製鋼	35,700	1,392.00	49,694,400
東京製鐵	40,000	763.00	30,520,000
共英製鋼	8,500	1,967.00	16,719,500
大和工業	15,800	3,205.00	50,639,000
東京鐵鋼	17,000	454.00	7,718,000
大阪製鐵	5,100	1,905.00	9,715,500
淀川製鋼所	10,900	3,015.00	32,863,500
東洋鋼鈹	19,300	321.00	6,195,300
丸一鋼管	26,300	3,555.00	93,496,500
モリ工業	2,600	1,866.00	4,851,600
大同特殊鋼	132,000	446.00	58,872,000
日本高周波鋼業	30,000	75.00	2,250,000
日本冶金工業	65,100	158.00	10,285,800
山陽特殊製鋼	47,000	526.00	24,722,000
愛知製鋼	4,700	5,040.00	23,688,000
日立金属	79,800	1,360.00	108,528,000
日本金属	1,900	1,027.00	1,951,300

大平洋金属	51,000	332.00	16,932,000
新日本電工	45,300	201.00	9,105,300
栗本鐵工所	3,800	2,152.00	8,177,600
虹技	11,000	237.00	2,607,000
日本鑄鉄管	9,000	184.00	1,656,000
三菱製鋼	55,000	184.00	10,120,000
日亜鋼業	11,700	244.00	2,854,800
日本精線	6,000	505.00	3,030,000
シンニッタン	7,100	512.00	3,635,200
新家工業	18,000	143.00	2,574,000
大紀アルミニウム工業所	13,000	442.00	5,746,000
日本軽金属ホールディングス	177,400	238.00	42,221,200
三井金属鉱業	213,000	228.00	48,564,000
東邦亜鉛	44,000	403.00	17,732,000
三菱マテリアル	48,900	3,205.00	156,724,500
住友金属鉱山	203,000	1,479.50	300,338,500
D O W Aホールディングス	86,000	779.00	66,994,000
古河機械金属	122,000	164.00	20,008,000
大阪チタニウムテクノロジーズ	8,600	1,366.00	11,747,600
東邦チタニウム	13,200	705.00	9,306,000
U A C J	100,000	333.00	33,300,000
古河電気工業	26,300	3,200.00	84,160,000
住友電気工業	295,200	1,422.00	419,774,400
フジクラ	103,200	620.00	63,984,000
昭和電線ホールディングス	93,000	73.00	6,789,000
東京特殊電線	1,200	985.00	1,182,000
タツタ電線	14,800	438.00	6,482,400
沖電線	10,000	209.00	2,090,000
カナレ電気	1,100	1,967.00	2,163,700
平河ヒューテック	3,900	1,119.00	4,364,100
リョービ	48,000	412.00	19,776,000
アーレスティ	9,100	986.00	8,972,600
アサヒホールディングス	11,800	1,970.00	23,246,000
稲葉製作所	4,200	1,314.00	5,518,800
宮地エンジニアリンググループ	23,000	175.00	4,025,000
トーカロ	5,100	2,320.00	11,832,000
アルファC o	2,600	978.00	2,542,800
S U M C O	81,800	1,141.00	93,333,800
川田テクノロジーズ	1,500	4,575.00	6,862,500
R S Technologies	300	3,290.00	987,000
東洋製罐グループホールディングス	55,700	1,996.00	111,177,200
ホッカンホールディングス	20,000	391.00	7,820,000

コロナ	4,100	1,111.00	4,555,100
横河ブリッジホールディングス	13,800	1,165.00	16,077,000
駒井ハルテック	1,500	1,944.00	2,916,000
高田機工	7,000	208.00	1,456,000
三和ホールディングス	77,800	1,077.00	83,790,600
文化シャッター	21,800	855.00	18,639,000
三協立山	10,300	1,599.00	16,469,700
アルインコ	5,400	957.00	5,167,800
東洋シャッター	2,000	516.00	1,032,000
LIXILグループ	109,100	2,463.00	268,713,300
日本フィルコン	5,700	555.00	3,163,500
ノーリツ	15,400	1,973.00	30,384,200
長府製作所	8,400	2,583.00	21,697,200
リンナイ	13,300	9,390.00	124,887,000
ダイニチ工業	4,000	668.00	2,672,000
日東精工	11,000	399.00	4,389,000
三洋工業	10,000	174.00	1,740,000
岡部	16,300	959.00	15,631,700
ジーテクト	8,200	2,057.00	16,867,400
東プレ	15,100	2,448.00	36,964,800
高周波熱錬	14,600	842.00	12,293,200
東京製綱	5,300	1,774.00	9,402,200
サンコール	4,200	458.00	1,923,600
モリテック スチール	4,000	253.00	1,012,000
パイオラックス	4,000	6,520.00	26,080,000
日本発條	73,800	1,033.00	76,235,400
中央発條	9,000	292.00	2,628,000
アドバネクス	1,400	1,266.00	1,772,400
立川ブラインド工業	3,300	772.00	2,547,600
三益半導体工業	5,800	1,250.00	7,250,000
日本ドライケミカル	1,000	2,196.00	2,196,000
日本製鋼所	26,000	2,038.00	52,988,000
三浦工業	32,000	1,713.00	54,816,000
タクマ	25,000	962.00	24,050,000
ツガミ	22,000	569.00	12,518,000
オークマ	51,000	895.00	45,645,000
東芝機械	47,000	408.00	19,176,000
アマダホールディングス	105,400	1,154.00	121,631,600
アイダエンジニアリング	22,500	981.00	22,072,500
滝澤鉄工所	23,000	140.00	3,220,000
富士機械製造	23,900	1,329.00	31,763,100
牧野フライス製作所	39,000	678.00	26,442,000

オーエスジー	35,700	2,283.00	81,503,100
ダイジェット工業	11,000	144.00	1,584,000
旭ダイヤモンド工業	22,700	776.00	17,615,200
D M G 森精機	46,600	1,005.00	46,833,000
ソディック	19,900	737.00	14,666,300
ディスコ	9,200	12,940.00	119,048,000
日東工器	4,600	2,383.00	10,961,800
パンチ工業	2,800	874.00	2,447,200
豊和工業	4,400	579.00	2,547,600
O K K	30,000	104.00	3,120,000
東洋機械金属	5,300	404.00	2,141,200
島精機製作所	10,300	3,455.00	35,586,500
N C ホールディングス	2,500	873.00	2,182,500
フリー	1,500	3,205.00	4,807,500
ヤマシンフィルタ	1,500	709.00	1,063,500
日阪製作所	10,600	810.00	8,586,000
やまびこ	14,400	1,085.00	15,624,000
ペガサスマシン製造	7,500	633.00	4,747,500
ナプテスコ	40,700	2,924.00	119,006,800
三井海洋開発	7,900	1,747.00	13,801,300
レオン自動機	6,600	804.00	5,306,400
S M C	23,500	31,590.00	742,365,000
新川	6,500	704.00	4,576,000
ホソカワミクロン	13,000	623.00	8,099,000
ユニオンツール	3,400	2,710.00	9,214,000
オイレス工業	10,100	1,832.00	18,503,200
日精エー・エス・ビー機械	2,500	1,889.00	4,722,500
サトーホールディングス	9,700	2,129.00	20,651,300
日本エアーテック	2,500	619.00	1,547,500
日精樹脂工業	6,600	843.00	5,563,800
オカダアイヨン	1,600	812.00	1,299,200
ワイエイシイ	2,900	1,150.00	3,335,000
小松製作所	361,400	2,413.00	872,058,200
住友重機械工業	228,000	615.00	140,220,000
日立建機	35,000	2,263.00	79,205,000
日工	2,400	1,776.00	4,262,400
巴工業	3,200	1,497.00	4,790,400
井関農機	81,000	252.00	20,412,000
T O W A	6,400	1,400.00	8,960,000
丸山製作所	18,000	167.00	3,006,000
北川鉄工所	3,800	1,689.00	6,418,200
ローツェ	2,800	1,792.00	5,017,600

タカキタ	2,600	517.00	1,344,200	
クボタ	376,100	1,622.00	610,034,200	
荏原実業	2,200	1,260.00	2,772,000	
三菱化工機	27,000	197.00	5,319,000	
月島機械	14,900	1,177.00	17,537,300	
帝国電機製作所	5,700	784.00	4,468,800	
新東工業	17,900	880.00	15,752,000	
澁谷工業	6,600	2,133.00	14,077,800	
アイチ コーポレーション	11,100	822.00	9,124,200	
小森コーポレーション	18,900	1,380.00	26,082,000	
鶴見製作所	5,900	1,499.00	8,844,100	
住友精密工業	12,000	308.00	3,696,000	
酒井重工業	15,000	210.00	3,150,000	
荏原製作所	32,500	3,060.00	99,450,000	
石井鐵工所	1,200	1,507.00	1,808,400	
西島製作所	8,000	1,103.00	8,824,000	
北越工業	8,400	674.00	5,661,600	
ダイキン工業	102,200	10,420.00	1,064,924,000	
オルガノ	15,000	444.00	6,660,000	
トーヨーカネツ	37,000	230.00	8,510,000	
栗田工業	44,300	2,384.00	105,611,200	
椿本チエイン	44,000	828.00	36,432,000	
大同工業	16,000	236.00	3,776,000	
木村化工機	8,000	331.00	2,648,000	
アネスト岩田	13,600	1,118.00	15,204,800	
ダイフク	37,400	1,921.00	71,845,400	
サムコ	1,900	897.00	1,704,300	
加藤製作所	4,200	2,860.00	12,012,000	
油研工業	15,000	184.00	2,760,000	
タダノ	39,300	1,146.00	45,037,800	
フジテック	21,800	1,161.00	25,309,800	
C K D	22,400	1,289.00	28,873,600	
キトー	9,400	950.00	8,930,000	
平和	23,200	2,366.00	54,891,200	
理想科学工業	7,400	1,761.00	13,031,400	
S A N K Y O	20,800	3,555.00	73,944,000	
日本金銭機械	6,900	1,465.00	10,108,500	
マースエンジニアリング	4,200	2,016.00	8,467,200	
福島工業	4,600	3,365.00	15,479,000	
オーイズミ	3,100	678.00	2,101,800	
ダイコク電機	3,100	1,548.00	4,798,800	
竹内製作所	13,700	2,066.00	28,304,200	

アマノ	23,200	1,929.00	44,752,800
JUKI	11,800	877.00	10,348,600
サンデンホールディングス	46,000	291.00	13,386,000
蛇の目マシン工業	7,300	745.00	5,438,500
マックス	12,000	1,259.00	15,108,000
グローリー	23,900	3,485.00	83,291,500
新晃工業	5,200	1,185.00	6,162,000
大和冷機工業	12,000	915.00	10,980,000
セガサミーホールディングス	74,200	1,633.00	121,168,600
日本ピストンリング	2,900	1,590.00	4,611,000
リケン	3,500	3,810.00	13,335,000
T P R	8,400	2,981.00	25,040,400
ツバキ・ナカシマ	8,300	1,687.00	14,002,100
ホシザキ	16,400	9,300.00	152,520,000
大豊工業	6,000	1,508.00	9,048,000
日本精工	153,700	1,133.00	174,142,100
N T N	173,000	364.00	62,972,000
ジェイテクト	79,800	1,576.00	125,764,800
不二越	75,000	402.00	30,150,000
日本トムソン	23,900	364.00	8,699,600
T H K	52,900	2,233.00	118,125,700
ユーシン精機	3,300	2,500.00	8,250,000
前澤給装工業	2,800	1,413.00	3,956,400
イーグル工業	8,100	1,401.00	11,348,100
前澤工業	5,500	345.00	1,897,500
日本ピラー工業	7,600	1,174.00	8,922,400
キッツ	35,900	635.00	22,796,500
日立工機	20,000	951.00	19,020,000
マキタ	48,800	7,540.00	367,952,000
日立造船	59,400	555.00	32,967,000
三菱重工業	1,254,000	454.20	569,566,800
I H I	576,000	302.00	173,952,000
スター精密	13,100	1,459.00	19,112,900
日清紡ホールディングス	41,600	1,065.00	44,304,000
イビデン	52,400	1,396.00	73,150,400
コニカミノルタ	175,300	927.00	162,503,100
ブラザー工業	96,800	2,040.00	197,472,000
ミネベア	120,600	991.00	119,514,600
日立製作所	1,797,000	562.50	1,010,812,500
東芝	1,674,000	381.90	639,300,600
三菱電機	798,400	1,480.50	1,182,031,200
富士電機	226,000	542.00	122,492,000

東洋電機製造	15,000	295.00	4,425,000
安川電機	86,800	1,716.00	148,948,800
シンフォニアテクノロジー	48,000	202.00	9,696,000
明電舎	69,000	331.00	22,839,000
オリジン電気	11,000	265.00	2,915,000
山洋電気	20,000	706.00	14,120,000
デンヨー	6,900	1,231.00	8,493,900
東芝テック	47,000	508.00	23,876,000
芝浦メカトロニクス	12,000	244.00	2,928,000
マブチモーター	21,100	6,350.00	133,985,000
日本電産	97,000	10,185.00	987,945,000
ユー・エム・シー・エレクトロニクス	900	2,392.00	2,152,800
東光高岳	3,800	2,011.00	7,641,800
ダブル・スコープ	7,200	1,606.00	11,563,200
ダイヘン	41,000	635.00	26,035,000
田淵電機	11,400	316.00	3,602,400
ヤーマン	1,000	3,115.00	3,115,000
JVCケンウッド	55,000	324.00	17,820,000
ミマキエンジニアリング	6,800	548.00	3,726,400
第一精工	3,500	1,175.00	4,112,500
日新電機	15,000	1,259.00	18,885,000
大崎電気工業	14,000	966.00	13,524,000
オムロン	79,600	3,960.00	315,216,000
日東工業	11,000	1,552.00	17,072,000
I D E C	9,800	989.00	9,692,200
不二電機工業	800	1,392.00	1,113,600
ジーエス・ユアサ コーポレーション	144,000	441.00	63,504,000
サクサホールディングス	19,000	212.00	4,028,000
メルコホールディングス	4,100	2,873.00	11,779,300
テクノメディカ	1,700	1,771.00	3,010,700
日本電気	1,029,000	288.00	296,352,000
富士通	722,000	631.00	455,582,000
沖電気工業	32,400	1,359.00	44,031,600
岩崎通信機	33,000	74.00	2,442,000
電気興業	21,000	560.00	11,760,000
サンケン電気	44,000	416.00	18,304,000
ナカヨ	8,000	361.00	2,888,000
アイホン	4,200	1,774.00	7,450,800
ルネサスエレクトロニクス	38,800	767.00	29,759,600
セイコーエプソン	111,400	2,147.00	239,175,800
ワコム	58,200	265.00	15,423,000
アルバック	13,800	3,150.00	43,470,000

アクセル	3,200	773.00	2,473,600
E I Z O	7,400	3,230.00	23,902,000
ジャパンディスプレイ	139,800	213.00	29,777,400
日本信号	20,600	888.00	18,292,800
京三製作所	18,000	383.00	6,894,000
能美防災	8,500	1,638.00	13,923,000
ホーチキ	5,500	1,295.00	7,122,500
エレコム	6,500	1,873.00	12,174,500
日本無線	4,600	1,336.00	6,145,600
パナソニック	855,100	1,003.00	857,665,300
アンリツ	54,600	548.00	29,920,800
富士通ゼネラル	25,000	2,248.00	56,200,000
日立国際電気	19,600	2,187.00	42,865,200
ソニー	528,400	3,207.00	1,694,578,800
T D K	42,200	7,130.00	300,886,000
帝国通信工業	17,000	159.00	2,703,000
ミツミ電機	26,500	582.00	15,423,000
タムラ製作所	29,000	429.00	12,441,000
アルプス電気	69,100	2,510.00	173,441,000
池上通信機	24,000	131.00	3,144,000
パイオニア	112,400	249.00	27,987,600
日本電波工業	7,300	816.00	5,956,800
鈴木	3,000	509.00	1,527,000
日本トリム	1,800	4,220.00	7,596,000
ローランド ディー・ジー	3,800	2,299.00	8,736,200
フォスター電機	8,800	1,767.00	15,549,600
クラリオン	39,000	348.00	13,572,000
S M K	19,000	409.00	7,771,000
ヨコオ	5,400	736.00	3,974,400
ホシデン	22,700	852.00	19,340,400
ヒロセ電機	12,100	13,470.00	162,987,000
日本航空電子工業	24,000	1,466.00	35,184,000
T O A	8,800	926.00	8,148,800
日立マクセル	11,200	1,992.00	22,310,400
古野電気	9,700	755.00	7,323,500
ユニデンホールディングス	22,000	146.00	3,212,000
アルパイン	17,800	1,404.00	24,991,200
スミダコーポレーション	6,200	1,079.00	6,689,800
アイコム	4,100	1,960.00	8,036,000
リオン	2,900	1,470.00	4,263,000
本多通信工業	2,400	1,316.00	3,158,400
船井電機	8,400	863.00	7,249,200

横河電機	81,200	1,572.00	127,646,400
新電元工業	29,000	404.00	11,716,000
アズビル	22,700	3,050.00	69,235,000
東亜ディーケーケー	3,800	484.00	1,839,200
日本光電工業	31,300	2,457.00	76,904,100
チノー	2,700	1,026.00	2,770,200
共和電業	8,500	371.00	3,153,500
日本電子材料	3,000	481.00	1,443,000
堀場製作所	14,800	5,000.00	74,000,000
アドバンテスト	51,000	1,485.00	75,735,000
小野測器	3,700	844.00	3,122,800
エスベック	6,700	1,218.00	8,160,600
パナソニック デバイスSUNX	6,600	624.00	4,118,400
キーエンス	17,000	76,470.00	1,299,990,000
日置電機	3,900	2,011.00	7,842,900
シスメックス	58,200	6,600.00	384,120,000
日本マイクロニクス	14,000	1,157.00	16,198,000
メガチップス	7,000	2,191.00	15,337,000
OBARA GROUP	4,400	4,050.00	17,820,000
澤藤電機	5,000	185.00	925,000
コーセル	10,400	1,207.00	12,552,800
イリソ電子工業	2,400	5,980.00	14,352,000
新日本無線	6,400	317.00	2,028,800
オブテックス	5,500	2,974.00	16,357,000
千代田インテグレ	4,000	2,182.00	8,728,000
アイ・オー・データ機器	2,400	982.00	2,356,800
レーザーテック	8,800	1,890.00	16,632,000
スタンレー電気	53,500	2,955.00	158,092,500
岩崎電気	28,000	158.00	4,424,000
ウシオ電機	45,500	1,368.00	62,244,000
岡谷電機産業	4,100	384.00	1,574,400
ヘリオス テクノ ホールディング	7,000	426.00	2,982,000
日本セラミック	6,100	1,994.00	12,163,400
遠藤照明	3,800	829.00	3,150,200
日本デジタル研究所	7,200	2,410.00	17,352,000
古河電池	5,000	706.00	3,530,000
双信電機	3,800	266.00	1,010,800
山一電機	7,100	891.00	6,326,100
図研	4,900	1,078.00	5,282,200
日本電子	27,000	441.00	11,907,000
カシオ計算機	62,500	1,309.00	81,812,500
ファナック	75,900	19,350.00	1,468,665,000

日本シイエムケイ	16,200	510.00	8,262,000	
エンプラス	3,400	3,150.00	10,710,000	
大真空	2,800	1,088.00	3,046,400	
ローム	36,200	6,090.00	220,458,000	
浜松ホトニクス	58,400	2,864.00	167,257,600	
三井ハイテック	9,900	666.00	6,593,400	
新光電気工業	28,300	668.00	18,904,400	
京セラ	122,900	5,089.00	625,438,100	
太陽誘電	36,400	1,052.00	38,292,800	
村田製作所	78,500	13,230.00	1,038,555,000	
ユーシン	9,900	741.00	7,335,900	
双葉電子工業	12,300	1,730.00	21,279,000	
北陸電気工業	30,000	117.00	3,510,000	
ニチコン	23,600	929.00	21,924,400	
日本ケミコン	64,000	180.00	11,520,000	
K O A	10,400	961.00	9,994,400	
市光工業	16,000	328.00	5,248,000	
小糸製作所	44,800	5,430.00	243,264,000	
ミツバ	13,800	1,338.00	18,464,400	
S C R E E Nホールディングス	15,300	7,070.00	108,171,000	
キャノン電子	6,900	1,600.00	11,040,000	
キャノン	402,900	2,970.00	1,196,613,000	
リコー	225,000	852.00	191,700,000	
M U T O Hホールディングス	10,000	231.00	2,310,000	
東京エレクトロン	49,900	9,787.00	488,371,300	
トヨタ紡織	26,200	2,580.00	67,596,000	
芦森工業	19,000	160.00	3,040,000	
ユニプレス	14,400	1,871.00	26,942,400	
豊田自動織機	68,200	4,680.00	319,176,000	
モリタホールディングス	13,100	1,585.00	20,763,500	
三櫻工業	9,600	709.00	6,806,400	
デンソー	184,500	4,525.00	834,862,500	
東海理化電機製作所	19,700	1,955.00	38,513,500	
三井造船	270,000	147.00	39,690,000	
川崎重工業	582,000	303.00	176,346,000	
名村造船所	23,100	630.00	14,553,000	
サノヤスホールディングス	10,700	264.00	2,824,800	
日本車輛製造	27,000	269.00	7,263,000	
ニチユ三菱フォークリフト	8,600	669.00	5,753,400	
近畿車輛	1,100	2,383.00	2,621,300	
日産自動車	895,700	983.30	880,741,810	
いすゞ自動車	216,900	1,269.50	275,354,550	

トヨタ自動車	930,800	5,838.00	5,434,010,400
日野自動車	106,800	1,167.00	124,635,600
三菱自動車工業	274,300	525.00	144,007,500
エフテック	4,200	1,140.00	4,788,000
レシップホールディングス	2,500	855.00	2,137,500
G M B	1,400	1,029.00	1,440,600
ファルテック	1,300	1,236.00	1,606,800
武蔵精密工業	8,700	2,414.00	21,001,800
日産車体	32,900	1,067.00	35,104,300
新明和工業	30,000	936.00	28,080,000
極東開発工業	14,900	1,331.00	19,831,900
日信工業	16,700	1,562.00	26,085,400
トピー工業	6,200	2,472.00	15,326,400
ティラド	29,000	231.00	6,699,000
曙ブレーキ工業	34,800	266.00	9,256,800
タチエス	12,700	1,564.00	19,862,800
N O K	36,200	2,079.00	75,259,800
フタバ産業	23,400	653.00	15,280,200
K Y B	84,000	472.00	39,648,000
大同メタル工業	9,500	1,100.00	10,450,000
プレス工業	39,800	444.00	17,671,200
ミクニ	10,200	364.00	3,712,800
カルソニックカンセイ	51,000	1,294.00	65,994,000
太平洋工業	15,400	1,288.00	19,835,200
ケーヒン	17,200	1,665.00	28,638,000
河西工業	10,200	1,147.00	11,699,400
アイシン精機	68,500	4,540.00	310,990,000
富士機工	7,500	369.00	2,767,500
マツダ	237,000	1,563.00	370,431,000
今仙電機製作所	6,900	871.00	6,009,900
本田技研工業	673,500	2,980.50	2,007,366,750
スズキ	148,300	4,018.00	595,869,400
富士重工業	232,400	3,805.00	884,282,000
安永	3,200	512.00	1,638,400
ヤマハ発動機	105,700	2,428.00	256,639,600
ショーワ	19,600	624.00	12,230,400
T B K	9,600	450.00	4,320,000
エクセディ	10,200	2,917.00	29,753,400
豊田合成	24,200	2,330.00	56,386,000
愛三工業	13,100	854.00	11,187,400
盟和産業	1,200	1,082.00	1,298,400
ヨロズ	7,100	1,603.00	11,381,300

エフ・シー・シー	12,200	1,925.00	23,485,000
シマノ	30,200	18,390.00	555,378,000
テイ・エス テック	17,400	2,724.00	47,397,600
ジャムコ	4,600	1,916.00	8,813,600
テルモ	114,700	4,000.00	458,800,000
クリエートメディック	2,500	927.00	2,317,500
日機装	25,900	964.00	24,967,600
島津製作所	96,000	1,620.00	155,520,000
JMS	14,000	273.00	3,822,000
長野計器	5,900	620.00	3,658,000
ブイ・テクノロジー	1,500	12,570.00	18,855,000
東京計器	26,000	198.00	5,148,000
愛知時計電機	1,000	3,355.00	3,355,000
オーバル	7,400	252.00	1,864,800
東京精密	14,500	2,797.00	40,556,500
マニー	9,900	2,402.00	23,779,800
ニコン	130,400	1,589.00	207,205,600
トプコン	37,700	1,750.00	65,975,000
オリンパス	119,500	3,520.00	420,640,000
理研計器	6,600	1,320.00	8,712,000
タムロン	6,600	1,691.00	11,160,600
HOYA	157,000	4,360.00	684,520,000
ノーリツ鋼機	7,600	760.00	5,776,000
エー・アンド・デイ	6,800	440.00	2,992,000
シチズン時計	84,500	585.00	49,432,500
リズム時計工業	30,000	181.00	5,430,000
大研医器	6,700	796.00	5,333,200
メニコン	5,100	3,010.00	15,351,000
松風	4,000	1,287.00	5,148,000
セイコーホールディングス	53,000	335.00	17,755,000
ニプロ	51,800	1,198.00	62,056,400
スノーピーク	1,100	3,375.00	3,712,500
パラマウントベッドホールディングス	7,200	4,060.00	29,232,000
トランザクション	1,500	1,746.00	2,619,000
SHO-BI	2,500	413.00	1,032,500
ニホンフラッシュ	3,500	1,114.00	3,899,000
前田工織	7,500	1,123.00	8,422,500
永大産業	10,000	462.00	4,620,000
アートネイチャー	8,000	615.00	4,920,000
ダンロップスポーツ	4,700	1,016.00	4,775,200
バンダイナムコホールディングス	82,500	3,080.00	254,100,000
アイフィスジャパン	1,700	434.00	737,800

共立印刷	12,400	303.00	3,757,200
S H O E I	3,400	1,863.00	6,334,200
フランスベッドホールディングス	9,400	892.00	8,384,800
パイロットコーポレーション	13,100	4,460.00	58,426,000
萩原工業	2,100	2,376.00	4,989,600
トッパン・フォームズ	13,400	1,039.00	13,922,600
フジシールインターナショナル	8,400	4,320.00	36,288,000
タカラトミー	29,100	1,101.00	32,039,100
廣済堂	7,500	306.00	2,295,000
A s - m e エステール	2,000	654.00	1,308,000
アーク	31,500	78.00	2,457,000
タカノ	3,300	739.00	2,438,700
プロネクサス	7,000	994.00	6,958,000
ホクシン	5,300	204.00	1,081,200
ウッドワン	13,000	261.00	3,393,000
大建工業	5,300	2,075.00	10,997,500
凸版印刷	211,000	982.00	207,202,000
大日本印刷	216,000	1,054.00	227,664,000
図書印刷	10,000	450.00	4,500,000
共同印刷	23,000	354.00	8,142,000
日本写真印刷	12,600	2,543.00	32,041,800
光村印刷	7,000	210.00	1,470,000
宝印刷	3,600	1,419.00	5,108,400
アシックス	74,300	2,289.00	170,072,700
ツツミ	2,800	1,731.00	4,846,800
小松ウオール工業	2,500	1,717.00	4,292,500
ヤマハ	50,400	3,415.00	172,116,000
河合楽器製作所	2,900	2,019.00	5,855,100
クリナップ	8,800	934.00	8,219,200
ピジョン	45,200	2,769.00	125,158,800
兼松サステック	8,000	158.00	1,264,000
キングジム	6,200	823.00	5,102,600
リンテック	17,800	2,294.00	40,833,200
T A S A K I	2,100	1,491.00	3,131,100
イトーキ	15,800	655.00	10,349,000
任天堂	46,100	24,410.00	1,125,301,000
三菱鉛筆	6,200	5,340.00	33,108,000
タカラスタANDARD	15,500	1,866.00	28,923,000
コクヨ	38,900	1,316.00	51,192,400
ナカバヤシ	13,000	238.00	3,094,000
グローブライド	3,600	1,757.00	6,325,200
岡村製作所	26,100	1,017.00	26,543,700

美津濃	40,000	573.00	22,920,000
アデランス	13,000	617.00	8,021,000
東京電力ホールディングス	634,900	407.00	258,404,300
中部電力	246,600	1,542.50	380,380,500
関西電力	305,400	1,040.00	317,616,000
中国電力	103,500	1,207.00	124,924,500
北陸電力	73,300	1,173.00	85,980,900
東北電力	187,000	1,266.00	236,742,000
四国電力	67,400	996.00	67,130,400
九州電力	165,300	1,071.00	177,036,300
北海道電力	70,000	794.00	55,580,000
沖縄電力	11,000	2,336.00	25,696,000
電源開発	59,600	2,243.00	133,682,800
エフオン	3,100	741.00	2,297,100
イーレックス	3,100	3,120.00	9,672,000
東京瓦斯	803,000	481.40	386,564,200
大阪瓦斯	726,000	433.00	314,358,000
東邦瓦斯	189,000	926.00	175,014,000
北海道瓦斯	18,000	268.00	4,824,000
広島ガス	15,400	358.00	5,513,200
西部瓦斯	84,000	244.00	20,496,000
静岡ガス	23,000	822.00	18,906,000
メタウォーター	4,200	2,871.00	12,058,200
SBSホールディングス	7,400	933.00	6,904,200
東武鉄道	400,000	517.00	206,800,000
相鉄ホールディングス	120,000	485.00	58,200,000
東京急行電鉄	407,000	806.00	328,042,000
京浜急行電鉄	205,000	1,136.00	232,880,000
小田急電鉄	119,900	2,077.00	249,032,300
京王電鉄	209,000	861.00	179,949,000
京成電鉄	56,100	2,495.00	139,969,500
富士急行	20,000	1,013.00	20,260,000
新京成電鉄	10,000	407.00	4,070,000
東日本旅客鉄道	144,800	9,197.00	1,331,725,600
西日本旅客鉄道	72,000	6,421.00	462,312,000
東海旅客鉄道	62,200	17,350.00	1,079,170,000
西武ホールディングス	103,400	1,916.00	198,114,400
鴻池運輸	10,600	1,387.00	14,702,200
西日本鉄道	90,000	477.00	42,930,000
ハマキョウレックス	4,900	1,843.00	9,030,700
サカイ引越センター	2,600	2,250.00	5,850,000
近鉄グループホールディングス	753,000	424.00	319,272,000

阪急阪神ホールディングス	94,500	3,445.00	325,552,500
南海電気鉄道	158,000	485.00	76,630,000
京阪ホールディングス	168,000	686.00	115,248,000
神戸電鉄	18,000	361.00	6,498,000
名古屋鉄道	273,000	544.00	148,512,000
山陽電気鉄道	27,000	527.00	14,229,000
日本通運	289,000	541.00	156,349,000
ヤマトホールディングス	133,800	2,278.50	304,863,300
山九	99,000	611.00	60,489,000
丸運	4,000	234.00	936,000
丸全昭和運輸	25,000	428.00	10,700,000
センコー	33,700	768.00	25,881,600
トナミホールディングス	15,000	287.00	4,305,000
ニッコンホールディングス	25,400	2,182.00	55,422,800
日本石油輸送	800	2,283.00	1,826,400
福山通運	45,000	593.00	26,685,000
セイノーホールディングス	53,100	1,186.00	62,976,600
神奈川中央交通	9,000	720.00	6,480,000
日立物流	15,600	2,131.00	33,243,600
丸和運輸機関	1,900	2,966.00	5,635,400
C & F ロジホールディングス	7,800	1,134.00	8,845,200
日本郵船	633,000	187.00	118,371,000
商船三井	393,000	257.00	101,001,000
川崎汽船	284,000	238.00	67,592,000
N S ユナイテッド海運	38,000	142.00	5,396,000
飯野海運	41,000	375.00	15,375,000
共栄タンカー	10,000	192.00	1,920,000
乾汽船	5,500	978.00	5,379,000
日本航空	134,900	3,191.00	430,465,900
A N A ホールディングス	1,389,000	293.20	407,254,800
パスコ	7,000	372.00	2,604,000
トランコム	2,200	5,350.00	11,770,000
日新	31,000	312.00	9,672,000
三菱倉庫	49,000	1,423.00	69,727,000
三井倉庫ホールディングス	43,000	311.00	13,373,000
住友倉庫	55,000	525.00	28,875,000
澁澤倉庫	19,000	304.00	5,776,000
東陽倉庫	12,800	266.00	3,404,800
日本トランスシティ	17,000	380.00	6,460,000
ケイヒン	14,000	141.00	1,974,000
中央倉庫	4,300	1,000.00	4,300,000
安田倉庫	5,800	679.00	3,938,200

東洋埠頭	22,000	176.00	3,872,000
宇徳	6,100	378.00	2,305,800
上組	89,000	923.00	82,147,000
サンリツ	1,800	486.00	874,800
キムラユニティ	1,900	1,106.00	2,101,400
キューソー流通システム	2,400	2,283.00	5,479,200
郵船ロジスティクス	6,900	1,004.00	6,927,600
近鉄エクスプレス	13,400	1,443.00	19,336,200
東海運	4,000	436.00	1,744,000
エーアイティー	4,600	921.00	4,236,600
内外トランスライン	2,200	1,003.00	2,206,600
NEC ネットエスアイ	8,100	2,015.00	16,321,500
システナ	5,900	1,736.00	10,242,400
デジタルアーツ	3,300	2,781.00	9,177,300
新日鉄住金ソリューションズ	12,300	1,967.00	24,194,100
キューブシステム	3,200	652.00	2,086,400
コア	3,100	1,200.00	3,720,000
ソフトクリエイティブホールディングス	3,500	1,184.00	4,144,000
T I S	24,500	2,340.00	57,330,000
ネオス	2,200	457.00	1,005,400
電算システム	2,600	1,700.00	4,420,000
グリー	44,900	594.00	26,670,600
コーエーテクモホールディングス	17,500	1,931.00	33,792,500
三菱総合研究所	2,900	3,040.00	8,816,000
ボルテージ	1,500	967.00	1,450,500
電算	800	2,016.00	1,612,800
A G S	1,900	1,110.00	2,109,000
ファインデックス	5,500	869.00	4,779,500
ヒト・コミュニケーションズ	1,700	1,463.00	2,487,100
ブレインパッド	1,100	934.00	1,027,400
K L a b	14,100	638.00	8,995,800
ポルトウウィン・ピットクルーホールディングス	5,300	857.00	4,542,100
イーブックイニシアティブジャパン	1,200	825.00	990,000
ネクソン	81,200	1,678.00	136,253,600
アイスタイル	11,300	645.00	7,288,500
エムアップ	2,100	585.00	1,228,500
エイチーム	4,100	2,312.00	9,479,200
テクノスジャパン	2,900	2,491.00	7,223,900
コロプラ	20,600	1,024.00	21,094,400
モバイルクリエイティブ	4,900	349.00	1,710,100
ブロードリーフ	9,100	982.00	8,936,200
ハーツユナイテッドグループ	3,900	1,614.00	6,294,600

メディアドゥ	1,600	1,362.00	2,179,200
ブイキューブ	4,100	676.00	2,771,600
サイバーリンクス	1,100	907.00	997,700
ディー・エル・イー	2,200	668.00	1,469,600
VOYAGE GROUP	2,500	883.00	2,207,500
オブティム	800	5,830.00	4,664,000
ベリサーブ	900	2,848.00	2,563,200
ティーガイア	7,400	1,641.00	12,143,400
日本アジアグループ	8,400	351.00	2,948,400
豆蔵ホールディングス	5,400	1,025.00	5,535,000
テクマトリックス	2,300	1,936.00	4,452,800
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	154,900	257.00	39,809,300
GMOペイメントゲートウェイ	6,000	4,700.00	28,200,000
ザッパラス	4,200	399.00	1,675,800
インターネットイニシアティブ	10,900	1,595.00	17,385,500
さくらインターネット	5,700	894.00	5,095,800
GMOクラウド	1,600	1,086.00	1,737,600
SRAホールディングス	3,900	2,301.00	8,973,900
Minor iソリューションズ	1,700	996.00	1,693,200
朝日ネット	6,700	425.00	2,847,500
アドソル日進	1,500	1,202.00	1,803,000
フリービット	4,100	820.00	3,362,000
コムチュア	1,200	3,245.00	3,894,000
サイバーコム	1,000	816.00	816,000
gumi	7,700	688.00	5,297,600
PCIホールディングス	900	2,302.00	2,071,800
パイブドHD	1,300	1,085.00	1,410,500
LINE	12,300	4,145.00	50,983,500
ソルクシーズ	2,100	544.00	1,142,400
フェイス	2,000	1,183.00	2,366,000
ハイマックス	1,000	1,248.00	1,248,000
野村総合研究所	50,200	3,590.00	180,218,000
サイバネットシステム	6,000	622.00	3,732,000
CEホールディングス	1,100	1,050.00	1,155,000
インテージホールディングス	4,200	1,756.00	7,375,200
東邦システムサイエンス	2,400	588.00	1,411,200
ソースネクスト	4,500	519.00	2,335,500
ティー・ワイ・オー	14,600	147.00	2,146,200
フォーカスシステムズ	2,900	481.00	1,394,900
クレスコ	1,700	2,000.00	3,400,000
フジ・メディア・ホールディングス	76,900	1,494.00	114,888,600
オービック	25,500	5,220.00	133,110,000

ジャストシステム	12,000	1,084.00	13,008,000
TDCソフトウェアエンジニアリング	3,200	1,148.00	3,673,600
ヤフー	529,500	410.00	217,095,000
トレンドマイクロ	39,100	3,580.00	139,978,000
インフォメーション・ディベロプメント	1,400	1,334.00	1,867,600
日本オラクル	11,900	5,510.00	65,569,000
アルファシステムズ	2,400	1,755.00	4,212,000
フューチャー	10,000	711.00	7,110,000
CAC Holdings	5,500	850.00	4,675,000
ソフトバンク・テクノロジー	1,800	2,913.00	5,243,400
トーセ	2,000	750.00	1,500,000
オービックビジネスコンサルタント	3,800	4,760.00	18,088,000
伊藤忠テクノソリューションズ	16,700	2,942.00	49,131,400
アイティフォー	9,600	604.00	5,798,400
東計電算	1,300	2,041.00	2,653,300
エクスネット	700	1,535.00	1,074,500
大塚商会	19,900	5,230.00	104,077,000
サイボウズ	9,800	428.00	4,194,400
ソフトブレーン	10,100	359.00	3,625,900
電通国際情報サービス	4,600	1,761.00	8,100,600
デジタルガレージ	11,500	1,926.00	22,149,000
EMシステムズ	2,500	1,495.00	3,737,500
ウェザーニューズ	2,500	3,265.00	8,162,500
C I J	6,700	501.00	3,356,700
東洋ビジネスエンジニアリング	700	1,434.00	1,003,800
日本エンタープライズ	7,600	258.00	1,960,800
WOWOW	3,500	2,961.00	10,363,500
フュージョンパートナー	4,600	910.00	4,186,000
日本コロムビア	2,200	685.00	1,507,000
イマジカ・ロボットホールディングス	6,200	615.00	3,813,000
ネットワンシステムズ	32,000	739.00	23,648,000
システムソフト	13,100	148.00	1,938,800
アルゴグラフィックス	3,400	1,999.00	6,796,600
マーベラス	12,500	733.00	9,162,500
エイベックス・グループ・ホールディングス	13,600	1,378.00	18,740,800
日本ユニシス	20,400	1,259.00	25,683,600
兼松エレクトロニクス	4,700	2,196.00	10,321,200
東京放送ホールディングス	48,700	1,665.00	81,085,500
日本テレビホールディングス	67,400	1,855.00	125,027,000
朝日放送	7,300	663.00	4,839,900
テレビ朝日ホールディングス	20,200	2,000.00	40,400,000
スカパーJ S A Tホールディングス	48,100	491.00	23,617,100

テレビ東京ホールディングス	6,000	2,247.00	13,482,000
日本BS放送	1,700	995.00	1,691,500
U-NEXT	1,900	602.00	1,143,800
ワイヤレスゲート	2,500	1,640.00	4,100,000
コネクシオ	6,500	1,411.00	9,171,500
日本通信	61,800	154.00	9,517,200
クロップス	1,600	529.00	846,400
日本電信電話	593,000	4,454.00	2,641,222,000
KDDI	730,800	2,930.50	2,141,609,400
光通信	8,900	9,440.00	84,016,000
NTTドコモ	552,000	2,475.50	1,366,476,000
エムティーアイ	11,300	690.00	7,797,000
GMOインターネット	27,000	1,522.00	41,094,000
カドカワ	21,400	1,553.00	33,234,200
学研ホールディングス	25,000	336.00	8,400,000
ゼンリン	9,800	1,777.00	17,414,600
昭文社	4,100	596.00	2,443,600
インプレスホールディングス	6,100	136.00	829,600
アイネット	4,200	1,043.00	4,380,600
松竹	49,000	1,175.00	57,575,000
東宝	48,300	3,080.00	148,764,000
東映	27,000	804.00	21,708,000
AOI Pro.	3,400	805.00	2,737,000
エヌ・ティ・ティ・データ	45,600	5,500.00	250,800,000
ピー・シー・エー	1,100	1,227.00	1,349,700
ビジネスブレイン太田昭和	1,300	966.00	1,255,800
DTS	7,600	2,354.00	17,890,400
スクウェア・エニックス・ホールディングス	28,400	3,135.00	89,034,000
シーイーシー	4,400	1,898.00	8,351,200
カブコン	17,300	2,611.00	45,170,300
アイ・エス・ビー	1,400	861.00	1,205,400
ジャステック	4,700	1,092.00	5,132,400
SCSK	20,100	3,790.00	76,179,000
日本システムウエア	2,400	1,529.00	3,669,600
アイネス	9,300	1,161.00	10,797,300
TKC	6,800	2,899.00	19,713,200
富士ソフト	11,000	2,783.00	30,613,000
NSD	15,700	1,668.00	26,187,600
コナミホールディングス	33,400	4,280.00	142,952,000
福井コンピュータホールディングス	2,100	2,750.00	5,775,000
JBCホールディングス	6,200	673.00	4,172,600
ミロク情報サービス	5,500	2,053.00	11,291,500

ソフトバンクグループ	362,700	6,574.00	2,384,389,800
ハウスイ	6,000	113.00	678,000
高千穂交易	2,900	948.00	2,749,200
伊藤忠食品	1,800	4,025.00	7,245,000
エレマテック	3,000	1,729.00	5,187,000
JALUX	2,400	1,784.00	4,281,600
あらた	3,300	2,416.00	7,972,800
トーメンデバイス	1,100	1,942.00	2,136,200
東京エレクトロン デバイス	2,700	1,489.00	4,020,300
フィールズ	5,700	1,198.00	6,828,600
双日	436,200	267.00	116,465,400
アルフレッサ ホールディングス	87,400	1,779.00	155,484,600
横浜冷凍	18,300	1,043.00	19,086,900
神栄	10,000	138.00	1,380,000
山下医科器械	600	1,708.00	1,024,800
ラサ商事	3,200	607.00	1,942,400
ラクーン	3,200	481.00	1,539,200
アルコニックス	4,200	1,369.00	5,749,800
神戸物産	4,000	3,150.00	12,600,000
あい ホールディングス	13,200	2,561.00	33,805,200
ディーブイエックス	2,600	1,401.00	3,642,600
ダイワボウホールディングス	63,000	266.00	16,758,000
マクニカ・富士エレホールディングス	13,700	1,407.00	19,275,900
バイタルケーエスケー・ホールディングス	13,900	984.00	13,677,600
八洲電機	5,700	567.00	3,231,900
UKCホールディングス	4,800	1,850.00	8,880,000
OCHIホールディングス	2,200	1,090.00	2,398,000
TOKAIホールディングス	32,500	719.00	23,367,500
大阪工機	900	681.00	612,900
三洋貿易	4,100	1,395.00	5,719,500
ビューティガレージ	600	1,173.00	703,800
ウイン・パートナーズ	2,700	1,810.00	4,887,000
ミタチ産業	1,900	616.00	1,170,400
シップヘルスケアホールディングス	14,200	3,035.00	43,097,000
明治電機工業	2,500	1,067.00	2,667,500
デリカフーズ	1,600	961.00	1,537,600
スターティア	1,700	487.00	827,900
コメダホールディングス	10,000	1,661.00	16,610,000
富士興産	2,700	409.00	1,104,300
協栄産業	9,000	133.00	1,197,000
小野建	6,400	1,169.00	7,481,600
佐島電機	5,900	732.00	4,318,800

エコトレーディング	1,700	656.00	1,115,200	
伯東	5,100	949.00	4,839,900	
コンドーテック	5,900	793.00	4,678,700	
中山福	4,300	774.00	3,328,200	
ナガイレーベン	10,700	2,210.00	23,647,000	
三菱食品	8,100	3,355.00	27,175,500	
松田産業	5,400	1,471.00	7,943,400	
第一興商	12,000	4,515.00	54,180,000	
メディカルホールディングス	73,900	1,528.00	112,919,200	
S P K	1,600	2,135.00	3,416,000	
萩原電気	2,500	1,957.00	4,892,500	
アズワン	5,800	4,530.00	26,274,000	
スズデン	2,700	949.00	2,562,300	
尾家産業	2,400	1,056.00	2,534,400	
シモジマ	4,500	1,051.00	4,729,500	
ドウシシャ	8,700	2,039.00	17,739,300	
小津産業	1,600	2,014.00	3,222,400	
高速	4,400	1,039.00	4,571,600	
たけびし	2,600	1,070.00	2,782,000	
黒田電気	10,100	2,113.00	21,341,300	
リックス	1,700	1,391.00	2,364,700	
丸文	6,500	625.00	4,062,500	
ハピネット	6,200	1,118.00	6,931,600	
橋本総業ホールディングス	1,500	1,554.00	2,331,000	
日本ライフライン	3,200	5,470.00	17,504,000	
エクセル	3,200	1,398.00	4,473,600	
マルカキカイ	2,400	1,337.00	3,208,800	
I D O M	19,900	533.00	10,606,700	
日本エム・ディ・エム	5,600	787.00	4,407,200	
進和	4,400	1,559.00	6,859,600	
エスケイジャパン	1,400	279.00	390,600	
ダイトエレクトロン	3,400	862.00	2,930,800	
シークス	5,300	3,600.00	19,080,000	
田中商事	2,300	654.00	1,504,200	
オーハシテクニカ	4,200	1,241.00	5,212,200	
白銅	1,900	1,223.00	2,323,700	
伊藤忠商事	541,000	1,385.50	749,555,500	
丸紅	727,000	557.60	405,375,200	
高島	13,000	170.00	2,210,000	
長瀬産業	44,400	1,335.00	59,274,000	
蝶理	4,700	1,586.00	7,454,200	
豊田通商	82,300	2,551.00	209,947,300	

三共生興	11,200	357.00	3,998,400
兼松	157,000	172.00	27,004,000
ツカモトコーポレーション	13,000	112.00	1,456,000
三井物産	668,000	1,464.50	978,286,000
日本紙パルプ商事	38,000	347.00	13,186,000
日立ハイテクノロジーズ	25,600	4,405.00	112,768,000
カメイ	9,600	997.00	9,571,200
東都水産	1,100	1,657.00	1,822,700
OUGホールディングス	12,000	261.00	3,132,000
スターゼン	3,100	4,820.00	14,942,000
山善	28,400	827.00	23,486,800
椿本興業	8,000	307.00	2,456,000
住友商事	465,000	1,253.00	582,645,000
内田洋行	18,000	425.00	7,650,000
三菱商事	554,300	2,390.50	1,325,054,150
第一実業	17,000	608.00	10,336,000
キャノンマーケティングジャパン	21,100	1,776.00	37,473,600
西華産業	24,000	305.00	7,320,000
佐藤商事	6,600	786.00	5,187,600
菱洋エレクトロ	7,100	1,287.00	9,137,700
東京産業	7,400	396.00	2,930,400
ユアサ商事	7,000	2,565.00	17,955,000
神鋼商事	1,900	1,971.00	3,744,900
小林産業	5,400	255.00	1,377,000
阪和興業	74,000	648.00	47,952,000
カナデン	7,100	1,014.00	7,199,400
菱電商事	12,000	678.00	8,136,000
フルサト工業	4,100	1,505.00	6,170,500
岩谷産業	82,000	599.00	49,118,000
すてきナイスグループ	32,000	140.00	4,480,000
昭光通商	26,000	90.00	2,340,000
ニチモウ	11,000	164.00	1,804,000
極東貿易	11,000	208.00	2,288,000
イワキ	11,000	209.00	2,299,000
三愛石油	19,800	706.00	13,978,800
稲畑産業	17,700	1,154.00	20,425,800
G S I クレオス	18,000	112.00	2,016,000
明和産業	6,900	329.00	2,270,100
ワキタ	15,700	882.00	13,847,400
東邦ホールディングス	23,700	1,965.00	46,570,500
サンゲツ	25,300	1,867.00	47,235,100
ミツウロコグループホールディングス	11,900	697.00	8,294,300

シナネンホールディングス	3,200	2,019.00	6,460,800
伊藤忠エネクス	16,300	845.00	13,773,500
サンリオ	22,800	1,863.00	42,476,400
サンワテクノス	4,400	848.00	3,731,200
リョーサン	11,000	3,225.00	35,475,000
新光商事	8,100	1,142.00	9,250,200
トーホー	3,300	2,441.00	8,055,300
三信電気	8,200	869.00	7,125,800
東陽テクニカ	9,800	939.00	9,202,200
モスフードサービス	9,700	3,405.00	33,028,500
加賀電子	6,700	1,643.00	11,008,100
ソーダニッカ	7,600	484.00	3,678,400
立花エレテック	5,000	1,225.00	6,125,000
フォーバル	3,200	740.00	2,368,000
PALTAC	11,800	2,568.00	30,302,400
三谷産業	7,900	324.00	2,559,600
ヤマタネ	3,700	1,339.00	4,954,300
丸紅建材リース	7,000	189.00	1,323,000
日鉄住金物産	6,500	3,840.00	24,960,000
トラスコ中山	8,400	5,050.00	42,420,000
オートバックスセブン	27,400	1,485.00	40,689,000
加藤産業	11,500	2,398.00	27,577,000
イノテック	6,400	476.00	3,046,400
イエローハット	7,000	2,270.00	15,890,000
J Kホールディングス	7,400	547.00	4,047,800
日伝	3,100	2,959.00	9,172,900
北沢産業	6,200	172.00	1,066,400
杉本商事	4,300	1,366.00	5,873,800
因幡電機産業	10,400	3,760.00	39,104,000
バイテックホールディングス	3,000	1,167.00	3,501,000
ミスミグループ本社	83,000	1,995.00	165,585,000
アルテック	6,300	234.00	1,474,200
タキヒヨー	11,000	432.00	4,752,000
蔵王産業	1,200	1,329.00	1,594,800
スズケン	33,600	3,210.00	107,856,000
ジェコス	5,100	943.00	4,809,300
ルネサスイーストン	6,800	459.00	3,121,200
ローソン	25,600	7,780.00	199,168,000
サンエー	5,600	5,490.00	30,744,000
カワチ薬品	5,700	2,645.00	15,076,500
エービーシー・マート	13,400	6,490.00	86,966,000
ハードオフコーポレーション	3,300	1,041.00	3,435,300

アスクル	9,000	4,445.00	40,005,000
ゲオホールディングス	12,400	1,282.00	15,896,800
アダストリア	11,400	2,967.00	33,823,800
ジーフット	4,500	762.00	3,429,000
シー・ヴィ・エス・ベイエリア	900	744.00	669,600
くらコーポレーション	4,800	5,050.00	24,240,000
キャンドウ	3,900	1,839.00	7,172,100
パルグループホールディングス	3,800	2,755.00	10,469,000
エディオン	28,700	990.00	28,413,000
サーラコーポレーション	9,300	627.00	5,831,100
ワッツ	3,200	1,093.00	3,497,600
ハローズ	2,500	2,273.00	5,682,500
あみやき亭	1,500	3,875.00	5,812,500
ひらまつ	10,400	605.00	6,292,000
ゲンキー	1,500	6,780.00	10,170,000
大黒天物産	1,800	5,050.00	9,090,000
ハニーズ	6,500	1,189.00	7,728,500
ファーマライズホールディングス	1,900	540.00	1,026,000
アルペン	6,600	2,102.00	13,873,200
クオール	8,400	1,444.00	12,129,600
ジェイアイエヌ	5,000	5,470.00	27,350,000
ビックカメラ	42,500	915.00	38,887,500
D C Mホールディングス	43,000	906.00	38,958,000
Monotaro	26,200	2,431.00	63,692,200
東京一番フーズ	2,000	533.00	1,066,000
ダイヤモンドダイニング	1,600	1,088.00	1,740,800
きちり	2,100	685.00	1,438,500
アークランドサービスホールディングス	2,300	2,963.00	6,814,900
J.フロント リテイリング	93,500	1,460.00	136,510,000
ドトール・日レスホールディングス	13,000	2,072.00	26,936,000
マツモトキヨシホールディングス	14,000	5,060.00	70,840,000
ブロンコビリー	3,900	2,964.00	11,559,600
スタートトゥデイ	67,400	1,794.00	120,915,600
トレジャー・ファクトリー	2,200	807.00	1,775,400
物語コーポレーション	2,000	4,325.00	8,650,000
ココカラファイン	7,700	3,880.00	29,876,000
三越伊勢丹ホールディングス	147,000	1,156.00	169,932,000
Hamee	1,100	810.00	891,000
ウエルシアホールディングス	7,300	7,170.00	52,341,000
クリエイトSDホールディングス	10,900	2,158.00	23,522,200
丸善CHIホールディングス	8,600	363.00	3,121,800
ミサワ	1,500	470.00	705,000

エー・ピーカンパニー	1,400	685.00	959,000
チムニー	2,300	2,924.00	6,725,200
シュッピン	2,800	1,157.00	3,239,600
ネクステージ	1,500	1,522.00	2,283,000
ジョイフル本田	12,000	2,749.00	32,988,000
鳥貴族	1,800	2,664.00	4,795,200
キリン堂ホールディングス	2,500	776.00	1,940,000
ホットランド	3,500	1,006.00	3,521,000
すかいらーく	31,700	1,548.00	49,071,600
綿半ホールディングス	3,100	1,550.00	4,805,000
ヨシックス	700	1,408.00	985,600
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス	24,600	940.00	23,124,000
ブックオフコーポレーション	4,300	781.00	3,358,300
ゴルフダイジェスト・オンライン	3,000	948.00	2,844,000
あさひ	5,500	1,242.00	6,831,000
日本調剤	2,600	4,280.00	11,128,000
コスモス薬品	3,700	22,000.00	81,400,000
トーエル	3,600	925.00	3,330,000
一六堂	1,800	370.00	666,000
オンリー	900	777.00	699,300
セブン&アイ・ホールディングス	309,200	4,335.00	1,340,382,000
薬王堂	1,200	6,710.00	8,052,000
クリエイト・レストランツ・ホールディングス	19,900	983.00	19,561,700
ツルハホールディングス	17,000	11,690.00	198,730,000
サンマルクホールディングス	4,800	2,906.00	13,948,800
フェリシモ	2,200	1,012.00	2,226,400
トリドールホールディングス	9,100	2,480.00	22,568,000
クスリのアオキ	6,600	5,060.00	33,396,000
サツドラホールディングス	1,000	1,972.00	1,972,000
ダイユー・リックホールディングス	2,600	651.00	1,692,600
メディカルシステムネットワーク	8,500	375.00	3,187,500
総合メディカル	3,600	3,270.00	11,772,000
はるやま商事	3,600	786.00	2,829,600
ノジマ	8,600	1,255.00	10,793,000
カップ・クリエイト	10,400	1,214.00	12,625,600
ライトオン	5,500	999.00	5,494,500
良品計画	9,800	22,720.00	222,656,000
三城ホールディングス	9,300	451.00	4,194,300
アドヴァン	7,500	984.00	7,380,000
アルビス	2,000	2,238.00	4,476,000
コナカ	9,600	498.00	4,780,800

ハウス オブ ローゼ	1,000	1,464.00	1,464,000
G - 7ホールディングス	2,200	1,326.00	2,917,200
イオン北海道	7,400	537.00	3,973,800
コジマ	11,200	236.00	2,643,200
ヒマラヤ	2,400	799.00	1,917,600
コーナン商事	10,500	2,076.00	21,798,000
エコス	3,000	1,176.00	3,528,000
マルシェ	1,800	811.00	1,459,800
ドンキホーテホールディングス	47,800	4,130.00	197,414,000
西松屋チェーン	13,000	1,411.00	18,343,000
ゼンショーホールディングス	38,300	2,004.00	76,753,200
幸楽苑ホールディングス	4,800	1,567.00	7,521,600
ハークスレイ	1,900	950.00	1,805,000
サイゼリヤ	12,200	2,693.00	32,854,600
V Tホールディングス	25,100	579.00	14,532,900
魚力	2,400	1,259.00	3,021,600
ポブラ	1,800	481.00	865,800
ユナイテッドアローズ	9,800	2,930.00	28,714,000
ハイデイ日高	6,700	2,581.00	17,292,700
京都きもの友禅	4,800	917.00	4,401,600
コロワイド	24,600	1,917.00	47,158,200
ピーシーデポコーポレーション	9,800	487.00	4,772,600
壱番屋	6,700	3,835.00	25,694,500
トップカルチャー	2,900	470.00	1,363,000
P L A N T	1,800	1,065.00	1,917,000
スギホールディングス	16,200	5,400.00	87,480,000
スクロール	11,400	339.00	3,864,600
ヨンドシーホールディングス	5,700	2,638.00	15,036,600
ユニー・ファミリーマートホールディングス	32,400	6,670.00	216,108,000
木曽路	9,100	2,209.00	20,101,900
サトレストランシステムズ	8,800	814.00	7,163,200
千趣会	13,500	718.00	9,693,000
タカキュー	6,300	184.00	1,159,200
ケーヨー	12,500	525.00	6,562,500
上新電機	17,000	906.00	15,402,000
日本瓦斯	13,600	3,090.00	42,024,000
ベスト電器	23,800	138.00	3,284,400
ロイヤルホールディングス	12,300	1,815.00	22,324,500
いなげや	8,200	1,392.00	11,414,400
島忠	19,100	2,859.00	54,606,900
チヨダ	8,700	2,522.00	21,941,400
ライフコーポレーション	5,700	3,240.00	18,468,000

リンガーハット	7,200	2,328.00	16,761,600
MrMax	9,500	404.00	3,838,000
テンアライド	6,800	367.00	2,495,600
AOKIホールディングス	14,800	1,290.00	19,092,000
オークワ	11,000	1,111.00	12,221,000
コメリ	11,400	2,534.00	28,887,600
青山商事	15,500	3,665.00	56,807,500
しまむら	8,600	13,100.00	112,660,000
はせがわ	4,200	440.00	1,848,000
高島屋	124,000	871.00	108,004,000
松屋	16,600	907.00	15,056,200
エイチ・ツー・オー リテイリング	37,900	1,558.00	59,048,200
近鉄百貨店	28,000	345.00	9,660,000
パルコ	7,100	983.00	6,979,300
丸井グループ	78,000	1,398.00	109,044,000
アクシアル リテイリング	5,700	3,815.00	21,745,500
イオン	304,000	1,475.50	448,552,000
イズミ	14,700	4,860.00	71,442,000
東武ストア	900	2,748.00	2,473,200
平和堂	15,100	2,145.00	32,389,500
フジ	8,300	2,184.00	18,127,200
ヤオコー	8,400	4,100.00	34,440,000
ゼビオホールディングス	10,100	1,588.00	16,038,800
ケーズホールディングス	34,100	1,935.00	65,983,500
Olympicグループ	4,600	597.00	2,746,200
日産東京販売ホールディングス	11,100	261.00	2,897,100
アインホールディングス	8,900	7,230.00	64,347,000
元気寿司	1,900	2,042.00	3,879,800
ヤマダ電機	247,200	554.00	136,948,800
アークランドサカモト	12,600	1,239.00	15,611,400
ニトリホールディングス	31,900	12,230.00	390,137,000
グルメ杵屋	5,000	983.00	4,915,000
愛眼	5,400	190.00	1,026,000
ケーユーホールディングス	3,900	778.00	3,034,200
吉野家ホールディングス	25,800	1,568.00	40,454,400
松屋フーズ	3,600	3,530.00	12,708,000
サガミチェーン	9,300	1,255.00	11,671,500
関西スーパーマーケット	6,000	1,350.00	8,100,000
王将フードサービス	5,400	4,025.00	21,735,000
プレナス	8,300	2,164.00	17,961,200
ミニストップ	5,500	1,804.00	9,922,000
アークス	13,900	2,566.00	35,667,400

パローホールディングス	15,900	2,780.00	44,202,000
藤久	700	1,706.00	1,194,200
ベルク	3,300	4,040.00	13,332,000
大庄	4,000	1,531.00	6,124,000
ファーストリテイリング	12,300	36,890.00	453,747,000
サンドラッグ	14,100	7,850.00	110,685,000
サクスパー ホールディングス	7,000	1,173.00	8,211,000
ヤマザワ	1,600	1,693.00	2,708,800
やまや	1,600	1,506.00	2,409,600
ペルーナ	18,500	655.00	12,117,500
島根銀行	1,600	1,259.00	2,014,400
じもとホールディングス	53,000	175.00	9,275,000
めぶきフィナンシャルグループ	356,200	372.00	132,506,400
東京ＴＹフィナンシャルグループ	10,700	3,385.00	36,219,500
九州フィナンシャルグループ	121,100	701.00	84,891,100
ゆうちょ銀行	209,100	1,244.00	260,120,400
富山第一銀行	18,800	511.00	9,606,800
コンコルディア・フィナンシャルグループ	483,600	496.80	240,252,480
西日本フィナンシャルホールディングス	50,100	1,015.00	50,851,500
新生銀行	703,000	179.00	125,837,000
あおぞら銀行	467,000	350.00	163,450,000
三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	5,597,500	557.50	3,120,606,250
りそなホールディングス	864,100	468.40	404,744,440
三井住友トラスト・ホールディングス	154,200	3,679.00	567,301,800
三井住友フィナンシャルグループ	591,500	3,643.00	2,154,834,500
第四銀行	91,000	455.00	41,405,000
北越銀行	8,000	2,525.00	20,200,000
千葉銀行	285,000	667.00	190,095,000
群馬銀行	164,100	538.00	88,285,800
武蔵野銀行	11,800	2,967.00	35,010,600
千葉興業銀行	20,200	461.00	9,312,200
筑波銀行	30,700	312.00	9,578,400
七十七銀行	116,000	481.00	55,796,000
青森銀行	57,000	349.00	19,893,000
秋田銀行	48,000	347.00	16,656,000
山形銀行	41,000	444.00	18,204,000
岩手銀行	4,800	4,445.00	21,336,000
東邦銀行	66,000	403.00	26,598,000
東北銀行	38,000	144.00	5,472,000
みちのく銀行	37,000	207.00	7,659,000
ふくおかフィナンシャルグループ	300,000	459.00	137,700,000
静岡銀行	201,000	876.00	176,076,000

十六銀行	99,000	322.00	31,878,000
スルガ銀行	75,500	2,465.00	186,107,500
八十二銀行	142,500	585.00	83,362,500
山梨中央銀行	46,000	499.00	22,954,000
大垣共立銀行	99,000	380.00	37,620,000
福井銀行	63,000	270.00	17,010,000
北國銀行	78,000	365.00	28,470,000
清水銀行	2,500	3,100.00	7,750,000
富山銀行	1,400	4,080.00	5,712,000
滋賀銀行	69,000	542.00	37,398,000
南都銀行	7,100	3,910.00	27,761,000
百五銀行	66,000	399.00	26,334,000
京都銀行	132,000	762.00	100,584,000
紀陽銀行	29,000	1,761.00	51,069,000
三重銀行	3,300	2,056.00	6,784,800
ほくほくフィナンシャルグループ	49,100	1,535.00	75,368,500
広島銀行	218,000	456.00	99,408,000
山陰合同銀行	44,400	776.00	34,454,400
中国銀行	52,400	1,424.00	74,617,600
鳥取銀行	2,300	1,680.00	3,864,000
伊予銀行	79,000	647.00	51,113,000
百十四銀行	81,000	360.00	29,160,000
四国銀行	57,000	247.00	14,079,000
阿波銀行	63,000	693.00	43,659,000
大分銀行	42,000	382.00	16,044,000
宮崎銀行	49,000	310.00	15,190,000
佐賀銀行	45,000	268.00	12,060,000
十八銀行	45,000	326.00	14,670,000
沖縄銀行	7,200	3,645.00	26,244,000
琉球銀行	15,200	1,384.00	21,036,800
セブン銀行	276,900	307.00	85,008,300
みずほフィナンシャルグループ	10,029,000	176.60	1,771,121,400
高知銀行	27,000	115.00	3,105,000
山口フィナンシャルグループ	69,000	1,175.00	81,075,000
長野銀行	2,400	1,973.00	4,735,200
名古屋銀行	6,200	3,725.00	23,095,000
北洋銀行	120,600	406.00	48,963,600
愛知銀行	2,500	5,780.00	14,450,000
第三銀行	4,200	1,735.00	7,287,000
中京銀行	3,000	2,313.00	6,939,000
大光銀行	26,000	262.00	6,812,000
愛媛銀行	8,700	1,327.00	11,544,900

トマト銀行	2,800	1,586.00	4,440,800
みなと銀行	6,700	1,861.00	12,468,700
京葉銀行	60,000	452.00	27,120,000
関西アーバン銀行	10,300	1,163.00	11,978,900
栃木銀行	40,800	469.00	19,135,200
北日本銀行	2,300	3,045.00	7,003,500
東和銀行	138,000	102.00	14,076,000
福島銀行	80,000	95.00	7,600,000
大東銀行	38,000	170.00	6,460,000
トモニホールディングス	60,900	557.00	33,921,300
フィデアホールディングス	71,700	187.00	13,407,900
池田泉州ホールディングス	78,400	479.00	37,553,600
F P G	27,100	836.00	22,655,600
S B Iホールディングス	83,500	1,267.00	105,794,500
ジャフコ	12,300	3,540.00	43,542,000
大和証券グループ本社	691,000	611.00	422,201,000
野村ホールディングス	1,510,100	536.60	810,319,660
岡三証券グループ	63,000	562.00	35,406,000
丸三証券	23,500	853.00	20,045,500
東洋証券	26,000	183.00	4,758,000
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	84,800	534.00	45,283,200
光世証券	18,000	121.00	2,178,000
水戸証券	22,900	238.00	5,450,200
いちよし証券	16,500	761.00	12,556,500
松井証券	42,200	827.00	34,899,400
だいこう証券ビジネス	4,500	509.00	2,290,500
マネックスグループ	80,400	238.00	19,135,200
カブドットコム証券	55,100	323.00	17,797,300
極東証券	9,900	1,492.00	14,770,800
岩井コスモホールディングス	7,000	883.00	6,181,000
藍澤證券	13,800	559.00	7,714,200
マネーパートナーズグループ	11,000	462.00	5,082,000
かんぽ生命保険	27,900	2,212.00	61,714,800
S O M P Oホールディングス	154,400	3,403.00	525,423,200
アニコム ホールディングス	5,000	2,570.00	12,850,000
M S & A Dインシュアランスグループホールディングス	220,800	3,146.00	694,636,800
ソニーフィナンシャルホールディングス	70,800	1,457.00	103,155,600
第一生命ホールディングス	445,400	1,584.00	705,513,600
東京海上ホールディングス	299,300	4,175.00	1,249,577,500
T & Dホールディングス	269,200	1,319.50	355,209,400
アドバンスクリエイト	1,700	1,579.00	2,684,300
全国保証	20,800	4,105.00	85,384,000

クレディセゾン	56,000	1,800.00	100,800,000
アクリーティブ	6,100	361.00	2,202,100
芙蓉総合リース	8,400	5,070.00	42,588,000
興銀リース	13,900	2,263.00	31,455,700
東京センチュリー	14,900	3,600.00	53,640,000
日本証券金融	32,500	465.00	15,112,500
アイフル	123,900	329.00	40,763,100
ポケットカード	5,500	502.00	2,761,000
リコーリース	5,800	3,065.00	17,777,000
イオンフィナンシャルサービス	47,200	1,818.00	85,809,600
アコム	148,400	500.00	74,200,000
ジャックス	41,000	476.00	19,516,000
オリエントコーポレーション	159,700	191.00	30,502,700
日立キャピタル	17,400	2,439.00	42,438,600
アプラスフィナンシャル	35,400	104.00	3,681,600
オリックス	523,100	1,681.50	879,592,650
三菱UFJリース	187,400	480.00	89,952,000
日本取引所グループ	229,700	1,525.00	350,292,500
イー・ギャランティ	2,200	2,595.00	5,709,000
アサックス	1,300	1,526.00	1,983,800
NECキャピタルソリューション	3,000	1,647.00	4,941,000
いちご	70,200	432.00	30,326,400
日本駐車場開発	89,200	142.00	12,666,400
ヒューリック	154,100	987.00	152,096,700
三栄建築設計	3,000	1,735.00	5,205,000
野村不動産ホールディングス	49,100	1,736.00	85,237,600
三重交通グループホールディングス	13,200	381.00	5,029,200
サムティ	6,000	1,076.00	6,456,000
ディア・ライフ	5,100	337.00	1,718,700
エー・ディー・ワークス	68,700	38.00	2,610,600
日本商業開発	4,100	1,753.00	7,187,300
プレサンスコーポレーション	11,500	1,234.00	14,191,000
ユニゾホールディングス	6,100	2,616.00	15,957,600
THEグローバル社	2,700	445.00	1,201,500
日本管理センター	5,300	1,356.00	7,186,800
サンセイランディック	1,600	685.00	1,096,000
エストラスト	1,400	562.00	786,800
フージャースホールディングス	9,600	539.00	5,174,400
オープンハウス	10,700	2,238.00	23,946,600
東急不動産ホールディングス	178,800	633.00	113,180,400
飯田グループホールディングス	61,600	1,972.00	121,475,200
ムゲンエステート	2,600	666.00	1,731,600

シーアールイー	1,100	1,547.00	1,701,700
パーク24	37,300	3,255.00	121,411,500
パラカ	2,100	1,767.00	3,710,700
三井不動産	392,000	2,479.50	971,964,000
三菱地所	549,000	2,169.50	1,191,055,500
平和不動産	14,000	1,531.00	21,434,000
東京建物	85,700	1,386.00	118,780,200
ダイビル	19,100	905.00	17,285,500
京阪神ビルディング	12,300	545.00	6,703,500
住友不動産	177,000	2,748.50	486,484,500
大京	137,000	222.00	30,414,000
テオーシー	28,700	949.00	27,236,300
東京楽天地	12,000	505.00	6,060,000
レオパレス21	93,300	574.00	53,554,200
スターツコーポレーション	7,500	1,940.00	14,550,000
フジ住宅	9,500	692.00	6,574,000
空港施設	9,000	554.00	4,986,000
明和地所	4,100	583.00	2,390,300
住友不動産販売	6,700	2,495.00	16,716,500
ゴールドクレスト	6,700	1,927.00	12,910,900
日本エスリード	2,900	1,227.00	3,558,300
日神不動産	8,800	436.00	3,836,800
日本エスコン	10,000	308.00	3,080,000
タカラレーベン	32,300	662.00	21,382,600
サンヨーハウジング名古屋	3,800	927.00	3,522,600
イオンモール	47,600	1,558.00	74,160,800
ファースト住建	2,800	1,432.00	4,009,600
トーセイ	10,100	787.00	7,948,700
穴吹興産	8,000	245.00	1,960,000
エヌ・ティ・ティ都市開発	45,900	928.00	42,595,200
サンフロンティア不動産	8,000	949.00	7,592,000
エフ・ジェー・ネクスト	6,500	616.00	4,004,000
インテリックス	1,600	695.00	1,112,000
ランドビジネス	4,400	261.00	1,148,400
グランディハウス	6,600	364.00	2,402,400
日本空港ビルデング	23,600	4,165.00	98,294,000
日本工営	26,000	468.00	12,168,000
ネクスト	19,400	888.00	17,227,200
ジェイエイシーリクルートメント	4,800	1,428.00	6,854,400
日本M&Aセンター	22,600	3,445.00	77,857,000
アコーディア・ゴルフ	23,700	1,052.00	24,932,400
中広	1,000	680.00	680,000

タケエイ	7,000	841.00	5,887,000
トラスト・テック	3,200	1,481.00	4,739,200
パソナグループ	6,900	814.00	5,616,600
C D S	1,900	974.00	1,850,600
リンクアンドモチベーション	18,900	313.00	5,915,700
G C A	7,100	784.00	5,566,400
エス・エム・エス	10,800	2,757.00	29,775,600
テンプホールディングス	60,500	1,801.00	108,960,500
リニカル	4,700	1,324.00	6,222,800
クックパッド	17,500	1,030.00	18,025,000
エスクリ	3,100	566.00	1,754,600
アイ・ケイ・ケイ	3,700	588.00	2,175,600
学情	3,400	1,113.00	3,784,200
スタジオアリス	3,200	2,170.00	6,944,000
シミックホールディングス	4,000	1,399.00	5,596,000
N J S	1,800	1,299.00	2,338,200
総合警備保障	28,500	4,460.00	127,110,000
カカコム	55,800	1,785.00	99,603,000
アイロムグループ	2,200	929.00	2,043,800
ルネサンス	4,100	1,427.00	5,850,700
ディップ	10,100	2,674.00	27,007,400
オプトホールディング	5,800	693.00	4,019,400
ツクイ	18,700	663.00	12,398,100
キャリアデザインセンター	1,800	916.00	1,648,800
エムスリー	67,700	3,080.00	208,516,000
ツカダ・グローバルホールディング	5,900	721.00	4,253,900
アウトソーシング	4,500	3,780.00	17,010,000
ウェルネット	5,900	1,344.00	7,929,600
ワールドホールディングス	1,900	1,700.00	3,230,000
ディー・エヌ・エー	35,100	3,265.00	114,601,500
博報堂D Yホールディングス	108,400	1,302.00	141,136,800
ぐるなび	11,300	2,603.00	29,413,900
エスアールジータカミヤ	8,700	554.00	4,819,800
ファンコミュニケーションズ	20,000	737.00	14,740,000
ジェイコムホールディングス	1,700	1,882.00	3,199,400
W D Bホールディングス	2,900	1,097.00	3,181,300
ティア	4,000	616.00	2,464,000
バリューコマース	7,500	332.00	2,490,000
インフォマート	16,600	1,123.00	18,641,800
J Pホールディングス	23,100	253.00	5,844,300
E P Sホールディングス	9,800	1,323.00	12,965,400
レッグス	1,900	819.00	1,556,100

プレステージ・インターナショナル	11,100	761.00	8,447,100
アミューズ	4,400	1,752.00	7,708,800
ドリームインキュベータ	2,400	2,882.00	6,916,800
クイック	4,100	920.00	3,772,000
T A C	5,200	204.00	1,060,800
ケネディクス	105,200	437.00	45,972,400
電通	87,100	5,230.00	455,533,000
テイクアンドギヴ・ニーズ	4,000	607.00	2,428,000
ぴあ	2,400	2,446.00	5,870,400
イオンファンタジー	2,300	2,969.00	6,828,700
シーティーエス	2,200	1,103.00	2,426,600
ネクシィーズグループ	2,900	1,379.00	3,999,100
みらかホールディングス	20,000	5,020.00	100,400,000
アルプス技研	3,200	2,339.00	7,484,800
ダイオーズ	1,500	954.00	1,431,000
日本空調サービス	7,800	544.00	4,243,200
オリエンタルランド	84,500	5,994.00	506,493,000
ダスキン	20,100	2,149.00	43,194,900
明光ネットワークジャパン	9,800	973.00	9,535,400
ファルコホールディングス	3,700	1,402.00	5,187,400
ラウンドワン	24,500	734.00	17,983,000
リゾートトラスト	30,300	2,095.00	63,478,500
ビー・エム・エル	10,300	2,677.00	27,573,100
ワタベウェディング	1,400	413.00	578,200
りらいあコミュニケーションズ	13,000	992.00	12,896,000
リソー教育	13,500	564.00	7,614,000
早稲田アカデミー	1,100	899.00	988,900
ユー・エス・エス	94,700	1,735.00	164,304,500
東京個別指導学院	2,700	571.00	1,541,700
サイバーエージェント	41,100	2,832.00	116,395,200
楽天	399,500	1,197.50	478,401,250
クリーク・アンド・リバー社	2,900	710.00	2,059,000
テー・オー・ダブリュー	6,400	625.00	4,000,000
セントラルスポーツ	2,700	2,542.00	6,863,400
フルキャストホールディングス	8,200	939.00	7,699,800
リソルホールディングス	8,000	316.00	2,528,000
テクノプロ・ホールディングス	12,700	3,670.00	46,609,000
アトラ	1,000	990.00	990,000
インターワークス	1,700	967.00	1,643,900
K e e P e r 技研	1,000	1,466.00	1,466,000
ファーストロジック	500	1,717.00	858,500
デザインワン・ジャパン	600	2,028.00	1,216,800

イー・ガーディアン	2,600	1,219.00	3,169,400
リブセンス	5,400	436.00	2,354,400
ジャパンマテリアル	2,900	3,745.00	10,860,500
ベクトル	6,400	1,165.00	7,456,000
ウチヤマホールディングス	3,900	413.00	1,610,700
サクセスホールディングス	800	1,174.00	939,200
キャリアリンク	1,900	743.00	1,411,700
I B J	6,200	780.00	4,836,000
アサンテ	2,900	1,631.00	4,729,900
N・フィールド	3,800	1,233.00	4,685,400
M&Aキャピタルパートナーズ	1,000	2,902.00	2,902,000
ライドオン・エクスプレス	2,000	1,039.00	2,078,000
E R Iホールディングス	2,200	802.00	1,764,400
アビスト	1,200	2,576.00	3,091,200
ウィルグループ	1,700	1,115.00	1,895,500
エスクロー・エージェント・ジャパン	700	2,568.00	1,797,600
日本ビューホテル	1,200	1,256.00	1,507,200
リクルートホールディングス	170,800	4,165.00	711,382,000
エラン	1,100	1,301.00	1,431,100
日本郵政	204,100	1,309.00	267,166,900
ベルシステム24ホールディングス	12,100	973.00	11,773,300
ソラスト	3,600	1,152.00	4,147,200
リログループ	2,900	16,740.00	48,546,000
東祥	1,700	4,775.00	8,117,500
エイチ・アイ・エス	12,800	2,907.00	37,209,600
ラックランド	1,500	1,846.00	2,769,000
共立メンテナンス	6,300	6,050.00	38,115,000
イチネンホールディングス	8,300	1,065.00	8,839,500
建設技術研究所	5,000	957.00	4,785,000
スペース	4,300	1,229.00	5,284,700
燦ホールディングス	1,600	1,475.00	2,360,000
スバル興業	6,000	419.00	2,514,000
東京テアトル	30,000	121.00	3,630,000
タナベ経営	1,600	1,202.00	1,923,200
ナガワ	1,500	4,130.00	6,195,000
よみうりランド	16,000	458.00	7,328,000
東京都競馬	54,000	236.00	12,744,000
カナモト	10,900	2,400.00	26,160,000
東京ドーム	31,300	1,070.00	33,491,000
西尾レントオール	6,300	2,784.00	17,539,200
トランス・コスモス	9,100	2,632.00	23,951,200
乃村工藝社	16,800	1,732.00	29,097,600

藤田観光	26,000	309.00	8,034,000	
KNT-CTホールディングス	44,000	130.00	5,720,000	
日本管財	6,700	1,521.00	10,190,700	
トーカイ	3,500	3,525.00	12,337,500	
白洋舎	800	2,484.00	1,987,200	
セコム	81,300	7,814.00	635,278,200	
セントラル警備保障	3,500	2,102.00	7,357,000	
丹青社	13,600	756.00	10,281,600	
メイテック	9,500	4,000.00	38,000,000	
アサツー ディ・ケイ	12,800	2,897.00	37,081,600	
応用地質	7,500	1,230.00	9,225,000	
船井総研ホールディングス	10,100	1,612.00	16,281,200	
進学会	3,400	491.00	1,669,400	
オオバ	6,000	421.00	2,526,000	
学究社	2,100	1,285.00	2,698,500	
ベネッセホールディングス	26,200	2,914.00	76,346,800	
イオンディライト	8,800	2,988.00	26,294,400	
ナック	5,000	876.00	4,380,000	
ニチイ学館	13,800	885.00	12,213,000	
ダイセキ	13,700	2,130.00	29,181,000	
ステップ	2,700	1,216.00	3,283,200	
合計	112,439,300		150,397,368,930	

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

注記事項(デリバティブ取引に関する注記)に記載したとおりであります。

2【ファンドの現況】

【SMT TOPIXインデックス・オープン】

【純資産額計算書】

(平成28年11月30日現在)

資産総額	10,792,885,713円
負債総額	58,429,517円
純資産総額(-)	10,734,456,196円
発行済口数	8,979,990,024口
1口当たり純資産額(/)	1.1954円
(1万口当たり純資産額)	(11,954円)

(参考)

国内株式インデックス マザーファンド

純資産額計算書

(平成28年11月30日現在)

資産総額	160,047,362,870円
負債総額	2,407,428,838円
純資産総額(-)	157,639,934,032円
発行済口数	123,387,177,480口
1口当たり純資産額(/)	1.2776円
(1万口当たり純資産額)	(12,776円)

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1)名義書換等

該当事項はありません。

(2)受益者等に対する特典

該当事項はありません。

(3)譲渡制限

該当事項はありません。

(4)振替受益権について

当ファンドの受益権は社振法の適用を受けます。

受益証券の不発行

委託会社は、当ファンドの受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合又は当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、振替受益権を表示する受益証券を発行し

ません。

受益権の譲渡

- イ．受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載又は記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。
- ロ．上記イ．の申請のある場合には、上記イ．の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少及び譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載又は記録するものとします。ただし、上記イ．の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定に従い、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載又は記録が行われるよう通知するものとします。
- ハ．上記イ．の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載又は記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるとき又はやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載又は記録によらなければ、委託会社及び受託会社に対抗することができません。

受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載又は記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載又は記録されている受益権については原則として取得申込者として）に支払います。

質権口記載又は記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載又は記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付、一部解約金及び償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等に従って取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1)資本金の額（平成28年11月30日現在）

資本金の額 : 3億円

発行可能株式総数 : 12,000株

発行済株式総数 : 3,000株

最近5年間に於ける資本金の額の増減 : 該当事項はありません。

(2)委託会社の機構

会社の意思決定機構

会社が取締役3名以上、監査役2名以内をおきます。取締役及び監査役は、株主総会において選任され、又は解任されます。

取締役及び監査役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとします。

また、取締役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、監査役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行います。

取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとします。

監査役の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとします。

取締役会は、その決議をもって、取締役の中から、代表取締役若干名を選定します。また、代表取締役の中から社長1名を選定し、必要あるときは、取締役の中から、会長1名及び副社長、専務取締役、常務取締役若干名を選定することができます。

取締役会は、社長が招集し、議長となります。

社長にさしつかえあるときは、取締役会においてあらかじめ定めた順位にしたがい、ほかの取締役がその職務を代行します。

取締役会を招集するには、各取締役及び各監査役に対して会日の3日前までに招集通知を發します。ただし、緊急の必要あるときは、この期間を短縮することができ、取締役及び監査役の全員の同意があるときは、招集の手続を経ずに取締役会を開催することができます。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役の過半数が出席し、出席した取締役の過半数をもって行います。

投資運用の意思決定機構

[PLAN（計画）]

運用企画部担当役員を委員長とする運用委員会において、ファンドの運用の基本方針や運用ガイドラインなどを決定します。運用委員会で決定された運用の基本方針等に基づき、各運用部において、ファンドマネジャーが資産配分や個別資産の運用に係る運用計画を月次で策定し、部長が承認します。

[DO（実行）]

各運用部のファンドマネジャーは、運用計画に沿った運用の実行指図を通じてポートフォリオを構築し、ファンドの運用状況を管理します。

各運用部の部長は、ファンドの運用が運用計画に沿って行われていることを確認します。

売買発注の執行は、各運用部からの運用の実行指図に基づき、各運用部から独立したトレーディング部のトレーダーが行います。

[CHECK（検証・評価）]

運用企画部は、運用部門において各運用部から独立した立場で、毎月開催される運用委員会（委員長は運用企画部担当役員）に運用パフォーマンスに係るモニタリング状況を報告します。

このモニタリング状況や討議内容は、各運用部の部長（委員会の構成員）からファンドマネジャーに速やかにフィードバックされ、ファンドの運用に反映させています。

また、運用に関するリスク管理と法令等遵守状況のモニタリングについては、運用部門から独立したコンプライアンス・リスク統括部が担当します。このモニタリング結果は、毎月開催される運用リスク管理委員会（委員長はコンプライアンス・リスク統括部担当役員）及び経営会議（議長は社長）に報告されます。

こうした牽制態勢のもと、PLAN - DO - CHECKのPDCサイクルによる一貫した運用プロセスにより、適切な運用体制を維持するよう努めています。

さらに、内部監査部は、業務執行に係る内部管理態勢の適切性・有効性を独立した立場から検証・評価します。この監査結果等を取締役会に報告するとともに、指摘事項の是正・改善状況の事後点検を行います。

委託会社の機構は平成29年 2月10日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

投資信託及び投資法人に関する法律に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また、金融商品取引法に定める投資助言業務等の関連する業務を行っています。

平成28年11月30日現在、委託会社が運用の指図を行っている証券投資信託（マザーファンドを除きます。）は次の通りです。

	本数（本）	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	471	8,722,226
追加型公社債投資信託	0	0
単位型株式投資信託	42	193,545
単位型公社債投資信託	0	0
合計	513	8,915,771

3【委託会社等の経理状況】

- (1) 委託者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社（以下「委託者」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

また、委託者の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

なお、財務諸表及び中間財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

す。

(2) 委託者は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第30期事業年度（自平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

また、第31期事業年度の間接会計期間（自平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）の間接財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

	(単位：千円)	
	前事業年度 (平成27年3月31日現在)	当事業年度 (平成28年3月31日現在)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,314,170	16,534,066
前払費用	125,306	102,445
未収委託者報酬	4,518,944	5,528,610
繰延税金資産	116,728	121,367
その他	8,789	5,566
流動資産合計	17,083,939	22,292,056
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 57,461	1 55,487
器具備品	1 116,879	1 90,924
その他	-	1 3,748
有形固定資産合計	174,341	150,160
無形固定資産		
ソフトウェア	197,641	215,175
その他	7,648	5,886
無形固定資産合計	205,290	221,062
投資その他の資産		
投資有価証券	60,277	63,797
長期前払費用	5,425	8,021
長期貸付金	25,838	22,838
会員権	25,000	25,000
繰延税金資産	114,415	123,235
その他	463	235
貸倒引当金	25,838	22,838
投資その他の資産合計	205,581	220,289
固定資産合計	585,213	591,512
資産合計	17,669,152	22,883,569

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日現在)	当事業年度 (平成28年3月31日現在)
負債の部		
流動負債		
預り金	13,868	14,543
未払金	2,578,595	3,057,975
未払手数料	1,896,826	2,223,498
その他未払金	681,769	834,477
未払費用	52,291	64,411
未払法人税等	924,882	1,445,329
未払消費税等	354,256	246,748
賞与引当金	94,769	98,630
その他	56,222	3,100
流動負債合計	4,074,887	4,930,740
固定負債		
資産除去債務	12,707	12,926
退職給付引当金	342,831	389,941
その他	-	3,056
固定負債合計	355,538	405,924
負債合計	4,430,425	5,336,665
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	350,000	350,000
資本剰余金合計	350,000	350,000
利益剰余金		
利益準備金	65,500	68,500
その他利益剰余金		
別途積立金	2,100,000	2,100,000
繰越利益剰余金	10,419,991	14,729,555
利益剰余金合計	12,585,491	16,898,055
株主資本合計	13,235,491	17,548,055
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,235	1,151
評価・換算差額等合計	3,235	1,151
純資産合計	13,238,726	17,546,904
負債・純資産合計	17,669,152	22,883,569

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	28,159,652	32,163,066
運用受託報酬	8,732	-
営業収益合計	28,168,384	32,163,066
営業費用		
支払手数料	12,922,655	14,102,687
広告宣伝費	130,384	126,914
公告費	880	2,765
調査費	5,994,577	6,758,898
調査費	279,702	331,886
委託調査費	5,712,946	6,425,175
図書費	1,928	1,836
営業雑経費	1,299,065	1,399,773
通信費	17,456	17,552
印刷費	330,921	349,902
協会費	23,182	26,659
諸会費	105	105
情報機器関連費	857,009	927,524
その他営業雑経費	70,390	78,029
営業費用合計	20,347,563	22,391,039
一般管理費		
給料	2,185,555	2,123,392
役員報酬	89,055	89,280
給料・手当	1,839,000	1,759,320
賞与	257,499	274,792
退職給付費用	71,270	73,742
福利費	212,286	222,276
交際費	4,491	6,004
旅費交通費	55,788	67,392
租税公課	42,868	73,989
不動産賃借料	130,938	125,339
減価償却費	129,285	126,985
業務委託費	1 45,054	1 209,510
諸経費	167,290	217,580
一般管理費合計	3,044,830	3,246,214
営業利益	4,775,990	6,525,812

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
営業外収益		
受取利息	6,802	8,092

収益分配金		4,617		2,026
投資有価証券売却益		1,846		350
貸倒引当金戻入		3,000		3,000
その他		1,936		5,272
営業外収益合計		18,203		18,742
営業外費用				
長期前払費用償却	1	27,866	1	27,866
支払補償費		7,656		1,893
投資有価証券売却損		117		365
その他		3,283		14
営業外費用合計		38,924		30,139
経常利益		4,755,269		6,514,415
特別損失				
外国税関連費用	2	56,222		-
特別損失合計		56,222		-
税引前当期純利益		4,699,047		6,514,415
法人税、住民税及び事業税		1,667,610		2,183,255
法人税等調整額		30,739		11,403
法人税等合計		1,698,349		2,171,851
当期純利益		3,000,697		4,342,563

（３）【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	300,000	350,000	350,000
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	300,000	350,000	350,000

	株主資本				株主資本合計
	利益剰余金			利益剰余金 合計	
	利益準備金	その他利益剰余金			
		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	62,500	2,100,000	7,452,293	9,614,793	10,264,793
当期変動額					
剰余金の配当	3,000		33,000	30,000	30,000
当期純利益			3,000,697	3,000,697	3,000,697

株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	3,000	-	2,967,697	2,970,697	2,970,697
当期末残高	65,500	2,100,000	10,419,991	12,585,491	13,235,491

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,715	2,715	10,267,508
当期変動額			
剰余金の配当			30,000
当期純利益			3,000,697
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	520	520	520
当期変動額合計	520	520	2,971,217
当期末残高	3,235	3,235	13,238,726

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	300,000	350,000	350,000
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	300,000	350,000	350,000

	株主資本				株主資本合計
	利益剰余金			利益剰余金 合計	
	利益準備金	その他利益剰余金			
		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	65,500	2,100,000	10,419,991	12,585,491	13,235,491
当期変動額					
剰余金の配当	3,000		33,000	30,000	30,000
当期純利益			4,342,563	4,342,563	4,342,563
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	3,000	-	4,309,563	4,312,563	4,312,563
当期末残高	68,500	2,100,000	14,729,555	16,898,055	17,548,055

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,235	3,235	13,238,726

当期変動額			
剰余金の配当			30,000
当期純利益			4,342,563
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	4,386	4,386	4,386
当期変動額合計	4,386	4,386	4,308,177
当期末残高	1,151	1,151	17,546,904

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、原則として社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職に伴う退職金の支給に備えるため、当事業年度末における簡便法による退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項（4）及び事業分離等会計基準第57 - 4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、これによる損益及び1株当たり情報に与える影響はありません。

未適用の会計基準等

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積もる枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件

(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2)適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3)当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表作成時において評価中であります。

表示方法の変更

(損益計算書関係)

前事業年度において、「一般管理費」の「諸経費」に含めていた「業務委託費」は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「一般管理費」の「諸経費」に表示していた212,345千円は、「業務委託費」45,054千円、「諸経費」167,290千円として組み替えております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成27年3月31日)		当事業年度 (平成28年3月31日)	
建物	45,415	千円	54,302	千円
器具備品	218,270	"	263,257	"
その他	-	"	841	"
計	263,685	"	318,401	"

(損益計算書関係)

1関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)		当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	
業務委託費	37,614	千円	39,733	千円
長期前払費用償却	27,866	"	27,866	"

2外国税関連費用

外国税関連費用56,222千円は、中国税務当局等が平成26年10月31日付に発した「通達79号」に基づき、平成22年3月23日から平成26年11月16日までのQFII(Qualified Foreign Institutional Investors)口座を通じて取得した中国A株の譲渡所得に対して税率10%で遡及課税される金額を合理的に計算した当社の負担額であります。中国A株に投資している当社の対象ファンドは「中国A株SRIマザーファンド」であり、ファンドの当時の受益者に負担を求めることが事実上不可能であるため、当社等が負担しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	3,000	-	-	3,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月28日 定時株主総会	普通株式	30,000	10,000	平成26年3月31日	平成26年6月30日

4. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当金の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月30日 定時株主総会	普通株式	30,000	利益剰余金	10,000	平成27年3月31日	平成27年6月30日

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	3,000	-	-	3,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月30日 定時株主総会	普通株式	30,000	10,000	平成27年3月31日	平成27年6月30日

4. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成28年6月30日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当金の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月30日 定時株主総会	普通株式	30,000	利益剰余金	10,000	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(リ - ス取引関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金を中心とする安全性の高い金融資産で運用し、必要な資金については内部留保を充てております。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

未収委託者報酬については、ファンドという相手方の性質上、信用リスク及び流動性リスクはきわめて低いものと考えております。また、投資有価証券は投資信託であり、投資信託については四半期ごとに時価を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

未払金については、全て1年以内の支払期日であります。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

売上債権の管理については、社内規程を定め、随時確認を行うなどの管理を行っております。なお、未収委託者報酬については、ファンドという相手方の性質上、信用リスクはきわめて低いものと考えております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券投資については、社内ガイドラインにて投資限度額や運用ルール（処分基準）を定めており、投資後も適宜時価を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、年度事業計画を策定し、これに基づいて必要となる資金を検討し、充足する十分な手元流動性を維持することで、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください）。

前事業年度（平成27年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額（*）	時価（*）	差額
（1）現金及び預金	12,314,170	12,314,170	-
（2）未収委託者報酬	4,518,944	4,518,944	-
（3）投資有価証券 その他有価証券	60,274	60,274	-
（4）未払金	(2,578,595)	(2,578,595)	-
（5）未払法人税等	(924,882)	(924,882)	-

（*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

当事業年度（平成28年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額（*）	時価（*）	差額
（1）現金及び預金	16,534,066	16,534,066	-
（2）未収委託者報酬	5,528,610	5,528,610	-
（3）投資有価証券 その他有価証券	63,794	63,794	-
（4）未払金	(3,057,975)	(3,057,975)	-
（5）未払法人税等	(1,445,329)	(1,445,329)	-

（*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、並びに(2) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、投資信託は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 未払金、並びに(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
非上場株式	3	3

これについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	12,314,170	-	-	-
未収委託者報酬	4,518,944	-	-	-
投資有価証券 投資信託	-	1,576	16,038	-

当事業年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	16,534,066	-	-	-
未収委託者報酬	5,528,610	-	-	-
投資有価証券 投資信託	-	6,265	17,912	-

(有価証券関係)

1. 其他有価証券

前事業年度(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

区分	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
その他	58,207	53,306	4,901
小計	58,207	53,306	4,901
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	2,066	2,186	120
小計	2,066	2,186	120
合計	60,274	55,492	4,781

当事業年度（平成28年3月31日現在）

（単位：千円）

区分	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
その他	10,329	9,998	330
小計	10,329	9,998	330
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	53,465	55,455	1,989
小計	53,465	55,455	1,989
合計	63,794	65,453	1,659

（注）非上場株式（貸借対照表計上額3千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）（単位：千円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
34,635	1,846	117

当事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）（単位：千円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
20,015	350	365

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を、また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

（単位：千円）

	前事業年度 （平成27年3月31日）	当事業年度 （平成28年3月31日）
(1) 退職給付債務	342,831	389,941
(2) 退職給付引当金	342,831	389,941

（注）1. 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 当社の退職給付債務は退職一時金のみです。

3. 退職給付費用に関する事項

（単位：千円）

	前事業年度 （平成27年3月31日）	当事業年度 （平成28年3月31日）
(1) 退職給付費用	71,270	73,742

（注）1. 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 金額には確定拠出年金への掛金支払額を含んでおり、前事業年度で14,089千円、当事業年度で14,434千円であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等については、記載しておりません。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)		当事業年度 (平成28年3月31日)	
繰延税金資産				
未払事業税	64,846	千円	86,931	千円
貸倒引当金繰入限度超過額	8,356	"	6,993	"
賞与引当金損金算入限度超過額	31,368	"	30,437	"
退職給付引当金損金算入限度超過額	110,871	"	119,400	"
外国税関連費用損金不算入額	18,609	"	-	"
その他	5,855	"	7,674	"
繰延税金資産 合計	239,908	"	251,436	"
繰延税金負債				
その他有価証券評価差額金	1,546	"	-	"
投資有価証券売却益益金不算入額	7,217	"	6,833	"
繰延税金負債 合計	8,763	"	6,833	"
繰延税金資産の純額	231,144	"	244,602	"

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.06%から、平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.62%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が15,263千円、その他有価証券評価差額金が27千円、それぞれ減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額の金額が15,236千円増加しております。

（持分法損益等）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

（セグメント情報）

当社は資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

（関連情報）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

内国籍投資信託又は本邦顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

顧客の名称	営業収益
J-REIT・リサーチ・オープン（毎月決算型）	3,363,914千円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド （ブラジル・リアルコース）	3,178,319千円

（注）当社は約款に基づき投資信託財産から委託者報酬を得ているため、当該投資信託を顧客として上表は記載していません。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

顧客の名称	営業収益
J-REIT・リサーチ・オープン（毎月決算型）	3,979,867千円

（注）当社は約款に基づき投資信託財産から委託者報酬を得ているため、当該投資信託を顧客として上表は記載していません。

（報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報）

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

（ア）財務諸表提出会社の親会社

重要性がないため、記載を省略しております。

（イ）財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

（ウ）財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
兄弟会社	三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区	342,037	信託業務及び銀行業務	-	営業上の取引役員の兼任	投信販売代行手数料等の支払	8,852,826	未払手数料	1,374,578
							投資助言費用の支払	3,428,200	その他未払金	381,755

（注）1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

投信販売代行手数料

ファンド毎の手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定されております。

投資助言費用

各助言案件について、それぞれ合理的な水準にて助言料率を決定しております。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
兄弟会社	三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区	342,037	信託業務及び銀行業務	-	営業上の取引役員の兼任	投信販売代行手数料等の支払	10,100,152	未払手数料	1,682,049
							投資助言費用の支払	4,834,722	その他未払金	460,620

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

投信販売代行手数料

ファンド毎の手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定されております。

投資助言費用

各助言案件について、それぞれ合理的な水準にて助言料率を決定しております。

(エ) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

前事業年度（平成27年3月31日）

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

当事業年度（平成28年3月31日）

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	4,412,908円85銭	5,848,968円06銭
1株当たり当期純利益金額	1,000,232円56銭	1,447,521円33銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
当期純利益	3,000,697千円	4,342,563千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	3,000,697千円	4,342,563千円
普通株式の期中平均株式数	3,000株	3,000株

中間貸借対照表

(単位：千円)

第31期中間会計期間末

(平成28年9月30日)

資産の部

流動資産

現金及び預金	18,232,975
未収委託者報酬	5,229,663
繰延税金資産	79,566

その他流動資産		121,642
流動資産合計		23,663,848
固定資産		
有形固定資産		
建物	1	51,958
器具備品	1	91,200
その他有形固定資産	1	3,289
有形固定資産合計		146,448
無形固定資産		213,226
投資その他の資産		
投資有価証券		64,884
長期貸付金		21,338
会員権		25,000
その他の投資		7,090
繰延税金資産		130,488
貸倒引当金		21,338
投資その他の資産合計		227,463
固定資産合計		587,137
資産合計		24,250,986
負債の部		
流動負債		
未払金		2,832,550
未払費用		127,589
未払法人税等		973,190
賞与引当金		98,952
その他流動負債	2	123,541
流動負債合計		4,155,824
固定負債		
退職給付引当金		412,240
資産除去債務		13,036
その他固定負債		2,561
固定負債合計		427,838
負債合計		4,583,662

(単位：千円)

第31期中間会計期間末
(平成28年9月30日)

純資産の部		
株主資本		
資本金		300,000
資本剰余金		
その他資本剰余金		350,000
資本剰余金合計		350,000
利益剰余金		
利益準備金		71,500
その他利益剰余金		
別途積立金		2,100,000

繰越利益剰余金	16,849,604
利益剰余金合計	19,021,104
株主資本合計	19,671,104
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	3,780
評価・換算差額等合計	3,780
純資産合計	19,667,324
負債・純資産合計	24,250,986

中間損益計算書

(単位：千円)

		第31期中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業収益		
委託者報酬		15,203,419
営業収益合計		15,203,419
営業費用		10,414,275
一般管理費	1	1,675,104
営業利益		3,114,038
営業外収益	2	6,265
営業外費用		4,736
経常利益		3,115,567
税引前中間純利益		3,115,567
法人税、住民税及び事業税		926,810
法人税等調整額		35,707
法人税等合計		962,518
中間純利益		2,153,049

中間株主資本等変動計算書

第31期中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	300,000	350,000	350,000
当中間期変動額			
剰余金の配当			
中間純利益			
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	300,000	350,000	350,000

	株主資本	
	利益剰余金	
	利益剰余金	その他利益剰余金

	利益準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	株主資本合計
当期首残高	68,500	2,100,000	14,729,555	16,898,055	17,548,055
当中間期変動額					
剰余金の配当	3,000		33,000	30,000	30,000
中間純利益			2,153,049	2,153,049	2,153,049
株主資本以外の項目 の 当中間期変動額（純 額）					
当中間期変動額合計	3,000	-	2,120,049	2,123,049	2,123,049
当中間期末残高	71,500	2,100,000	16,849,604	19,021,104	19,671,104

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,151	1,151	17,546,904
当中間期変動額			
剰余金の配当			30,000
中間純利益			2,153,049
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	2,629	2,629	2,629
当中間期変動額合計	2,629	2,629	2,120,419
当中間期末残高	3,780	3,780	19,667,324

重要な会計方針

第31期中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法によっております。 ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>3. 引当金の計上基準</p>

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当中間会計期間の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職に伴う退職金の支給に備えるため、当事業年度末における簡便法による退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

会計方針の変更

第31期中間会計期間
(自 平成28年4月1日
至 平成28年9月30日)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当中間会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当中間会計期間の営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ14千円増加しております。

追加情報

第31期中間会計期間
(自 平成28年4月1日
至 平成28年9月30日)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当中間会計期間から適用しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

第31期中間会計期間末
(平成28年9月30日)

1 有形固定資産の減価償却累計額

建 物	58,267千円
器具備品	281,219千円
その他有形固定資産	1,300千円
計	340,787千円

- 2 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他流動負債」に含めて表示しております。

（中間損益計算書関係）

第31期中間会計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）	
1 減価償却実施額	
有形固定資産	22,496千円
無形固定資産	41,925千円
2 営業外収益の主要項目	
受取利息	3,038千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

第31期中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末
普通株式（株）	3,000	-	-	3,000

2．配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額（千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月30日 定時株主総会	普通株式	30,000	10,000	平成28年3月31日	平成28年6月30日

（リ・ス取引関係）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

（金融商品関係）

第31期中間会計期間末（平成28年9月30日）

平成28年9月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）を参照ください。）。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1)現金及び預金	18,232,975	18,232,975	-
(2)未収委託者報酬	5,229,663	5,229,663	-
(3)投資有価証券 その他有価証券	64,881	64,881	-
(4)未払金	(2,832,550)	(2,832,550)	-
(5)未払法人税等	(973,190)	(973,190)	-

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1)現金及び預金、並びに(2)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、投資信託は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4)未払金、並びに(5)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式（貸借対照表計上額3千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

第31期中間会計期間末（平成28年9月30日）

その他有価証券

（単位：千円）

区分	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
その他	7,754	7,496	258
小計	7,754	7,496	258
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	57,127	62,834	5,707
小計	57,127	62,834	5,707
合計	64,881	70,330	5,449

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額3千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

第31期中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

第31期中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

当社は資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

(関連情報)

第31期中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略し

ております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

内国籍投資信託又は本邦顧客からの営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	営業収益
J-REIT・リサーチ・オープン（毎月決算型）	1,855,519千円

（注）当社は約款に基づき投資信託財産から委託者報酬を得ているため、当該投資信託を顧客として上表は記載しております。

（報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報）

第31期中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報）

第31期中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報）

第31期中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

第31期中間会計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）	
1株当たり純資産額	6,555,774円71銭
1株当たり中間純利益	717,683円22銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

（注）1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第31期中間会計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）
中間純利益	2,153,049千円
普通株式に係る中間純利益	2,153,049千円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式の期中平均株式数	3,000株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、金融商品取引法の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

(1)自己又はその役員との取引

自己又はその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

(2)運用財産相互間の取引

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

(3)通常の見取引条件と異なる条件での親法人等又は子法人等との取引

通常の見取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。

(4)親法人等又は子法人等の利益を図るためにする不必要な取引

委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

(5)その他親法人等又は子法人等が関与する不適切な行為

上記(3)及び(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

(1)定款の変更

委託会社は、平成28年6月30日に社外取締役との責任限定契約に係る規定を追加しました。

(2)訴訟事件その他の重要事項

平成29年 2月10日現在、訴訟事件その他委託会社及びファンドに重要な影響を及ぼした事実及び重要な影響を及ぼすことが予想される事実は生じておりません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1)受託会社

名称：三井住友信託銀行株式会社

資本金の額：342,037百万円（平成28年9月末日現在）

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2)販売会社

名称	資本金の額（百万円） （平成28年9月末日現在）	事業の内容
三井住友信託銀行株式会社	342,037	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
株式会社SBI証券	47,937	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
野村證券株式会社	10,000	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
楽天証券株式会社	7,495	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
フィデリティ証券株式会社	7,657	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
SMB C日興証券株式会社	10,000	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社商工組合中央金庫	218,653	株式会社商工組合中央金庫法に基づき、中小企業等協同組合その他主として中小規模の事業者を構成員とする団体及びその構成員に対する総合金融機関としての業務を営んでいます。
カブドットコム証券株式会社	7,196	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
リテラ・クリア証券株式会社	3,794	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
マネックス証券株式会社	12,200	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社ジャパンネット銀行	37,250	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
SMB Cフレンド証券株式会社	27,270	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
立花証券株式会社	6,695	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社みちのく銀行	34,168	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社八千代銀行	43,734	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。

ソニー銀行株式会社	31,000	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社東京都民銀行	55,620	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
高木証券株式会社	11,069	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
東海東京証券株式会社	6,000	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
あかつき証券株式会社	3,067	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
藍澤證券株式会社	8,000	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
松井証券株式会社	11,945	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

2【関係業務の概要】

(1)受託会社

当ファンドの受託会社として、投資信託財産の保管・管理等を行います。

(2)販売会社

当ファンドの販売会社として、受益権の募集の取扱い、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金・償還金及び一部解約金の支払い、収益分配金の再投資、運用報告書の交付並びに口座管理機関としての業務等を行います。

3【資本関係】

(1)受託会社

該当事項はありません。

(2)販売会社

該当事項はありません。

(参考)再信託受託会社

名称 : 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

設立年月日 : 平成12年6月20日

資本金の額 : 51,000百万円（平成28年9月末日現在）

事業の内容 : 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的 : 原信託契約に係る信託業務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産の全てを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

第3【その他】

- (1)金融商品取引法第15条第2項本文に規定するあらかじめ又は同時に交付しなければならない目論見書（以下「交付目論見書」といいます。）の名称を「投資信託説明書（交付目論見書）」、また、金融商品取引法第15条第3項本文に規定する交付の請求があった時に直ちに交付しなければならない目論見書（以下「請求目論見書」といいます。）の名称を「投資信託説明書（請求目論見書）」と記載することがあります。
- (2)目論見書の表紙等にロゴ・マーク、図案及びその注釈、キャッチコピー並びにファンドの基本的性格等を記載することがあります。
- (3)目論見書の表紙等に以下の趣旨の事項を記載することがあります。

ファンドの信託財産は、信託法に基づき受託会社において分別管理されています。

本書は、金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書です。

交付目論見書にはファンドの約款の主な内容が含まれておりますが、約款の全文は請求目論見書に掲載されております。

ファンドに関する請求目論見書は、委託会社のホームページで閲覧、ダウンロードできます。

ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。
- (4)目論見書の表紙に目論見書の使用開始日を記載します。
- (5)目論見書の表紙等にファンドの管理番号等を記載することがあります。
- (6)交付目論見書の表紙等に委託会社のインターネットホームページのアドレスに加え、他のインターネットのアドレス（当該アドレスをコード化した図形等も含みます。）を掲載することがあります。また、これらのアドレスにアクセスすることにより基準価額等の情報を入手できる旨を記載することがあります。
- (7)有価証券届出書に記載された内容を明瞭に表示するため、目論見書にグラフ、図表等を使用することがあります。
- (8)目論見書は電子媒体などとして使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。
- (9)目論見書に投信評価機関、投信評価会社等によるレーティング、評価情報及び評価分類等を表示することがあります。また、投資対象の投資信託証券等に関して、投信評価機関、投信評価会社等によるレーティング、評価情報及び評価分類等を表示することがあります。
- (10)有価証券届出書に記載された運用実績の参考情報のデータを適時更新し、目論見書に記載することがあります。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6月 3日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白川 芳樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹内 知明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成29年1月10日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

中島紀子

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSMT TOPIXインデックス・オープンの平成28年5月11日から平成28年11月10日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SMT TOPIXインデックス・オープンの平成28年11月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

平成28年12月5日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 白川 芳樹
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 竹内 知明
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第31期事業年度の中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは中間監査の対象には含まれておりません。